

特定小売供給約款変更認可申請書

令和 5 年 1 月 23 日

東京電力エナジーパートナー株式会社

特定小売供給約款変更認可申請書

販本発 4 第 14 号

令和 5 年 1 月 23 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号

東京電力エナジーパートナー株式会社

代表取締役社長 秋本 展秀

平成26年改正法附則第18条第 1 項の規定により、次のとおり特定小売供給約款の変更の認可を受けたいので申請します。

変 更 の 内 容	別紙 特定小売供給約款のとおりであります。
実 施 期 日	令 和 5 年 6 月 1 日

別 紙

特 定 小 売 供 給 約 款

令和5年6月1日 実施

東京電力エナジーパートナー株式会社

特定小売供給約款

目 次

I	総 則	1
1	適 用	1
2	供給約款の認可および変更	1
3	定 義	1
4	単位および端数処理	3
5	実 施 細 目	3
II	契約の申込み	4
6	需給契約の申込み	4
7	需給契約の成立および契約期間	4
8	需 要 場 所	5
9	需給契約の単位	5
10	供 給 の 開 始	6
11	供 給 の 単 位	6
12	承 諾 の 限 界	6
13	需給契約書の作成	6
III	契約種別および料金	7
14	契 約 種 別	7
15	定 額 電 灯	7
16	従 量 電 灯	10
17	臨 時 電 灯	16
18	公 衆 街 路 灯	20
19	低 圧 電 力	24
20	臨 時 電 力	27
21	農 事 用 電 力	29

IV 料金の算定および支払い	31
22 料金の適用開始の時期	31
23 検 針 日	31
24 料金の算定期間	32
25 使用電力量の計量	32
26 料 金 の 算 定	34
27 日 割 計 算	34
28 料金の支払義務および支払期日	35
29 料金その他の支払方法	36
30 延 滞 利 息	38
V 使用および供給	39
31 適正契約の保持	39
32 力 率 の 保 持	39
33 需要場所への立入りによる業務の実施	39
34 供 給 の 停 止	40
35 供給停止の解除	40
36 供給停止期間中の料金	41
37 違 約 金	41
38 損害賠償および債務の履行の免責等	41
39 設 備 の 賠 償	42
VI 契約の変更および終了	43
40 需給契約の変更	43
41 名 義 の 変 更	43
42 需給契約の廃止	43
43 需給開始後の需給契約の廃止または変更にとりなう料金および 工事費負担金等相当額の精算	43
44 解 約 等	45
45 需給契約消滅後の債権債務関係	46

VII	供給方法，工事および工事費の負担	47
46	供給方法および工事	47
47	工事費負担金等相当額の申受け等	47
附	則	49
別	表	62

I 総 則

1 適 用

- (1) 当社が、一般送配電事業者または配電事業者が維持および運用する供給設備を介して特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。
- (2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。
栃木県，群馬県，茨城県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，
山梨県，静岡県（富士川以東）

2 供給約款の認可および変更

- (1) この供給約款は、電気事業法附則第18条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この供給約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の特定小売供給約款によります。

3 定 義

次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 低 圧
標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。
- (2) 電 灯
白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (3) 小 型 機 器
主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

(4) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(5) 契 約 負 荷 設 備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(6) 契 約 主 開 閉 器

契約上設定されるしゃ断器であつて、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(7) 契 約 電 流

契約上使用できる最大電流（アンペア）をいい、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトに換算した値といたします。

(8) 契 約 容 量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

(9) 契 約 電 力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(10) 夏 季

毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。

(11) そ の 他 季

毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。

(12) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいいます。

(13) 貿 易 統 計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(14) 平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間、2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間、3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間、4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間、5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間、6 月 1 日から 8 月

31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

4 単位および端数処理

この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (3) 契約電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力、臨時電力または農事用電力については、19（低圧電力）(4)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。
- (4) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

5 実 施 細 目

この供給約款の実施上必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

Ⅱ 契約の申込み

6 需給契約の申込み

- (1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款ならびにお客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者または配電事業者（以下「当該一般送配電事業者等」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。

契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所、供給電圧、契約負荷設備、契約主開閉器、契約電流、契約容量、契約電力、発電設備、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法

- (2) 契約負荷設備、契約電流、契約容量および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。
- (3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当該一般送配電事業者等へ供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

7 需給契約の成立および契約期間

- (1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。
- (2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものいたします。

ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。

ニ お客さまの需要場所が電気事業法第20条の2第1項に定める指定区域として指定される場合の契約期間の終期は、イ、ロおよびハにかかわらず、当該指定区域に対し電気事業法第2条第1項第8号ロに定める離島等供給が開始される日の前日といたします。

8 需 要 場 所

需要場所は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

9 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

- (1) 1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別（(2)の場合は、2契約種別といたします。）とをあわせて契約する場合

臨時電灯のうちの1契約種別、臨時電力、農事用電力

- (2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、定額電灯と低圧電力、または従量電灯のうちの1契約種別と低圧電力とをあわせて契約する場合

- (3) 災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の使用上の利益に資する措置にともない、お客さまからの申出がある場合で、当該一般送配電事業者等が技術上、保安上適当と認めたとき。

10 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、当社は、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

11 供給の単位

当社は、託送約款等に定めるところにより、原則として、1 需給契約につき、1 供給電気方式、1 引込みおよび1 計量をもって電気を供給いたします。

12 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

13 需給契約書の作成

特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

Ⅲ 契約種別および料金

14 契 約 種 別

契約種別は、次のとおりといたします。

需 要 区 分	契 約 種 別	
電 灯 需 要	定 額 電 灯	
	従 量 電 灯	A
		B
		C
	臨 時 電 灯	A
		B
		C
	公 衆 街 路 灯	A
		B
電 力 需 要	低 圧 電 力	
	臨 時 電 力	
	農 事 用 電 力	

15 定 額 電 灯

(1) 適 用 範 囲

電灯または小型機器を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。

(2) 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし，周波数は，標準周波数50ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，お客さまに特別の事情がある場合には，交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

(3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 料 金

料金は，需要家料金，電灯料金，小型機器料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電灯料金または小型機器料金は，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ 需 要 家 料 金

需要家料金は，1月につき次のとおりといたします。

1 契 約 に つ き	55円00銭
-------------	--------

ロ 電 灯 料 金

(イ) 電灯料金は，各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの 1 灯につき	182円05銭
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	314円60銭
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	579円70銭
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	844円80銭
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	1,375円00銭
100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	1,375円00銭

(ロ) ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4 「負荷設備の入力換算容量」によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4 「負荷設備の入力換算容量」によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

ハ 小型機器料金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4 「負荷設備の入力換算容量」によって換算するものといたします。）に応じ 1 月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	487円30銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	883円30銭
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	883円30銭

(5) そ の 他

当該一般送配電事業者等は、必要に応じて電流制限器を取り付けます。

16 従 量 電 灯

(1) 従 量 電 灯 A

イ 適 用 範 囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 使用する最大電流（交流単相 2 線式標準電圧100ボルトに換算した値といたします。）が 5 アンペア以下であること。

(ロ) 定額電灯を適用できないこと。

ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし，周波数は，標準周波数50ヘルツといたします。

ハ 契 約 電 流

(イ) 契約電流は， 5 アンペアといたします。

(ロ) 当該一般送配電事業者等は，契約電流に応じて，電流制限器または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし，お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には，当該一般送配電事業者等は，電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

ニ 料 金

料金は，その 1 月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定

された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）

(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

最低料金	1契約につき最初の8キロワット時まで	355円52銭
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	34円84銭

(2) 従量電灯B

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 契約電流が10アンペア以上であり、かつ、60アンペア以下であること。

(ロ) 1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約電流と契約電力との合計（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約電流と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 契 約 電 流

- (イ) 契約電流は、10アンペア、15アンペア、20アンペア、30アンペア、40アンペア、50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。
- (ロ) 当該一般送配電事業者等は、契約電流に応じて、電流制限器その他の適当な装置(以下「電流制限器等」といいます。)または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者等は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電流10アンペア	286円00銭
契約電流15アンペア	429円00銭
契約電流20アンペア	572円00銭
契約電流30アンペア	858円00銭
契約電流40アンペア	1,144円00銭
契約電流50アンペア	1,430円00銭
契約電流60アンペア	1,716円00銭

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	34円84銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	41円44銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	45円53銭

(ハ) 最低月額料金

(イ)および(ロ)によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1 契 約 に つ き	355円52銭
-------------	---------

(3) 従量電灯C

イ 適 用 範 囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- (イ) 契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。

- (ロ) 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約容量と契約電力との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを1 キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当該一般送配電事業者等の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200ボルトとすることがあります。

ハ 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ 契 約 容 量

- (イ) 契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4 「負荷設備の入力換算容量」によって換算するものといたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表 3 （契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。

最初の 6 キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表 5（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社または当該一般送配電事業者等は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	286円00銭
---------------------	---------

(ロ) 電 力 量 料 金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	34円84銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	41円44銭
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	45円53銭

17 臨 時 電 灯

(1) 臨 時 電 灯 A

イ 適 用 範 囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ 料 金

料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって1日につき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニに

よって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	11円73銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	23円46銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	23円46銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	234円65銭
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	234円65銭

ニ そ の 他

- (イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯 A を適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものとしたします。

(2) 臨 時 電 灯 B

イ 適 用 範 囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、契約電流が40アンペア以上であり、かつ、60アンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 契 約 電 流

- (イ) 契約電流は、40アンペア、50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。
- (ロ) 当該一般送配電事業者等は、契約電流に応じて、電流制限器等また

は電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者等は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電流10アンペアにつき	314円60銭
---------------	---------

(ロ) 電 力 量 料 金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1 キロワット時につき	50円08銭
-------------	--------

ニ そ の 他

(イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。

(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Bを適用いたします。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯 B に準ずるものいたします。

(3) 臨時電灯 C

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

ロ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	314円60銭
-------------------	---------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	50円08銭
------------	--------

ハ その他

(イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。

- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Cを適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Cに準ずるものといたします。

18 公衆街路灯

(1) 公衆街路灯 A

イ 適用範囲

公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。

ロ 料金

料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 需要家料金

需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。

1 契 約 に つ き	49円50銭
-------------	--------

(ロ) 電 灯 料 金

- a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	168円96銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	293円92銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	543円84銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	793円76銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1,293円60銭
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1,293円60銭

- b ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

- c 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）を算定し，その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 小 型 機 器 料 金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	451円55銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	816円20銭
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルト アンペアまでごとに	816円20銭

ハ その他

(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて 1 需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯 A を適用することがあります。

(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。

(2) 公衆街路灯 B

イ 適用範囲

公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 契約容量が 1 キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として 50 キロボルトアンペア未満であること。

(ロ) 公衆街路灯 A を適用できないこと。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。

ハ 契約容量

契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4 「負荷設備の入力換算容量」によって換算するものといたします。）といたします。た

だし、契約負荷設備の総容量が1キロボルトアンペア未満の場合は、1キロボルトアンペアといたします。

ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	258円50銭
-------------------	---------

(ロ) 電 力 量 料 金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	35円01銭
------------	--------

(ハ) 最 低 月 額 料 金

(イ)および(ロ)によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低月額料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1 契 約 に つ き	344円52銭
-------------	---------

ホ そ の 他

(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離

して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Bを適用することがあります。

- (ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯Cに準ずるものといたします。

19 低 圧 電 力

(1) 適 用 範 囲

動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

ロ 1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、契約電流（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ただし、1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロの契約電流または契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

(3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契 約 電 力

イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力(出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。)についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表5（契約容量および契約電力の算定方法）に準じて算定し、(ロ)の係数を乗じないものいたします。

(イ) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のものの入力につき	90パーセント

(ロ) (イ)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表5（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社または当該一般送配電事業者等は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	1,065円90銭
-----------------	-----------

ロ 電 力 量 料 金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット 時につき	32円33銭	30円76銭

ハ そ の 他

時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたしま

す。

(6) そ の 他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

20 臨 時 電 力

(1) 適 用 範 囲

動力を使用し，契約使用期間が1年未満の需要で，契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。ただし，毎年，一定期間を限り，反復使用する需要には適用いたしません。

(2) 契 約 電 力

契約電力は，低圧電力に準じて定めます。

(3) 料 金

契約電力が，5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし，5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

イ 定額制供給の場合

料金は，次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の料金は，契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また，別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は，別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は，別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

契約電力1キロワット1日につき	371円28銭
-----------------	---------

ロ 従量制供給の場合

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき 19（低圧電力）(5)イの該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、19（低圧電力）(5)イの該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット時につき	38円80銭	36円91銭

(4) そ の 他

イ 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日ま

でが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。

21 農 事 用 電 力

(1) 適 用 範 囲

農事用のかんがい排水のために動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。

(2) 契 約 電 力

契約電力は、低圧電力に準じて定めます。

(3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

また、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

イ 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

なお、1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。また、1年の基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の2月分（その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

契約電力1キロワットにつき	440円00銭
---------------	---------

ロ 電 力 量 料 金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット時につき	28円08銭	26円90銭

(4) そ の 他

イ お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、契約使用期間を変更いたします。

ロ お客さまが電気の使用を休止される場合には、当該一般送配電事業者等は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。

IV 料金の算定および支払い

22 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

23 検 針 日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当該一般送配電事業者等がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに当該一般送配電事業者等が行ないます。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当該一般送配電事業者等は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。
- (4) 当該一般送配電事業者等は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

- (6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

24 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間(以下「検針期間」といいます。)といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (2) 定額制供給の場合または 25 (使用電力量の計量) (7) の場合の料金の算定期間は、(1) に準ずるものといたします。この場合、(1) にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日(契約使用開始日に対応する日をいいます。)の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

25 使用電力量の計量

- (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(5)および(6)の場合を除き、検針日における電力量計の読み(需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。)と前回の検針日における電力量計の読み(電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。)の差引きにより算定(乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。)いたします。

イ 23(検針日)(5)の場合の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、原則として、前回の検針日から検針日の前日までの期間の日数を前回の検針日から実際に検針を行なった日の前日までの期間の日数で除してえ

た値に検針の結果を乗じてえた値といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値を料金の算定期間の使用電力量といたします。

ロ 23（検針日）(6)の場合、計量値を確認するときを除き、需給開始の日から次の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

ハ 23（検針日）(7)の場合の使用電力量は、原則として、前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

(2) 計量器の読みは、次によります。

イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。

ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。

ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。

(3) 使用電力量は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。

(4) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。

(5) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、(6)の場合を除き、取付けおよび取外した電力量計ごとに(1)に準じて計

量した使用電力量を合算してえた値といたします。

- (6) 23（検針日）(2)または計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、別表 6（使用電力量の協定）を基準として、お客さまとの協議によって定めます。
- (7) 従量制供給のお客さまについて、検針を行なうことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は、別表 6（使用電力量の協定）を基準として、お客さまとの協議によって定めます。
- (8) 記録型計量器により計量する場合は、記録型計量器に記録された電力量計の値の表示は行ないません。

26 料 金 の 算 定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1 月」として算定いたします。
 - イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合
 - ロ 契約種別、契約負荷設備、契約電流、契約容量、契約電力等を変更したことにより、料金に変更があった場合
 - ハ 24（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数がその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5 日を上回り、または下回るとき。
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

27 日 割 計 算

- (1) 当社は、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、次により料金を算定いたします。
 - イ 基本料金、最低料金、最低月額料金または定額制供給の料金は、別表 7（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。
 - ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 7（日割計算の基本算式）(1)ハにより算定いたします。ただし、従

量電灯の料金適用上の電力量区分については、別表 7（日割計算の基本算式）(1)ロにより日割計算をいたします。

ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 7（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。

ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

(2) 26（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。

また、26（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

(3) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

28 料金の支払義務および支払期日

(1) お客さまの料金の支払義務は、次の日に発生いたします。

イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、23（検針日）(5)の場合の料金については実際に検針を行なった日とし、23（検針日）(6)の場合の料金または 25（使用電力量の計量）(1)ハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、25（使用電力量の計量）(6)の場合は、料金の算定期間の使用電力量が協議によって定められた日といたします。

なお、25（使用電力量の計量）(7)の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。

ロ 定額制供給の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。

ハ 29（料金その他の支払方法）(6)の場合は、当該支払期に属する最終月

のイまたはロによる日といたします。

ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なったときは、その日といたします。

ホ 農事用電力のお客さまの1年の基本料金の合計が電気を使用する場合の基本料金の2月分を下回るときに申し受ける料金は、その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日（明らかになった日が検針日の場合は、その検針日といたします。）といたします。

(2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。

(3) 支払期日は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。

イ 当該一般送配電事業者等が検針の基準となる日に先だつて実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合の支払期日は、検針の基準となる日の翌日から起算して30日目といたします。

ロ お客さまと当社との協議によって当社が継続して他の契約の料金と一括して請求することとした場合の支払期日は、一括して請求する料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払義務発生日またはお客さまと当社との協議によって定めた毎月一定の日の翌日から起算して30日目といたします。

ハ 29（料金その他の支払方法）(7)の場合の支払期日は、翌月の料金の支払期日といたします。

(4) 支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合には、当社は、支払期日を翌日に延伸いたします。また、延伸した日が日曜日または休日に該当する場合は、さらに1日延伸いたします。

29 料金その他の支払方法

(1) 料金については毎月、工事費負担金等相当額その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。

なお、料金の支払いは、次によります。

- イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
- ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。
- ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
- (2) お客さまが料金を(1)イ、ロまたはハにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。
- ロ (1)ロにより支払われる場合は、料金はその金融機関等に払い込まれたとき。
- ハ (1)ハにより支払われる場合は、原則として、料金はそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。
- (3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。
- (4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (5) 23（検針日）(6)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。
- (6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。

- (7) お客さまが料金を(1)ロにより支払われる場合は、1,000円を下回る料金については、当社は、(1)にかかわらず、翌月の料金とあわせて支払っていただくことがあります。ただし、この支払方法を承諾しないことをあらかじめ申し出ていただいた場合は、この限りではありません。

30 延 滞 利 息

- (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を 29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。
- (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

- (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

V 使用および供給

31 適正契約の保持

当社は、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

32 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、電灯契約のお客さまについては90パーセント以上、その他のお客さまについては85パーセント以上に保持していただきます。
- (2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、託送約款等に定めるところを基準として取り付けていただきます。

33 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (2) その他この供給約款によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要業務

34 供給の停止

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。

イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、違約金、工事費負担金等相当額その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

- (2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ロ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

ハ 公衆街路灯または農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。

ニ 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき。

ホ 農事用電力の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。

へ 33（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

- (3) お客さまがその他この供給約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

35 供給停止の解除

34（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに（次

の場合を含みません。) 電気の供給を再開いたします。

- (1) 非常変災の場合
- (2) 夜間（午前 0 時から午前 9 時までの時間をいいます。）の場合で、要員の配置等の事情により、やむをえないとき。
- (3) その他特別の事情がある場合

36 供給停止期間中の料金

34（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または託送約款等に定めるところにより当該一般送配電事業者等が接続供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を 27（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。ただし、定額電灯、従量電灯 A、従量電灯 B および公衆街路灯のお客さまについては、停止期間中の料金を申し受けません。

37 違 約 金

- (1) お客さまが 34（供給の停止）(2)イからホまでに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の 3 倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6 月以内に当社が決定した期間といたします。

38 損害賠償および債務の履行の免責等

- (1) 託送約款等に定めるところにより、当該一般送配電事業者等が接続供給を停止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めおよび需給契約に係る債務の履行の責めを負わず、また、お客さまの料金その他の債務の減免を行ないません。

- (2) 34（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または44（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

39 設 備 の 賠 償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当該一般送配電事業者等の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該一般送配電事業者等から賠償の請求を受けた場合は、当社は、その賠償に要する金額をお客さまに支払っていただきます。

VI 契約の変更および終了

40 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

41 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

42 需給契約の廃止

(1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

(2) 需給契約は、44（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当該一般送配電事業者等の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

43 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費負担金等相当額の精算

(1) お客さま（定額電灯、従量電灯A、従量電灯B、臨時電灯、公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約容量または契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止

しようとし、または契約容量もしくは契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金をお客さまに精算していただきます。ただし、当該一般送配電事業者等が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

イ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

ロ 契約容量または契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約容量または契約電力を増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ハ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ニ 契約容量または契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少される日以降の契約容量または契約電力が増加された日の前日の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少後の契約容量または契約電力が増加前の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。

- (2) (1)の場合で、当該一般送配電事業者等から、託送約款等にもとづき、臨時工事費として算定される金額と既に支払った工事費負担金との差額の請求を受けたときは、当社は、請求を受けた金額に相当する金額を申し受けます。

44 解 約 等

- (1) 34（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- (2) お客さまが、42（需給契約の廃止）(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、電気を使用されていないことが明らかになった日に需給契約は消滅するものといたします。

45 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

Ⅶ 供給方法，工事および工事費の負担

46 供給方法および工事

- (1) 当該一般送配電事業者等が維持および運用する供給設備を介してお客さまが電気の供給を受ける場合の供給の方法および工事については，託送約款等に定めるところによるものといたします。
- (2) 託送約款等にもとづき当社と当該一般送配電事業者等との協議によって定めることとされている供給地点，架空引込線の引込線取付点，地中引込線によって接続を行なう場合の当該一般送配電事業者等の供給設備と接続する電気設備の施設場所，計量器等の取付位置および建物内に計量器等を取り付けた場合の扱いについては，原則としてお客さまと当該一般送配電事業者等との協議によって定めていただきます。

47 工事費負担金等相当額の申受け等

- (1) 当該一般送配電事業者等から，託送約款等にもとづき，お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金，費用の実費または実費相当額等の請求を受けた場合は，当社は，請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として原則として工事着手前に申し受けます。
- (2) 当該一般送配電事業者等から，工事完成后，当該工事費負担金等相当額に係る工事費負担金の精算を受けた場合は，当社は，工事費負担金等相当額をすみやかに精算するものといたします。
- (3) 託送約款等にもとづき当社の負担で施設し，または取り付けることとされている設備等については，原則としてお客さまの負担で施設し，または取り付けていただきます。
- (4) お客さまの都合によって需給開始に至らないで申込を取消または変更される場合で，当該一般送配電事業者等から託送約款等にもとづき費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは，当社は，請求を受けた金額に相当する金額を申し受けます。

附 則

附 則

1 この供給約款の実施期日

この供給約款は、令和5年6月1日から実施いたします。

2 標準周波数についての特別措置

この供給約款実施の際現に次の区域内で標準周波数60ヘルツで電気を供給している区域については、当分の間、標準周波数60ヘルツで供給いたします。

群馬県の一部

3 料金についての経過措置

(1) 電化厨房住宅契約

イ 適用範囲

従量電灯Bまたは従量電灯Cとして電気の供給を受け、電磁誘導加熱調理器等の定格電圧200ボルトのクッキングヒーター（以下「クッキングヒーター」といいます。）を据え付けて使用する需要で、この供給約款実施の際現に変更前の特定小売供給約款（以下「旧供給約款」といいます。）附則3（料金についての特別措置）(1)の適用を受けている場合に、令和6年9月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 料金

各月の料金は、従量電灯Bまたは従量電灯Cによって料金として算定された金額から(イ)によって算定された電化厨房住宅割引額を差し引いたものといたします。

(イ) 電化厨房住宅割引額

電化厨房住宅割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額が(ハ)に定める電化厨房住宅割引上限額を上回る場合の電化厨房住宅割引額は、(ハ)に定める電化厨房住宅割引上限額といたします。

電化厨房住宅割引額 = (ロ)の割引対象額 × 3パーセント

(ロ) 割引対象額

割引対象額は、その他季におけるその1月の使用電力量に16（従量電灯）(2)ニ(ロ)または(3)ホ(ロ)の該当料金を適用して算定された金額といたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合のその他季におけるその1月の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえたその他季の値といたします。この場合、料金適用上の電力量区分は、別表7（日割計算の基本算式）(1)ロに準ずるものといたします。

(ハ) 電化厨房住宅割引上限額

電化厨房住宅割引上限額は、1月につき次のとおりといたします。ただし、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合の電化厨房住宅割引上限額は、その1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえたその他季の値といたします。

1 契 約 に つ き	550円00銭
-------------	---------

ハ そ の 他

(イ) 当社は、クッキングヒーターの機能を確認させていただきます。この場合、当社は、当該クッキングヒーターの機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

(ロ) お客様がクッキングヒーターを取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

なお、無断でクッキングヒーターを取り外された場合は、37（違約金）に準じて違約金を申し受けます。

(ハ) 当社は、27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、電化厨房住宅割引上限額の日割計算は、次によるものといたします。

a 電化厨房住宅割引上限額を日割りする場合

$$\text{電化厨房住宅割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

b 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、aの

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

(二) 26（料金の算定）(1)ロの場合で、日割計算をするときは、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。

(2) 口座振替割引

イ 適用範囲

料金を29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる従量制供給のお客さまで、かつ、口座振替割引の適用を希望される場合に、令和6年9月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 契約の成立

口座振替割引は、お客さまの指定する金融機関等が所定の手続きを完了し、お客さまの申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

ハ 料金

各月の料金は、従量電灯、臨時電灯B、臨時電灯C、公衆街路灯B、低圧電力、臨時電力または農事用電力によって料金として算定された金額から次の口座振替割引額を差し引いたものいたします。ただし、当該月における口座振替割引額は、従量電灯、臨時電灯B、臨時電灯C、公衆街路灯B、低圧電力、臨時電力または農事用電力によって料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いたものを上回らないものいたします。また、その1月の料金がお客さまの指定する口座から1回目の振替日に引き落とされなかった場合は、当社は、次の口座振替割引額を差し引く前の料金として算定された金額と次の口座振替割引額を差し引いた料金として算定された金額との差額を原則として翌月の料金に加算し、その月の料金として申し受けます。

1 契 約 に つ き	55円
-------------	-----

(3) 一括前払契約

イ 適 用 範 囲

定額電灯または公衆街路灯Aとして電気の供給を受け、料金を29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われるお客さまで、かつ、この供給約款実施の際現に旧供給約款附則3（料金についての特別措置）(3)の適用を受けている場合に、ロの契約期間が満了するまでの間に使用される電気に適用いたします。

ロ 契 約 期 間

(イ) 契約期間は、一括前払契約が成立した日から、料金適用開始の日以降12月目の検針日の前日までといたします。

(ロ) 契約期間満了に先だって一括前払契約の消滅がない場合は、当該契約期間満了の日が令和6年9月30日以前のときに限り、一括前払契約は、契約期間満了後も12月ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ 料金の適用開始の時期

料金適用開始の日は、お客さまの属する検針区域の検針日とし、お客さまと当社との協議によって定めます。

ニ 前払対象期間

前払対象期間は、お客さまに1回の支払いで料金を前払いしていただく対象の期間とし、お客さまにはあらかじめ次のいずれかを選択していただきます。

なお、契約期間満了に先だって、前払対象期間を変更することはできません。

(イ) 1 年 型

前払対象期間は、料金適用開始の日から12月目の検針日の前日までの期間といたします。

(ロ) 半 年 型

前払対象期間は、料金適用開始の日から6月目の検針日の前日まで

の期間および6月目の検針日から12月目の検針日の前日までの期間といたします。

ホ 前 払 額

- (イ) 前払額は、当該前払対象期間中の各月の予想月額料金の合計といたします。この場合、予想月額料金は、原則として前月の料金（前月の料金が一括前払割引額を差し引いたものである場合は、一括前払割引額を差し引く前の料金として算定された金額といたします。）から一括前払割引額を差し引いた金額といたします。

なお、当社は、前払額について利息を付しません。

- (ロ) お客様の前払額の支払義務は、当該前払対象期間の初日に発生いたします。
- (ハ) お客様の前払額は、支払期日までに支払っていただきます。
- (ニ) お客様の前払額の支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して20日目といたします。ただし、お客様と当社との協議によって当社が継続して他の需要場所の料金と一括して請求することとした場合のお客様の前払額の支払期日は、一括して請求する前払額のうちその月で最後に支払義務が発生する前払額の支払義務発生日の翌日から起算して20日目といたします。

なお、支払期日が日曜日または休日に該当する場合には、当社は、支払期日を翌日に延伸いたします。また、延伸した日が日曜日または休日に該当する場合は、さらに1日延伸いたします。

- (ホ) お客様が前払額を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、一括前払契約を解約いたします。この場合、一括前払契約は、当該前払対象期間の初日に消滅したものといたします。

ヘ 料 金

各月の料金は、定額電灯または公衆街路灯Aによって料金として算定された金額から次の一括前払割引額を差し引いたものといたします。この場合、当社は、前払額を各月の料金に順次充当いたします。

1 契 約 に つ き	1 年 型	11円00銭
	半 年 型	8 円80銭

ト 前払額の精算

- (イ) 当社は、前払対象期間終了後、前払額と当該前払対象期間中の各月の料金の合計との差額を精算するものいたします。ただし、前払対象期間満了に先だって一括前払契約が消滅した場合には、前払額と当該前払対象期間中の一括前払契約の消滅日の前日を含む月までの各月の料金の合計との差額を精算するものいたします。
- (ロ) (イ)により精算する場合のお客さまに支払っていただく金額（以下「不足額」といいます。）の支払義務は、当該前払対象期間の最終月の検針日に発生するものいたします。ただし、一括前払契約が消滅する場合の不足額の支払義務は、原則として一括前払契約の消滅日に発生するものいたします。
- (ハ) 当社は、一括前払契約が消滅する場合を除き、不足額については、翌前払対象期間の前払額に加算して申し受けます。
- (ニ) 不足額は、支払期日までに支払っていただきます。
- (ホ) 不足額の支払期日は、前払額の支払期日に準ずるものいたします。
- (ヘ) お客さまが不足額を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、30（延滞利息）に準じ、延滞利息を申し受けます。ただし、お客さまが不足額を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合であっても、当社は、延滞利息を申し受けます。
- (ト) お客さまが不足額を支払期日をさらに30日経過してなお支払われない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。
- なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。
- (チ) 当社は、(イ)により精算する場合のお客さまにお返しする金額（以下「過払額」といいます。）については、翌前払対象期間の前払額から減算してお返しいたします。ただし、一括前払契約が消滅した場合の過

払額については、すみやかにお返しいたします。

- (リ) 当社は、前払対象期間中に前払額が著しく不足すると見込まれる場合には、当該前払対象期間満了に先だって、追加して前払額を申し受けることがあります。

チ 一括前払契約の廃止

- (イ) お客さまが一括前払契約を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

なお、この場合には、廃止期日は、電気の需給契約が消滅する場合を除き、通知日以降のお客さまの属する検針区域の検針日としていただきます。

- (ロ) 一括前払契約は、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。ただし、電気の需給契約が消滅する場合は、電気の需給契約が消滅した日に一括前払契約が消滅したものといたします。

4 従量電灯のお客さまの共同住宅の料金算定にかかわる取扱い

- (1) 従量電灯のお客さまで、共同住宅（1建物に2以上の世帯が居住されている住宅をいいます。）の各戸または各居室（以下「各戸」といいます。）が独立の需要場所となりえないため、1需給契約を結んでいる場合の料金は、当分の間、次のいずれかに該当する場合を除いて、16（従量電灯）(1)ニ、(2)ニおよび(3)ホにかかわらず、(2)により算定いたします。

なお、この場合、お客さまからあらかじめ申し出ていただきます。

イ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されていないとき。

ロ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されている場合であっても、各戸ごとの生活が独立していないと認められるとき。

- (2) 料金は、各戸ごとに従量電灯Aまたは従量電灯Bを適用したものとみなして、次のとおり算定いたします。

イ 基本料金

基本料金は、契約電流または契約容量を各戸数で除してえた値に対応

する契約電流に相当する基本料金に、各戸数を乗じてえた金額といたします。ただし、従量電灯 A の場合は適用いたしません。

ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金

電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金（従量電灯 A の場合は料金といたします。）は、1 月の使用電力量を各戸数で除してえた値（キロワット時）により算定した金額に、各戸数を乗じてえた金額といたします。

5 公衆街路灯のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に旧供給約款附則 5（公衆街路灯のお客さまについての特別措置）の適用を受けて公衆街路灯を使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、需給契約の変更がない限り、次のとおりといたします。

(1) 契 約 容 量

契約容量は、0.5 キロボルトアンペアといたします。

(2) 料 金

料金は、その 1 月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および従量電灯 A に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1) イによって算定された平均燃料価格が 94,200 円を下回る場合は、従量電灯 A に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1) イによって算定された平均燃料価格が 94,200 円を上回る場合は、従量電灯 A に準じて算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで	344円52銭
電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき	35円01銭

(3) その他の事項については、公衆街路灯 B に準ずるものといたします。ただし、27（日割計算）の適用については、従量電灯 A に準ずるものといたします。

6 農事用電力（脱穀調整用電力）のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に旧供給約款附則 6（農事用電力〔脱穀調整用電力〕のお客さまについての特別措置）の適用を受け、脱穀調整用電力を毎年、一定期間を限り、30日以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、次のとおりといたします。

(1) 契 約 電 力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 料 金

料金は、1年（毎年4月1日から起算いたします。）につき次によって算定された金額および定額制供給の臨時電力に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3 キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
最初の30日まで	5,474円54銭	8,418円12銭	13,978円53銭	19,591円31銭	4,183円12銭
30日をこえる1日につき	66円25銭	117円07銭	234円22銭	347円97銭	108円27銭

ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を下回る場合は、定額制供給の臨時電力に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が94,200円を上回る場合は、定額制供給の臨時電力に準じて算定された燃料費調整額を加えたものといたします。この場合、基準単価は、次のとおりといたします。

契 約 電 力	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
1日につき	30銭0厘	60銭1厘	1円20銭1厘	1円80銭2厘	60銭1厘

(3) 支払義務発生日

料金の支払義務発生日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とい

たします。ただし、最初の30日までの料金の支払義務発生日は、契約使用開始日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

(4) その他の事項については、本則の農事用電力に準ずるものといたします。

7 電力需要の基本料金についての経過措置

(1) 低圧電力、臨時電力（従量制供給の場合に限ります。）または農事用電力として電気の供給を受けるお客さまが令和6年9月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用する基本料金は、19（低圧電力）(5)イもしくはハ、20（臨時電力）(3)ロ(イ)または21（農事用電力）(3)イにかかわらず、次のとおりといたします。ただし、(2)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

イ 低 圧 電 力

(イ) 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,122円00銭
---------------	-----------

(ロ) 時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。この場合の力率は、85パーセントとみなします。

ロ 臨 時 電 力

基本料金は、1月につきイ(イ)の該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、イ(イ)の該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ハ 農 事 用 電 力

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

なお、1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。また、1年の基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の2月分（その1年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

契約電力1キロワットにつき	440円00銭
---------------	---------

(2) 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって(3)により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（19〔低圧電力〕(4)ロにより契約電力を定める場合または19〔低圧電力〕(4)ロに準じて契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、託送約款等に定める基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(3) 加重平均力率の算定

加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。

加重平均力率（パーセント）

$$= \frac{100_{\text{パーセント}} \times \left\{ \begin{array}{c} \text{電熱器} \\ \text{総容量} \end{array} \right\} + 90_{\text{パーセント}} \times \left\{ \begin{array}{c} \text{力率90}_{\text{パーセント}} \\ \text{の機器} \\ \text{総容量} \end{array} \right\} + 80_{\text{パーセント}} \times \left\{ \begin{array}{c} \text{力率80}_{\text{パーセント}} \\ \text{の機器} \\ \text{総容量} \end{array} \right\}}{\text{機 器 総 容 量}}$$

(4) そ の 他

イ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 力率を変更したことにより、料金に変更があった場合は、26（料金の算定）および27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

ハ その他の事項については、本則の低圧電力、臨時電力または農事用電

力に準ずるものといたします。

8 この供給約款の実施にともなう切替措置

この供給約款実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、
26（料金の算定）および27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を
算定いたします。

別 表

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）およびインバランスリスク単価等を定める告示により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を当社のホームページ等でお知らせいたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯A

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。

す。

b 臨時電灯 A および臨時電力

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯 A の場合は、最低料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、最低料金適用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものに(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

(イ) (ロ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(ロ) 定額制供給の場合は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)

にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

2 燃 料 費 調 整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格の単位は、100円とし、その端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格
 $\alpha = 0.0047$

$$\beta = 0.3829$$

$$\gamma = 0.6581$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、１銭とし、その端数は、小数点以下第１位で四捨五入いたします。

(イ) １キロリットル当たりの平均燃料価格が94,200円を下回る場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (94,200\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) １キロリットル当たりの平均燃料価格が94,200円を上回り、かつ、141,300円以下の場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 94,200\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) １キロリットル当たりの平均燃料価格が141,300円を上回る場合
平均燃料価格は、141,300円といたします。

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (141,300\text{円} - 94,200\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

- (ロ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

ニ 燃 料 費 調 整 額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯 A

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

b 臨時電灯 A および臨時電力

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯 A の場合は、最低料金の燃料費調整額は、最低料金適用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものにロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基 準 単 価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A

基準単価は、各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。

電 灯	10 ワットまでの 1 灯につき	71 銭 0 厘
	10 ワットをこえ 20 ワットまでの 1 灯につき	1 円 41 銭 8 厘
	20 ワットをこえ 40 ワットまでの 1 灯につき	2 円 83 銭 7 厘
	40 ワットをこえ 60 ワットまでの 1 灯につき	4 円 25 銭 5 厘
	60 ワットをこえ 100 ワットまでの 1 灯につき	7 円 9 銭 2 厘
	100 ワットをこえる 1 灯につき 100 ワットまでごとに	7 円 9 銭 2 厘
小 型 機 器	50 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	2 円 11 銭 9 厘
	50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	4 円 23 銭 7 厘
	100 ボルトアンペアをこえる 1 機器につき 100 ボルトアンペアまでごとに	4 円 23 銭 7 厘

(ロ) 臨時電灯 A

基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1 日につき次のとおりといたします。

総容量が 50 ボルトアンペアまでの場合	5 銭 7 厘
総容量が 50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの場合	11 銭 4 厘
総容量が 100 ボルトアンペアをこえ 500 ボルトアンペアまでの場合 100 ボルトアンペアまでごとに	11 銭 4 厘
総容量が 500 ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	1 円 14 銭 3 厘
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	1 円 14 銭 3 厘

(ハ) 臨時電力

基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基準単価は、契約電力が 1 キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力 1 キロワット 1 日につき	1 円 20 銭 1 厘
---------------------	--------------

ロ 従量制供給の場合

基準単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	18銭3厘
-------------	-------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社のホームページ等でお知らせいたします。

3 契約負荷設備の総容量の算定

- (1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

- (イ) 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院

1 差込口につき 50 ボルトアンペア

- (ロ) (イ)以外の場合

1 差込口につき 100 ボルトアンペア

- (2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の1回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量(入力)を算定いたします。

4 負荷設備の入力換算容量

- (1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ け い 光 灯

	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 150 パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) × 125 パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 200 パーセント	

ロ ネ オ ン 管 灯

2 次電圧 (ボルト)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
3, 000	30	80	30
6, 000	60	150	60
9, 000	100	220	100
12, 000	140	300	140
15, 000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
999 以下	40	40
1,149 以下	60	60
1,556 以下	70	70
1,759 以下	80	80
2,368 以下	100	100

ニ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40 以下	60	130	50
60 以下	80	170	70
80 以下	100	190	90
100 以下	150	200	130
125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1,200	735
1,000 以下	1,200	1,750	1,005

(2) 誘導電動機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）

は，換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

(ロ) 出力がワット表示のものは，次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力（ボルトアンペア）		入力（ワット）
	高力率型	低力率型	
35 以下	—	160	出力(ワット) × 133.0 パーセント
45 以下	—	180	
65 以下	—	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1,200	
750 以下	1,000	1,400	

ロ 3 相誘導電動機

換 算 容 量（入力〔キロワット〕）
出力(馬力) × 93.3 パーセント
出力(キロワット) × 125.0 パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は，次によります。

なお，レントゲン装置が 2 以上の装置種別を兼ねる場合は，いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別（携帯型および移動型を含みます。）	最高定格 管 電 圧 (キロボルトピーク)	管 電 流 (短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量(入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力 (キロボルトアンペア) の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク 以下	20ミリアンペア以下	1
		20ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5
		30ミリアンペア超過 50ミリアンペア以下	2
		50ミリアンペア超過 100ミリアンペア以下	3
		100ミリアンペア超過 200ミリアンペア以下	4
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	5
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	7.5
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	10
	95キロボルトピーク 超過	200ミリアンペア以下	5
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6
	100キロボルトピーク 以下	300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	8
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	13.5
	100キロボルトピーク 超過	500ミリアンペア以下	9.5
	125キロボルトピーク 以下	500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	16
	125キロボルトピーク 超過	500ミリアンペア以下	11
	150キロボルトピーク 以下	500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	19.5
蓄電器放電式 診 察 用 装 置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下		1
	0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド以下		2
	1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下		3

(4) 電 気 溶 接 機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器(コンデンサ内蔵型を除きます。)の場合
入力(キロワット) = 最大定格 1 次入力(キロボルトアンペア)
×70パーセント

ロ イ以外の場合

入力(キロワット) = 実測した 1 次入力(キロボルトアンペア)
×70パーセント

(5) そ の 他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量(入力)は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量(入力)とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて 1 契約負荷設備として契約負荷設備の容量(入力)を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

5 契約容量および契約電力の算定方法

16 (従量電灯) (3)ニ(ロ)または 19 (低圧電力) (4)ロの場合の契約容量または契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率(100パーセントといたします。)を乗じます。

(1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

6 使用電力量の協定

使用電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

- (1) 過去の使用電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電流、契約容量または契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

- イ 前月または前年同月の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \begin{matrix} \text{協定の対象と} \\ \text{なる期間の日数} \end{matrix}$$

- ロ 前 3 月間の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前 3 月間の使用電力量}}{\text{前 3 月間の料金の算定期間の日数}} \times \begin{matrix} \text{協定の対象と} \\ \text{なる期間の日数} \end{matrix}$$

- (2) 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

- (3) 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \begin{matrix} \text{協定の対象と} \\ \text{なる期間の日数} \end{matrix}$$

- (4) 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、託送約款等に定めるところに準ずるものといたします。

(5) 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。

イ お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月

ロ 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

7 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金、最低料金、最低月額料金または定額制供給の料金を日割りする場合

$$1\text{月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ 従量電灯の料金適用上の電力量区分を日割りする場合

(イ) 従量電灯 A

$$\text{最低料金適用電力量} = 8\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金が適用される電力量をいいます。

(ロ) 従量電灯 B および従量電灯 C

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 120 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、最初の120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 180 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ハ) (イ)または(ロ)によって算定された最低料金適用電力量、第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ニ) 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、(イ)および(ロ)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 26（料金の算定）(1)イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 26（料金の算定）(1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、低圧電力、臨時電力（従量制供給のものに限ります。）および農事用電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合

(イ) 26（料金の算定）(1)イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 26（料金の算定）(1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(3) 定額制供給の場合または 25（使用電力量の計量）(7)の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

(4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

- (5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第 21 条第 2 項の規定に基づく添付書類

- 1 変更を必要とする理由
- 2 供給条件の変更の内容および新旧比較表
- 3 みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則様式第 1 から第 8 までにより作成した書類

(様式第 1)

第 1 表 営業費総括表

第 3 表 事業報酬総括表

第 4 表 控除収益総括表

(様式第 2)

第 1 表 営業費明細表

第 2 表 事業報酬明細表

第 4 表 事業報酬明細表

第 5 表 控除収益明細表

(様式第 3) 部門整理表

(様式第 4) 販売費整理表

(様式第 5) 送配電非関連費明細表

(様式第 6) 送配電非関連需要明細表

(様式第 7) 送配電非関連費及び送配電関連費等計算表

(様式第 8)

第 1 表 特定需要原価等と料金収入の比較表

1 変更を必要とする理由

変更を必要とする理由

I 電気料金値上げの理由

当社グループは、総合特別事業計画に基づく徹底した経営合理化を進め、お客さまに電力を安定的にお届けするよう取り組んでおります。

しかしながら、昨今の世界的な資源価格の高騰を背景とした事業環境下において、当社は、その取り組みでは追いつかないほどの燃料・卸電力市場価格の高騰によって、費用が収入を上回っている状態となっており、財務体質が年々悪化しております。

このため、当社では、昨年9月、特別高圧・高圧料金の見直しを公表後、規制料金を含む全ての低圧料金の見直しに向けて検討を進めておりました。

その後も、規制料金の燃料費調整単価が調整の上限値に到達する状況が継続していることや、他の小売電気事業者等から当社の規制料金へご契約を切り替えるお客さまが増えていることなど、当社の費用負担がさらに増加しており、当社の2022年度の経常損益は、過去最大の5,050億円の損失となる見込みです。また、2021年度まで黒字であった規制部門においても、2022年度は1,600億円程度の最終損失となる見込みです。

こうした状況は、安定供給に支障をきたすことになりかねず、経営合理化などの経営努力だけでは克服が困難なことから、当社は、経済産業大臣へ規制料金について、2023年6月1日から平均29.31%の値上げを申請させていただきました。

以下、電気料金値上げの背景と当社の経営合理化への取り組み、および電気料金値上げの必要性について申し述べます。

1. 電気料金値上げの背景

(1) 世界的な資源価格の高騰

近年の世界的な資源価格高騰に加え、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、全ての燃料種において燃料価格が急騰しています。また、国内外の金利差を背景とした円安も継続しています。

卸電力取引市場の価格も急騰しており、燃料価格・市場価格の高水準は当面続くと見込まれます。

(2) 電源構成の変化

当社は、前回の料金見直し以降、環境、価格競争力、価格安定性のバランスを確保するために、電源構成を変化させています。高効率 LNG 火力を主軸としつつ、最新鋭の石炭火力のウェイトを増加させてまいりましたが、近年、石炭価格がとりわけ著しく高騰したことにより、電源調達に係る費用負担が大きく増加しております。

また、卸電力取引市場からの調達も活用していますが、当該市場における価格高騰の影響も同様に発生しております。

(3) 燃料費調整の上限到達

燃料価格の高騰に伴い、2022 年 9 月以降、規制料金における燃料費調整単価が上限値に到達し、2023 年 2 月分は上限がない場合と比べて、約 7 円/kWh 乖離しており、この水準が続くと当社負担額は 2023 年度で約 2,500 億円となる見込みです。

また、燃料費調整単価の上限を設けていない他の料金プラン等から当社の規制料金へご契約を切り替えるお客さまも増えており、更に費用負担が増加している状況です。

2. 徹底した経営合理化による原価低減

当社グループは、総合特別事業計画に基づく徹底した経営合理化を進め、費用の徹底的な効率化に向けて取り組んでまいりました。

具体的には、前回（2012 年）の料金見直し以降、総合特別事業計

画等にて、10 年間で 4 兆 9,824 億円を超えるコスト削減目標を掲げ、これらの目標を上回る 6 兆 9,468 億円の合理化を達成いたしました。

このたびの料金値上げにおいては、お客さまのご負担を少しでも軽減させていただく観点から、最大限の経営効率化を前提としております。

具体的には、今回の料金原価算定にあたっては、前回の料金原価に反映した効率化額（2,785 億円／年）に加えて、当社として新たに 2,642 億円／年の効率化額を総原価へ反映しております。

原価低減の概要は以下の通りです。

(1) 購入電力料の削減

発電事業者（グループ会社含む）との契約における、老朽火力の契約対象電源からの除外等、契約規模の適正化等による電源固定費の削減や、「新しい火力電源入札の運用に係る指針」に基づく入札の実施等により、高効率火力からの電源調達を拡大し、可変費を削減すること等に取り組んでまいります。

今回の総原価には、これらの取り組みを反映することにより、購入電力料として、2023～2025 年度の 3 ヶ年平均で 2,444 億円／年の効率化額を反映いたしました。

(2) 人件費の削減

今回の経費対象人員は 2,681 人であり、採用凍結や希望退職を織り込んだ前回の料金見直し時よりも、さらに 91 人削減した規模で人件費を算定しております。

今回の総原価には、これにより、人件費として、2023～2025 年度の 3 ヶ年平均で 9 億円／年の効率化額を反映いたしました。

(3) 調達効率化

調達・発注は、随意発注から競争発注へのシフトや、新規取引先の発掘、発注先と協働した仕様・機能の精査、部門横断によるコストダウン検討など、様々な施策を組み合わせることでコスト削減に取り組んでおります。

今回の総原価には、これらの取り組みを反映することにより、調達効率化として、2023～2025年度の3ヶ年平均で92億円／年の効率化額を反映いたしました。

(4) その他効率化

カスタマーセンターのオペレーション効率化やデジタル技術活用等に取り組むことで、コスト削減を推進しております。

今回の総原価には、これらの取り組みを反映することにより、その他効率化として、2023～2025年度の3ヶ年平均で98億円／年の効率化額を反映いたしました。

3. 電気料金値上げの必要性

当社の2022年度の経常損益は、燃料費調整単価の上限到達等の影響から、5,050億円の損失を見込んでおります。当面の対応として、2022年10月末に2,000億円の増資を受けている状況です。加えて、2023年1月末に3,000億円の追加増資を受けることも決定しております。

当社としては、お客さまのご負担を少しでも軽減する観点から、引き続き最大限の経営効率化に取り組むとともに財務基盤を強化してまいります。上記の背景により、安定的な電源調達を行うことが出来ず、電力供給の継続に影響を及ぼすおそれがあるため、苦渋の決断ではありますが、低圧のお客さまにつきましても、足元の需給構造や電源調達コストを反映した電気料金の値上げを実施させていただくことといたしました。

厳しい経済情勢下ではありますが、以上の通り、今般やむを得ず、最低限の電気料金値上げを申請する次第であります。

Ⅱ お客様のご負担軽減につながる取り組み

安定供給とお客さまのご負担軽減のため、経済産業省や東京都の補助事業に参画し、「TEPCO 省エネプログラム 2022」を実施、ポイントを進呈するプログラムや省エネ術のご紹介を行っております。

2023 年度から、お客さまの電気料金のご負担を軽減する施策として、お客さまとともに、カーボンニュートラル社会の実現に資する機器等の導入支援を実施いたします。

Ⅲ お客さまのご理解をいただくための取り組み

お客さまには、ダイレクトメール等により電気料金の値上げについてお知らせするとともに、当社ホームページ内に専用サイトを開設し、詳細な情報をお知らせいたします。

また、お問い合わせ専用ダイヤルを設置し、お客さまからのお問合せに対し丁寧なご説明に努めてまいります。

以上、電気料金値上げの理由と、併せてお客さまのご負担軽減につながる取り組み等について申し述べました。事情ご賢察のうえ、ご認可くださいますようお願い申し上げます。

2 供給条件の変更の内容 および新旧比較表

供給条件の変更の内容

特定小売供給約款の供給条件につきましては、以下の見直しを行ないました。

- ・ 力率割引および割増しの廃止
- ・ 料金その他の支払方法のうち窓口受付の終了
- ・ 前受金，前払金，予納金および保証金の廃止
- ・ 制限または中止の料金割引の廃止
- ・ 電化厨房住宅契約のお客さまについての特別措置の廃止
- ・ 口座振替割引のお客さまについての特別措置の廃止
- ・ 一括前払契約のお客さまについての特別措置の廃止
- ・ 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価および燃料費調整単価等の店頭掲示の廃止
- ・ 法令変更の反映，その他の今日的見直し

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
特定小売供給約款 令和元年10月 1 日 実施 東京電力エナジーパートナー株式会社	特定小売供給約款 令和 5 年 6 月 1 日 実施 東京電力エナジーパートナー株式会社

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
特定小売供給約款	特定小売供給約款
目次	目次
I 総 則..... 1	I 総 則..... 1
1 適 用..... 1	1 適 用..... 1
2 供給約款の <u>届出</u> および変更..... 1	2 供給約款の <u>認可</u> および変更..... 1
3 定 義..... 1	3 定 義..... 1
4 単位および端数処理..... 3	4 単位および端数処理..... 3
5 実 施 細 目..... 3	5 実 施 細 目..... 3
II 契 約 の 申 込 み..... 4	II 契 約 の 申 込 み..... 4
6 需給契約の申込み..... 4	6 需給契約の申込み..... 4
7 需給契約の成立および契約期間..... 4	7 需給契約の成立および契約期間..... 4
8 需 要 場 所..... 5	8 需 要 場 所..... 5
9 需 給 契 約 の 単 位..... 5	9 需 給 契 約 の 単 位..... 5
10 供 給 の 開 始..... 5	10 供 給 の 開 始..... 6
11 供 給 の 単 位..... 6	11 供 給 の 単 位..... 6
12 承 諾 の 限 界..... 6	12 承 諾 の 限 界..... 6
13 需給契約書の作成..... 6	13 需給契約書の作成..... 6
III 契約種別および料金..... 7	III 契約種別および料金..... 7
14 契 約 種 別..... 7	14 契 約 種 別..... 7
15 定 額 電 灯..... 7	15 定 額 電 灯..... 7
16 従 量 電 灯.....10	16 従 量 電 灯.....10
17 臨 時 電 灯.....16	17 臨 時 電 灯.....16
18 公 衆 街 路 灯.....20	18 公 衆 街 路 灯.....20
19 低 圧 電 力.....24	19 低 圧 電 力.....24
20 臨 時 電 力.....27	20 臨 時 電 力.....27
21 農 事 用 電 力.....29	21 農 事 用 電 力.....29

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
Ⅳ 料金の算定および支払い <u>32</u>	Ⅳ 料金の算定および支払い <u>31</u>
22 料金の適用開始の時期..... <u>32</u>	22 料金の適用開始の時期..... <u>31</u>
23 検 針 日..... <u>32</u>	23 検 針 日..... <u>31</u>
24 料 金 の 算 定 期 間..... <u>33</u>	24 料 金 の 算 定 期 間..... <u>32</u>
25 使用電力量の計量..... <u>33</u>	25 使用電力量の計量..... <u>32</u>
26 料 金 の 算 定..... <u>35</u>	26 料 金 の 算 定..... <u>34</u>
27 日 割 計 算..... <u>35</u>	27 日 割 計 算..... <u>34</u>
28 料金の支払義務および支払期日..... <u>36</u>	28 料金の支払義務および支払期日..... <u>35</u>
29 料金その他の支払方法..... <u>38</u>	29 料金その他の支払方法..... <u>36</u>
30 延 滞 利 息..... <u>39</u>	30 延 滞 利 息..... <u>38</u>
<u>31 保 証 金</u> <u>40</u>	
Ⅴ 使用および供給 <u>42</u>	Ⅴ 使用および供給 <u>39</u>
<u>32 適正契約の保持</u> <u>42</u>	<u>31 適正契約の保持</u> <u>39</u>
<u>33 力 率 の 保 持</u> <u>42</u>	<u>32 力 率 の 保 持</u> <u>39</u>
<u>34 需要場所への立入りによる業務の実施</u> <u>42</u>	<u>33 需要場所への立入りによる業務の実施</u> <u>39</u>
<u>35 供 給 の 停 止</u> <u>43</u>	<u>34 供 給 の 停 止</u> <u>40</u>
<u>36 供給停止の解除</u> <u>43</u>	<u>35 供給停止の解除</u> <u>40</u>
<u>37 供給停止期間中の料金</u> <u>44</u>	<u>36 供給停止期間中の料金</u> <u>41</u>
<u>38 違 約 金</u> <u>44</u>	<u>37 違 約 金</u> <u>41</u>
<u>39 制限または中止の料金割引</u> <u>44</u>	
<u>40 損害賠償および債務の履行の免責</u> <u>45</u>	<u>38 損害賠償および債務の履行の免責等</u> <u>41</u>
<u>41 設 備 の 賠 償</u> <u>46</u>	<u>39 設 備 の 賠 償</u> <u>42</u>
Ⅵ 契約の変更および終了 <u>47</u>	Ⅵ 契約の変更および終了 <u>43</u>
<u>42 需給契約の変更</u> <u>47</u>	<u>40 需給契約の変更</u> <u>43</u>
<u>43 名 義 の 変 更</u> <u>47</u>	<u>41 名 義 の 変 更</u> <u>43</u>
<u>44 需給契約の廃止</u> <u>47</u>	<u>42 需給契約の廃止</u> <u>43</u>
<u>45 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および</u> 工事費負担金等相当額の精算..... <u>47</u>	<u>43 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および</u> 工事費負担金等相当額の精算..... <u>43</u>

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
<u>46</u> 解 約 等..... <u>49</u>	<u>44</u> 解 約 等..... <u>45</u>
<u>47</u> 需給契約消滅後の債権債務関係..... <u>50</u>	<u>45</u> 需給契約消滅後の債権債務関係..... <u>46</u>
VII 供給方法，工事および工事費の負担 <u>51</u>	VII 供給方法，工事および工事費の負担 <u>47</u>
<u>48</u> 供給方法および工事..... <u>51</u>	<u>46</u> 供給方法および工事..... <u>47</u>
<u>49</u> 工事費負担金等相当額の申受け等..... <u>51</u>	<u>47</u> 工事費負担金等相当額の申受け等..... <u>47</u>
附 則..... <u>53</u>	附 則..... <u>49</u>
別 表..... <u>71</u>	別 表..... <u>62</u>

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
I 総 則 1 適用 (1) 当社が、特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。 (2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。 栃木県，群馬県，茨城県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県， 山梨県，静岡県（富士川以東） 2 供給約款の届出および変更 (1) この供給約款は、<u>電気事業法附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 19 条第 4 項の規定にもとづき，経済産業大臣に届け出たものです。</u> (2) 当社は，経済産業大臣の認可を受け，または経済産業大臣に届け出て，この供給約款を変更することがあります。この場合には，電気料金その他の供給条件は，変更後の特定小売供給約款によります。 3 定義 次の言葉は，この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。 (1) 低 圧 標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。 (2) 電 灯 白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。 (3) 小 型 機 器 主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。	I 総 則 1 適用 (1) 当社が，<u>一般送配電事業者または配電事業者が維持および運用する供給設備を介して</u>特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は，この特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。 (2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。 栃木県，群馬県，茨城県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県， 山梨県，静岡県（富士川以東） 2 供給約款の認可および変更 (1) この供給約款は、<u>電気事業法附則第 18 条第 1 項の規定にもとづき，経済産業大臣の認可を受けたものです。</u> (2) 当社は，経済産業大臣の認可を受け，または経済産業大臣に届け出て，この供給約款を変更することがあります。この場合には，電気料金その他の供給条件は，変更後の特定小売供給約款によります。 3 定義 次の言葉は，この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。 (1) 低 圧 標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトをいいます。 (2) 電 灯 白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。 (3) 小 型 機 器 主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
(4) 動力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。	(4) 動力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。
(5) 契約負荷設備 契約上使用できる負荷設備をいいます。	(5) 契約負荷設備 契約上使用できる負荷設備をいいます。
(6) 契約主開閉器 契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。	(6) 契約主開閉器 契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。
(7) 契約電流 契約上使用できる最大電流（アンペア）をいい、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトに換算した値といたします。	(7) 契約電流 契約上使用できる最大電流（アンペア）をいい、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトに換算した値といたします。
(8) 契約容量 契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。	(8) 契約容量 契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。
(9) 契約電力 契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。	(9) 契約電力 契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。
(10) 夏季 毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。	(10) 夏季 毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。
(11) その他季 毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。	(11) その他季 毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。
(12) 再生可能エネルギー発電促進賦課金 <u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法</u>（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいいます。	(12) 再生可能エネルギー発電促進賦課金 <u>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法</u>（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 1 項に定める賦課金をいいます。
(13) 貿易統計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。	(13) 貿易統計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。
(14) 平均燃料価格算定期間 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間、 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間、 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間、 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間、 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間、 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間、 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間、 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間、 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間、 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間、 11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの	(14) 平均燃料価格算定期間 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間、 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間、 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間、 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間、 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間、 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間、 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間、 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間、 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間、 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間、 11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
期間または 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間といたします。）をいいます。	期間または 12 月 1 日から翌年の 2 月 28 日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間といたします。）をいいます。
4 単位および端数処理 この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。 (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1 ワットまたは 1 ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (2) 契約容量の単位は、1 キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (3) 契約電力の単位は、1 キロワットとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力、臨時電力または農事用電力については、19（低圧電力）(4)を適用した場合に算定された値が 0.5 キロワット以下となるときは、契約電力を 0.5 キロワットといたします。 (4) 使用電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 <u>(5) 力率の単位は、1 パーセントとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。</u> (6) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。	4 単位および端数処理 この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。 (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1 ワットまたは 1 ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (2) 契約容量の単位は、1 キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (3) 契約電力の単位は、1 キロワットとし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力、臨時電力または農事用電力については、19（低圧電力）(4)を適用した場合に算定された値が 0.5 キロワット以下となるときは、契約電力を 0.5 キロワットといたします。 (4) 使用電力量の単位は、1 キロワット時とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 <u>(5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。</u>
5 実 施 細 目 この供給約款の実施上必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。	5 実 施 細 目 この供給約款の実施上必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
Ⅱ 契 約 の 申 込 み	Ⅱ 契 約 の 申 込 み
6 需給契約の申込み	6 需給契約の申込み
(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款<u>および</u>お客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者（以下「当該一般送配電事業者」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。 契約種別，供給電気方式，需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい，託送約款等に定める供給地点といたします。），需要場所，供給電圧，契約負荷設備，契約主開閉器，契約電流，契約容量，契約電力，発電設備，業種，用途，使用開始希望日，使用期間および料金の支払方法 (2) 契約負荷設備，契約電流，契約容量および契約電力については，１年間を通じての最大の負荷を基準として，お客さまから申し出ていただきます。この場合，１年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて使用開始希望日以降１年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。 (3) 供給設備の工事を要する場合は，用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため，原則として，あらかじめ当該一般送配電事業者へ供給設備の状況等について照会していただき，申込みをしていただきます。	(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は，あらかじめこの供給約款<u>ならびに</u>お客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者<u>または配電事業者</u>（以下「当該一般送配電事業者<u>等</u>」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ，次の事項を明らかにして，当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし，軽易な内容のものについては，口頭，電話等による申込みを受け付けることがあります。 契約種別，供給電気方式，需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい，託送約款等に定める供給地点といたします。），需要場所，供給電圧，契約負荷設備，契約主開閉器，契約電流，契約容量，契約電力，発電設備，業種，用途，使用開始希望日，使用期間および料金の支払方法 (2) 契約負荷設備，契約電流，契約容量および契約電力については，１年間を通じての最大の負荷を基準として，お客さまから申し出ていただきます。この場合，１年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて使用開始希望日以降１年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。 (3) 供給設備の工事を要する場合は，用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため，原則として，あらかじめ当該一般送配電事業者<u>等</u>へ供給設備の状況等について照会していただき，申込みをしていただきます。
7 需給契約の成立および契約期間	7 需給契約の成立および契約期間
(1) 需給契約は，申込みを当社が承諾したときに成立いたします。 (2) 契約期間は，次によります。 イ 契約期間は，臨時電灯および臨時電力の場合を除き，需給契約が成立した日から，料金適用開始の日以降１年目の日までといたします。 ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は，需給契約は，契約期間満了後も１年ごとに同一条件で継続されるものといたします。	(1) 需給契約は，申込みを当社が承諾したときに成立いたします。 (2) 契約期間は，次によります。 イ 契約期間は，臨時電灯および臨時電力の場合を除き，需給契約が成立した日から，料金適用開始の日以降１年目の日までといたします。 ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は，需給契約は，契約期間満了後も１年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。	ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。 ニ <u>お客さまの需要場所が電気事業法第 20 条の 2 第 1 項に定める指定区域として指定される場合の契約期間の終期は、イ、ロおよびハにかかわらず、当該指定区域に対し電気事業法第 2 条第 1 項第 8 号ロに定める離島等供給が開始される日の前日といたします。</u>
8 需 要 場 所 需要場所は、託送約款等に定めるところによるものといたします。	8 需 要 場 所 需要場所は、託送約款等に定めるところによるものといたします。
9 需給契約の単位 当社は、次の場合を除き、1 需要場所について 1 契約種別を適用して、1 需給契約を結びます。 (1) 1 需要場所において、次の 2 以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の 1 契約種別（(2)の場合は、2 契約種別といたします。）とをあわせて契約する場合 臨時電灯のうちの 1 契約種別，臨時電力，農事用電力 (2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、定額電灯と低圧電力，または従量電灯のうちの 1 契約種別と低圧電力とをあわせて契約する場合	9 需給契約の単位 当社は、次の場合を除き、1 需要場所について 1 契約種別を適用して、1 需給契約を結びます。 (1) 1 需要場所において、次の 2 以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の 1 契約種別（(2)の場合は、2 契約種別といたします。）とをあわせて契約する場合 臨時電灯のうちの 1 契約種別，臨時電力，農事用電力 (2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、定額電灯と低圧電力，または従量電灯のうちの 1 契約種別と低圧電力とをあわせて契約する場合 <u>(3) 災害による被害を防ぐための措置，温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置，または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の利用者の利益に資する措置にともない，お客さまからの申出がある場合で、当該一般送配電事業者等が技術上，保安上適当と認めたとき。</u>
10 供 給 の 開 始 (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。 (2) 天候，用地交渉，停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ	10 供 給 の 開 始 (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。 (2) 天候，用地交渉，停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、当社は、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。	定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、当社は、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。
11 供 給 の 単 位 当社は、次の場合を除き、 1 需給契約につき、 1 供給電気方式、 1 引込みおよび 1 計量をもって電気を供給いたします。 (1) <u>共同引込線（2 以上の需給契約に対して 1 引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）による引込みで電気を供給する場合</u> (2) <u>その他技術上、経済上やむをえない場合</u>	11 供 給 の 単 位 当社は、<u>託送約款等に定めるところにより、原則として</u>、 1 需給契約につき、 1 供給電気方式、 1 引込みおよび 1 計量をもって電気を供給いたします。
12 承 諾 の 限 界 当社は、法令、電気の需給状況、当該一般送配電事業者の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。	12 承 諾 の 限 界 当社は、法令、電気の需給状況、当該一般送配電事業者等^{（注）}の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。
13 需給契約書の作成 特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。	13 需給契約書の作成 特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）			新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）			
Ⅲ 契約種別および料金			Ⅲ 契約種別および料金			
14 契 約 種 別			14 契 約 種 別			
契約種別は，次のとおりといたします。			契約種別は，次のとおりといたします。			
需 要 区 分		契 約 種 別	需 要 区 分		契 約 種 別	
電 灯 需 要	定 額 電 灯		定 額 電 灯			
		従 量 電 灯		A	従 量 電 灯	A
				B		B
	C	C				
	臨 時 電 灯	A	臨 時 電 灯	A		
		B		B		
		C		C		
	公 衆 街 路 灯	A	公 衆 街 路 灯	A		
		B		B		
電 力 需 要	低 圧 電 力	電 力 需 要	低 圧 電 力			
	臨 時 電 力		臨 時 電 力			
	農 事 用 電 力		農 事 用 電 力			
15 定 額 電 灯			15 定 額 電 灯			
(1) 適 用 範 囲			(1) 適 用 範 囲			
電灯または小型機器を使用する需要で，その総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が 400 ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。			電灯または小型機器を使用する需要で，その総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が 400 ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。			
(2) 供給電気方式，供給電圧および周波数			(2) 供給電気方式，供給電圧および周波数			
供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，お客さまに特別の事情がある場合には，交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。			供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，お客さまに特別の事情がある場合には，交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。			

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																												
(3) 契 約 負 荷 設 備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。 (4) 料 金 料金は，需要家料金，電灯料金，小型機器料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電灯料金または小型機器料金は，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 イ 需 要 家 料 金 需要家料金は，1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>55円00銭</td></tr></table> ロ 電 灯 料 金 (イ) 電灯料金は，各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>10ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>99円56銭</u></td></tr><tr><td>10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>149円62銭</u></td></tr><tr><td>20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>249円74銭</u></td></tr><tr><td>40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>349円87銭</u></td></tr><tr><td>60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>550円12銭</u></td></tr><tr><td>100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに</td><td><u>550円12銭</u></td></tr></table> (ロ) ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といいます。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 (ハ) 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といいます。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金	1 契 約 に つ き	55円00銭	10ワットまでの 1 灯につき	<u>99円56銭</u>	10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>149円62銭</u>	20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>249円74銭</u>	40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>349円87銭</u>	60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>550円12銭</u>	100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	<u>550円12銭</u>	(3) 契 約 負 荷 設 備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。 (4) 料 金 料金は，需要家料金，電灯料金，小型機器料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電灯料金または小型機器料金は，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 イ 需 要 家 料 金 需要家料金は，1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>55円00銭</td></tr></table> ロ 電 灯 料 金 (イ) 電灯料金は，各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>10ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>182円05銭</u></td></tr><tr><td>10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>314円60銭</u></td></tr><tr><td>20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>579円70銭</u></td></tr><tr><td>40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>844円80銭</u></td></tr><tr><td>60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>1,375円00銭</u></td></tr><tr><td>100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに</td><td><u>1,375円00銭</u></td></tr></table> (ロ) ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といいます。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 (ハ) 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といいます。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金	1 契 約 に つ き	55円00銭	10ワットまでの 1 灯につき	<u>182円05銭</u>	10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>314円60銭</u>	20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>579円70銭</u>	40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>844円80銭</u>	60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>1,375円00銭</u>	100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	<u>1,375円00銭</u>
1 契 約 に つ き	55円00銭																												
10ワットまでの 1 灯につき	<u>99円56銭</u>																												
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>149円62銭</u>																												
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>249円74銭</u>																												
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>349円87銭</u>																												
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>550円12銭</u>																												
100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	<u>550円12銭</u>																												
1 契 約 に つ き	55円00銭																												
10ワットまでの 1 灯につき	<u>182円05銭</u>																												
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>314円60銭</u>																												
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>579円70銭</u>																												
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>844円80銭</u>																												
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>1,375円00銭</u>																												
100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	<u>1,375円00銭</u>																												

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）												
を適用いたします。 ハ 小 型 機 器 料 金 小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）に応じ 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>50ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td><u>239円17銭</u></td></tr><tr><td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td><u>387円05銭</u></td></tr><tr><td>100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td><td><u>387円05銭</u></td></tr></table> (5) そ の 他 当該一般送配電事業者は，必要に応じて電流制限器を取り付けます。 16 従 量 電 灯 (1) 従 量 電 灯 A イ 適 用 範 囲 電灯または小型機器を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。 (イ) 使用する最大電流（交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトに換算した値といたします。）が 5 アンペア以下であること。 (ロ) 定額電灯を適用できないこと。 ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 50 ヘルツといたします。 ハ 契 約 電 流 (イ) 契約電流は， 5 アンペアといたします。 (ロ) 当該一般送配電事業者は，契約電流に応じて，電流制限器または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし，お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には，当該一般送配電事業者は，電流制限器等または電流を制限する計量器を	50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>239円17銭</u>	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>387円05銭</u>	100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	<u>387円05銭</u>	を適用いたします。 ハ 小 型 機 器 料 金 小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）に応じ 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>50ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td><u>487円30銭</u></td></tr><tr><td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td><u>883円30銭</u></td></tr><tr><td>100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td><td><u>883円30銭</u></td></tr></table> (5) そ の 他 当該一般送配電事業者等は，必要に応じて電流制限器を取り付けます。 16 従 量 電 灯 (1) 従 量 電 灯 A イ 適 用 範 囲 電灯または小型機器を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。 (イ) 使用する最大電流（交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトに換算した値といたします。）が 5 アンペア以下であること。 (ロ) 定額電灯を適用できないこと。 ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 50 ヘルツといたします。 ハ 契 約 電 流 (イ) 契約電流は， 5 アンペアといたします。 (ロ) 当該一般送配電事業者等は，契約電流に応じて，電流制限器または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし，お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には，当該一般送配電事業者等は，電流制限器等または電流を制限する計量	50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>487円30銭</u>	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>883円30銭</u>	100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	<u>883円30銭</u>
50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>239円17銭</u>												
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>387円05銭</u>												
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	<u>387円05銭</u>												
50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>487円30銭</u>												
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	<u>883円30銭</u>												
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	<u>883円30銭</u>												

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）		
取り付けないことがあります。		
ニ	料 金	
料金は、その 1 月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。		
	最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで
		<u>235円84銭</u>
	電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき
		<u>19円88銭</u>
(2) 従 量 電 灯 B		
イ 適 用 範 囲		
電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。		
(イ) 契約電流が 10 アンペア以上であり、かつ、60 アンペア以下であること。		
(ロ) 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約電流と契約電力との合計（この場合、10 アンペアを 1 キロワットとみなします。）が 50 キロワット未満であること。		
ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約電流と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。		
ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数		
供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、		

新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）		
器を取り付けないことがあります。		
ニ	料 金	
料金は、その 1 月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。		
	最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで
		<u>355円52銭</u>
	電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき
		<u>34円84銭</u>
(2) 従 量 電 灯 B		
イ 適 用 範 囲		
電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。		
(イ) 契約電流が 10 アンペア以上であり、かつ、60 アンペア以下であること。		
(ロ) 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約電流と契約電力との合計（この場合、10 アンペアを 1 キロワットとみなします。）が 50 キロワット未満であること。		
ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約電流と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。		
ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数		
供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																								
交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。 ハ 契 約 電 流 （イ） 契約電流は、10 アンペア、15 アンペア、20 アンペア、30 アンペア、40 アンペア、50 アンペアまたは 60 アンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。 （ロ） 当該一般送配電事業者は、契約電流に応じて、電流制限器その他の適当な装置（以下「電流制限器等」といいます。）または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。 ニ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 （イ） 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約電流10アンペア</td><td>286円00銭</td></tr><tr><td>契約電流15アンペア</td><td>429円00銭</td></tr><tr><td>契約電流20アンペア</td><td>572円00銭</td></tr><tr><td>契約電流30アンペア</td><td>858円00銭</td></tr><tr><td>契約電流40アンペア</td><td>1,144円00銭</td></tr><tr><td>契約電流50アンペア</td><td>1,430円00銭</td></tr></table>	契約電流10アンペア	286円00銭	契約電流15アンペア	429円00銭	契約電流20アンペア	572円00銭	契約電流30アンペア	858円00銭	契約電流40アンペア	1,144円00銭	契約電流50アンペア	1,430円00銭	交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。 ハ 契 約 電 流 （イ） 契約電流は、10 アンペア、15 アンペア、20 アンペア、30 アンペア、40 アンペア、50 アンペアまたは 60 アンペアのいずれかとし、お客さまの申出によって定めます。 （ロ） 当該一般送配電事業者等は、契約電流に応じて、電流制限器その他の適当な装置（以下「電流制限器等」といいます。）または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者等は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。 ニ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）（1）イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）（1）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 （イ） 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約電流10アンペア</td><td>286円00銭</td></tr><tr><td>契約電流15アンペア</td><td>429円00銭</td></tr><tr><td>契約電流20アンペア</td><td>572円00銭</td></tr><tr><td>契約電流30アンペア</td><td>858円00銭</td></tr><tr><td>契約電流40アンペア</td><td>1,144円00銭</td></tr><tr><td>契約電流50アンペア</td><td>1,430円00銭</td></tr></table>	契約電流10アンペア	286円00銭	契約電流15アンペア	429円00銭	契約電流20アンペア	572円00銭	契約電流30アンペア	858円00銭	契約電流40アンペア	1,144円00銭	契約電流50アンペア	1,430円00銭
契約電流10アンペア	286円00銭																								
契約電流15アンペア	429円00銭																								
契約電流20アンペア	572円00銭																								
契約電流30アンペア	858円00銭																								
契約電流40アンペア	1,144円00銭																								
契約電流50アンペア	1,430円00銭																								
契約電流10アンペア	286円00銭																								
契約電流15アンペア	429円00銭																								
契約電流20アンペア	572円00銭																								
契約電流30アンペア	858円00銭																								
契約電流40アンペア	1,144円00銭																								
契約電流50アンペア	1,430円00銭																								

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	
契約電流60アンペア	1,716円00銭
(ロ) 電 力 量 料 金	
電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。	
最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>19円88銭</u>
120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>26円48銭</u>
300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	<u>30円57銭</u>
(ハ) 最 低 月 額 料 金	
(イ)および(ロ)によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その 1 月の料金は、次の最低月額料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。	
1 契 約 に つ き	<u>235円84銭</u>
(3) 従 量 電 灯 C	
イ 適 用 範 囲	
電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。	
(イ) 契約容量が 6 キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として 50 キロボルトアンペア未満であること。	
(ロ) 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約容量と契約電力との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。）が 50 キロワット未満であること。	
ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約容量と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。	
ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数	

新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）	
契約電流60アンペア	1,716円00銭
(ロ) 電 力 量 料 金	
電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。	
最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>34円84銭</u>
120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>41円44銭</u>
300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	<u>45円53銭</u>
(ハ) 最 低 月 額 料 金	
(イ)および(ロ)によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その 1 月の料金は、次の最低月額料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。	
1 契 約 に つ き	<u>355円52銭</u>
(3) 従 量 電 灯 C	
イ 適 用 範 囲	
電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。	
(イ) 契約容量が 6 キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として 50 キロボルトアンペア未満であること。	
(ロ) 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約容量と契約電力との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。）が 50 キロワット未満であること。	
ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、(イ)に該当し、かつ、(ロ)の契約容量と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。	
ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数	

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																
供給電気方式および供給電圧は、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当該一般送配電事業者の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。	供給電気方式および供給電圧は、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当該一般送配電事業者等の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。																
ハ 契 約 負 荷 設 備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。	ハ 契 約 負 荷 設 備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。																
ニ 契 約 容 量 (イ) 契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表 3（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。 <table><tr><td>最初の 6 キロボルトアンペアにつき</td><td>95パーセント</td></tr><tr><td>次の14キロボルトアンペアにつき</td><td>85パーセント</td></tr><tr><td>次の30キロボルトアンペアにつき</td><td>75パーセント</td></tr><tr><td>50キロボルトアンペアをこえる部分につき</td><td>65パーセント</td></tr></table>	最初の 6 キロボルトアンペアにつき	95パーセント	次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント	次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント	50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント	(イ) 契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表 3（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。 <table><tr><td>最初の 6 キロボルトアンペアにつき</td><td>95パーセント</td></tr><tr><td>次の14キロボルトアンペアにつき</td><td>85パーセント</td></tr><tr><td>次の30キロボルトアンペアにつき</td><td>75パーセント</td></tr><tr><td>50キロボルトアンペアをこえる部分につき</td><td>65パーセント</td></tr></table>	最初の 6 キロボルトアンペアにつき	95パーセント	次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント	次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント	50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント
最初の 6 キロボルトアンペアにつき	95パーセント																
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント																
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント																
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント																
最初の 6 キロボルトアンペアにつき	95パーセント																
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント																
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント																
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント																
(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表 6（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。 なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。	(ロ) お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には、契約容量は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表 5（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。 なお、当社または当該一般送配電事業者等は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。																
ホ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引い	ホ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引い																

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																
たものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約容量 1 キロボルトアンペアにつき</td><td><u>286円00銭</u></td></tr></table> (ロ) 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき</td><td><u>19円88銭</u></td></tr><tr><td>120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき</td><td><u>26円48銭</u></td></tr><tr><td>300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき</td><td><u>30円57銭</u></td></tr></table>	契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	<u>286円00銭</u>	最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>19円88銭</u>	120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>26円48銭</u>	300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	<u>30円57銭</u>	たものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約容量 1 キロボルトアンペアにつき</td><td><u>286円00銭</u></td></tr></table> (ロ) 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき</td><td><u>34円84銭</u></td></tr><tr><td>120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき</td><td><u>41円44銭</u></td></tr><tr><td>300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき</td><td><u>45円53銭</u></td></tr></table>	契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	<u>286円00銭</u>	最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>34円84銭</u>	120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>41円44銭</u>	300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	<u>45円53銭</u>
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	<u>286円00銭</u>																
最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>19円88銭</u>																
120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>26円48銭</u>																
300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	<u>30円57銭</u>																
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	<u>286円00銭</u>																
最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>34円84銭</u>																
120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	<u>41円44銭</u>																
300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	<u>45円53銭</u>																
17 臨 時 電 灯 (1) 臨 時 電 灯 A イ 適 用 範 囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が 1 年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が 3 キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。 ハ 料 金	17 臨 時 電 灯 (1) 臨 時 電 灯 A イ 適 用 範 囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が 1 年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が 3 キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。 ハ 料 金																

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																				
料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって 1 日につき次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 <table><tr><td>総容量が50ボルトアンペアまでの場合</td><td><u>8 円06銭</u></td></tr><tr><td>総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合</td><td><u>16円10銭</u></td></tr><tr><td>総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに</td><td><u>16円10銭</u></td></tr><tr><td>総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合</td><td><u>161円05銭</u></td></tr><tr><td>総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに</td><td><u>161円05銭</u></td></tr></table> ニ そ の 他 (イ) 当該一般送配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。 (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電灯 A を適用いたします。 (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。 (2) 臨 時 電 灯 B イ 適 用 範 囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が 1 年未満の需要で、契約電流が 40 アンペア以上であり、かつ、60 アンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 ロ 契 約 電 流 (イ) 契約電流は、40 アンペア、50 アンペアまたは 60 アンペアのいずれかとし、お客さま	総容量が50ボルトアンペアまでの場合	<u>8 円06銭</u>	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	<u>16円10銭</u>	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	<u>16円10銭</u>	総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	<u>161円05銭</u>	総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	<u>161円05銭</u>	料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって 1 日につき次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 <table><tr><td>総容量が50ボルトアンペアまでの場合</td><td><u>11円73銭</u></td></tr><tr><td>総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合</td><td><u>23円46銭</u></td></tr><tr><td>総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに</td><td><u>23円46銭</u></td></tr><tr><td>総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合</td><td><u>234円65銭</u></td></tr><tr><td>総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに</td><td><u>234円65銭</u></td></tr></table> ニ そ の 他 (イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。 (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電灯 A を適用いたします。 (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。 (2) 臨 時 電 灯 B イ 適 用 範 囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が 1 年未満の需要で、契約電流が 40 アンペア以上であり、かつ、60 アンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 ロ 契 約 電 流 (イ) 契約電流は、40 アンペア、50 アンペアまたは 60 アンペアのいずれかとし、お客さま	総容量が50ボルトアンペアまでの場合	<u>11円73銭</u>	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	<u>23円46銭</u>	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	<u>23円46銭</u>	総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	<u>234円65銭</u>	総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	<u>234円65銭</u>
総容量が50ボルトアンペアまでの場合	<u>8 円06銭</u>																				
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	<u>16円10銭</u>																				
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	<u>16円10銭</u>																				
総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	<u>161円05銭</u>																				
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	<u>161円05銭</u>																				
総容量が50ボルトアンペアまでの場合	<u>11円73銭</u>																				
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	<u>23円46銭</u>																				
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	<u>23円46銭</u>																				
総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	<u>234円65銭</u>																				
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	<u>234円65銭</u>																				

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）								
の申出によって定めます。 (㍑) 当該一般送配電事業者は、契約電流に応じて、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。 ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契 約 電 流 10 ア ン ペ ア に つ き</td><td>314円60銭</td></tr></table> (㍑) 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>33円62銭</u></td></tr></table> ニ そ の 他 (イ) 当該一般送配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。 (㍑) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電灯 B を適用いたします。 (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯 B に準ずるものといたします。	契 約 電 流 10 ア ン ペ ア に つ き	314円60銭	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>33円62銭</u>	の申出によって定めます。 (㍑) 当該一般送配電事業者等は、契約電流に応じて、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者等は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。 ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契 約 電 流 10 ア ン ペ ア に つ き</td><td>314円60銭</td></tr></table> (㍑) 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>50円08銭</u></td></tr></table> ニ そ の 他 (イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。 (㍑) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電灯 B を適用いたします。 (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯 B に準ずるものといたします。	契 約 電 流 10 ア ン ペ ア に つ き	314円60銭	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>50円08銭</u>
契 約 電 流 10 ア ン ペ ア に つ き	314円60銭								
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>33円62銭</u>								
契 約 電 流 10 ア ン ペ ア に つ き	314円60銭								
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>50円08銭</u>								

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）								
(3) 臨時電灯 C イ 適用範囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が 1 年未満の需要で、契約容量が 6 キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として 50 キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 ロ 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基本料金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約容量 1 キロボルトアンペアにつき</td><td>314円60銭</td></tr></table> (ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>1 キロワット時につき</td><td><u>33円62銭</u></td></tr></table> ハ その他 (イ) 当該一般送配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。 (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電灯 C を適用いたします。 (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯 C に準ずるものといたします。	契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	314円60銭	1 キロワット時につき	<u>33円62銭</u>	(3) 臨時電灯 C イ 適用範囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が 1 年未満の需要で、契約容量が 6 キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として 50 キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 ロ 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基本料金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約容量 1 キロボルトアンペアにつき</td><td>314円60銭</td></tr></table> (ロ) 電力量料金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>1 キロワット時につき</td><td><u>50円08銭</u></td></tr></table> ハ その他 (イ) 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。 (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電灯 C を適用いたします。 (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯 C に準ずるものといたします。	契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	314円60銭	1 キロワット時につき	<u>50円08銭</u>
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	314円60銭								
1 キロワット時につき	<u>33円62銭</u>								
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	314円60銭								
1 キロワット時につき	<u>50円08銭</u>								

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																								
18 公 衆 街 路 灯 (1) 公 衆 街 路 灯 A イ 適 用 範 囲 公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が 1 キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯 B を適用することがあります。 ロ 料 金 料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 需 要 家 料 金 需要家料金は、 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>49円50銭</td></tr></table> (ロ) 電 灯 料 金 a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>10ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>90円10銭</u></td></tr><tr><td>10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>136円20銭</u></td></tr><tr><td>20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>228円40銭</u></td></tr><tr><td>40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>320円61銭</u></td></tr><tr><td>60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>505円02銭</u></td></tr></table>	1 契 約 に つ き	49円50銭	10ワットまでの 1 灯につき	<u>90円10銭</u>	10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>136円20銭</u>	20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>228円40銭</u>	40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>320円61銭</u>	60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>505円02銭</u>	18 公 衆 街 路 灯 (1) 公 衆 街 路 灯 A イ 適 用 範 囲 公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が 1 キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯 B を適用することがあります。 ロ 料 金 料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 需 要 家 料 金 需要家料金は、 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>49円50銭</td></tr></table> (ロ) 電 灯 料 金 a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。 <table><tr><td>10ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>168円96銭</u></td></tr><tr><td>10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>293円92銭</u></td></tr><tr><td>20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>543円84銭</u></td></tr><tr><td>40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>793円76銭</u></td></tr><tr><td>60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき</td><td><u>1,293円60銭</u></td></tr></table>	1 契 約 に つ き	49円50銭	10ワットまでの 1 灯につき	<u>168円96銭</u>	10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>293円92銭</u>	20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>543円84銭</u>	40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>793円76銭</u>	60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>1,293円60銭</u>
1 契 約 に つ き	49円50銭																								
10ワットまでの 1 灯につき	<u>90円10銭</u>																								
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>136円20銭</u>																								
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>228円40銭</u>																								
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>320円61銭</u>																								
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>505円02銭</u>																								
1 契 約 に つ き	49円50銭																								
10ワットまでの 1 灯につき	<u>168円96銭</u>																								
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	<u>293円92銭</u>																								
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	<u>543円84銭</u>																								
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	<u>793円76銭</u>																								
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	<u>1,293円60銭</u>																								

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）		新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）													
100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	505円02銭	100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	1,293円60銭												
b ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力いたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 c 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力いたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 (ハ) 小 型 機 器 料 金 小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力いたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ 1 月につき次のとおりいたします。 <table><tr><td>50ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td>218円27銭</td></tr><tr><td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td>349円65銭</td></tr><tr><td>100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td><td>349円65銭</td></tr></table>		50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	218円27銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	349円65銭	100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	349円65銭	b ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力いたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 c 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力いたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき 1 ボルトアンペアを 1 ワットとみなして電灯料金を適用いたします。 (ハ) 小 型 機 器 料 金 小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力いたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ 1 月につき次のとおりいたします。 <table><tr><td>50ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td>451円55銭</td></tr><tr><td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td>816円20銭</td></tr><tr><td>100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td><td>816円20銭</td></tr></table>		50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	451円55銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	816円20銭	100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	816円20銭
50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	218円27銭														
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	349円65銭														
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	349円65銭														
50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	451円55銭														
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	816円20銭														
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	816円20銭														
ハ の 他 (イ) 広告用の電灯等を使用される場合は，配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき，それぞれについて 1 需給契約を結びます。ただし，技術上，経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は，一括して公衆街路灯 A を適用することがあります。 (ロ) その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，定額電灯に準ずるものといたします。 (2) 公 衆 街 路 灯 B イ 適 用 範 囲 公衆街路灯を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。 (イ) 契約容量が 1 キロボルトアンペア以上であり，かつ，原則として 50 キロボルトアンペア未満であること。		ハ の 他 (イ) 広告用の電灯等を使用される場合は，配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき，それぞれについて 1 需給契約を結びます。ただし，技術上，経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は，一括して公衆街路灯 A を適用することがあります。 (ロ) その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，定額電灯に準ずるものといたします。 (2) 公 衆 街 路 灯 B イ 適 用 範 囲 公衆街路灯を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。 (イ) 契約容量が 1 キロボルトアンペア以上であり，かつ，原則として 50 キロボルトアンペア未満であること。													

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）								
（㍑） 公衆街路灯 A を適用できないこと。 ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえない場合には，交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。 ハ 契 約 容 量 契約容量は，契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）といたします。ただし，契約負荷設備の総容量が 1 キロボルトアンペア未満の場合は， 1 キロボルトアンペアといたします。 ニ 料 金 料金は，基本料金，電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表 2（燃料費調整）(1) イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1) イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基 本 料 金 基本料金は， 1 月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。 <table><tr><td>契約容量 1 キロボルトアンペアにつき</td><td>258円50銭</td></tr></table> （㍑）電 力 量 料 金 電力量料金は，その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>20円05銭</u></td></tr></table> （㍔）最 低 月 額 料 金	契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	258円50銭	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>20円05銭</u>	（㍑） 公衆街路灯 A を適用できないこと。 ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は，交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし，周波数は，標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえない場合には，交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。 ハ 契 約 容 量 契約容量は，契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）といたします。ただし，契約負荷設備の総容量が 1 キロボルトアンペア未満の場合は， 1 キロボルトアンペアといたします。 ニ 料 金 料金は，基本料金，電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表 2（燃料費調整）(1) イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1) ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1) イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1) ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 (イ) 基 本 料 金 基本料金は， 1 月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。 <table><tr><td>契約容量 1 キロボルトアンペアにつき</td><td>258円50銭</td></tr></table> （㍑）電 力 量 料 金 電力量料金は，その 1 月の使用電力量によって算定いたします。 <table><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>35円01銭</u></td></tr></table> （㍔）最 低 月 額 料 金	契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	258円50銭	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>35円01銭</u>
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	258円50銭								
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>20円05銭</u>								
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	258円50銭								
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>35円01銭</u>								

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）				
（イ）および（ロ）によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その 1 月の料金は、次の最低月額料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td><u>224円84銭</u></td></tr></table> ホ そ の 他 （イ） 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて 1 需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯 B を適用することがあります。 （ロ） その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯 C に準ずるものといたします。 19 低 圧 電 力 （1） 適 用 範 囲 動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。 イ 契約電力が原則として 50 キロワット未満であること。 ロ 1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、契約電流（この場合、10 アンペアを 1 キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、 1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。）と契約電力との合計が 50 キロワット未満であること。 ただし、 1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロの契約電流または契約容量と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。 （2） 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術	1 契 約 に つ き	<u>224円84銭</u>	（イ）および（ロ）によって算定された基本料金と電力量料金との合計が次の最低月額料金を下回る場合は、その 1 月の料金は、次の最低月額料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（3）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td><u>344円52銭</u></td></tr></table> ホ そ の 他 （イ） 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて 1 需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯 B を適用することがあります。 （ロ） その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯 C に準ずるものといたします。 19 低 圧 電 力 （1） 適 用 範 囲 動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。 イ 契約電力が原則として 50 キロワット未満であること。 ロ 1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、契約電流（この場合、10 アンペアを 1 キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、 1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。）と契約電力との合計が 50 キロワット未満であること。 ただし、 1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロの契約電流または契約容量と契約電力との合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。 （2） 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術	1 契 約 に つ き	<u>344円52銭</u>
1 契 約 に つ き	<u>224円84銭</u>				
1 契 約 に つ き	<u>344円52銭</u>				

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																														
上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。	上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。																														
(3) 契 約 負 荷 設 備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。	(3) 契 約 負 荷 設 備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。																														
(4) 契 約 電 力 イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表 6（契約容量および契約電力の算定方法）に準じて算定し、(ロ)の係数を乗じないものといたします。 (イ) 契約負荷設備のうち <table><tr><td rowspan="3">最大の入力 のものから</td><td>最初の 2 台の入力につき</td><td>100パーセント</td></tr><tr><td>次の 2 台の入力につき</td><td>95パーセント</td></tr><tr><td>上記以外のものの入力につき</td><td>90パーセント</td></tr></table> (ロ) (イ)によってえた値の合計のうち <table><tr><td>最初の 6 キロワットにつき</td><td>100パーセント</td></tr><tr><td>次の14キロワットにつき</td><td>90パーセント</td></tr><tr><td>次の30キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr><tr><td>50キロワットをこえる部分につき</td><td>70パーセント</td></tr></table> ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表 6（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。 なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。	最大の入力 のものから	最初の 2 台の入力につき	100パーセント	次の 2 台の入力につき	95パーセント	上記以外のものの入力につき	90パーセント	最初の 6 キロワットにつき	100パーセント	次の14キロワットにつき	90パーセント	次の30キロワットにつき	80パーセント	50キロワットをこえる部分につき	70パーセント	(4) 契 約 電 力 イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表 4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表 5（契約容量および契約電力の算定方法）に準じて算定し、(ロ)の係数を乗じないものといたします。 (イ) 契約負荷設備のうち <table><tr><td rowspan="3">最大の入力 のものから</td><td>最初の 2 台の入力につき</td><td>100パーセント</td></tr><tr><td>次の 2 台の入力につき</td><td>95パーセント</td></tr><tr><td>上記以外のものの入力につき</td><td>90パーセント</td></tr></table> (ロ) (イ)によってえた値の合計のうち <table><tr><td>最初の 6 キロワットにつき</td><td>100パーセント</td></tr><tr><td>次の14キロワットにつき</td><td>90パーセント</td></tr><tr><td>次の30キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr><tr><td>50キロワットをこえる部分につき</td><td>70パーセント</td></tr></table> ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表 5（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。 なお、当社または当該一般送配電事業者等は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。	最大の入力 のものから	最初の 2 台の入力につき	100パーセント	次の 2 台の入力につき	95パーセント	上記以外のものの入力につき	90パーセント	最初の 6 キロワットにつき	100パーセント	次の14キロワットにつき	90パーセント	次の30キロワットにつき	80パーセント	50キロワットをこえる部分につき	70パーセント
最大の入力 のものから		最初の 2 台の入力につき	100パーセント																												
		次の 2 台の入力につき	95パーセント																												
	上記以外のものの入力につき	90パーセント																													
最初の 6 キロワットにつき	100パーセント																														
次の14キロワットにつき	90パーセント																														
次の30キロワットにつき	80パーセント																														
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント																														
最大の入力 のものから	最初の 2 台の入力につき	100パーセント																													
	次の 2 台の入力につき	95パーセント																													
	上記以外のものの入力につき	90パーセント																													
最初の 6 キロワットにつき	100パーセント																														
次の14キロワットにつき	90パーセント																														
次の30キロワットにつき	80パーセント																														
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント																														

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																
(5) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、<u>基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。</u>また、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 イ 基本料金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は、契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約電力 1 キロワットにつき</td><td><u>1,122円00銭</u></td></tr></table> ロ 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。 <table><tr><th></th><th>夏 季 料 金</th><th>そ の 他 季 料 金</th></tr><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>17円37銭</u></td><td><u>15円80銭</u></td></tr></table> ハ 力率割引および割増し <u>電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表 5（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85 パーセントを上回る場合（(4)ロにより契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を 5 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、基本料金を 5 パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、託送約款等に定める基準</u>	契約電力 1 キロワットにつき	<u>1,122円00銭</u>		夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>17円37銭</u>	<u>15円80銭</u>	(5) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。 イ 基本料金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は、契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。 <table><tr><td>契約電力 1 キロワットにつき</td><td><u>1,065円90銭</u></td></tr></table> ロ 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。 <table><tr><th></th><th>夏 季 料 金</th><th>そ の 他 季 料 金</th></tr><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>32円33銭</u></td><td><u>30円76銭</u></td></tr></table>	契約電力 1 キロワットにつき	<u>1,065円90銭</u>		夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>32円33銭</u>	<u>30円76銭</u>
契約電力 1 キロワットにつき	<u>1,122円00銭</u>																
	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金															
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>17円37銭</u>	<u>15円80銭</u>															
契約電力 1 キロワットにつき	<u>1,065円90銭</u>																
	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金															
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>32円33銭</u>	<u>30円76銭</u>															

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
<u>に適合した容量の進相用コンデンサが取り付け付けてあるものについては 90 パーセント，取り付け付けてないものについては 80 パーセント，電熱器については 100 パーセントといたします。</u> <u>なお，まったく電気を使用しないその 1 月の力率は，85 パーセントとみなします。</u> 二 そ の 他 時報用または警報用のみに使用する場合は，基本料金のみといたします。<u>この場合の力率は，85 パーセントとみなします。</u> (6) そ の 他 変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。 20 臨 時 電 力 (1) 適 用 範 囲 動力を使用し，契約使用期間が 1 年未満の需要で，契約電力が原則として 50 キロワット未満であるものに適用いたします。ただし，毎年，一定期間を限り，反復使用する需要には適用いたしません。 (2) 契 約 電 力 契約電力は，低圧電力に準じて定めます。 (3) 料 金 契約電力が，5 キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし，5 キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。 イ 定額制供給の場合 料金は，次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，契約電力が 0.5 キロワットの場合の料金は，契約電力が 1 キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は，別表 2（燃	△ そ の 他 時報用または警報用のみに使用する場合は，基本料金のみといたします。 (6) そ の 他 変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。 20 臨 時 電 力 (1) 適 用 範 囲 動力を使用し，契約使用期間が 1 年未満の需要で，契約電力が原則として 50 キロワット未満であるものに適用いたします。ただし，毎年，一定期間を限り，反復使用する需要には適用いたしません。 (2) 契 約 電 力 契約電力は，低圧電力に準じて定めます。 (3) 料 金 契約電力が，5 キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし，5 キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。 イ 定額制供給の場合 料金は，次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，契約電力が 0.5 キロワットの場合の料金は，契約電力が 1 キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は，別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は，別表 2（燃

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）		
料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。		
契約電力 1 キロワット 1 日につき		189円60銭
ロ 従量制供給の場合		
料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 44,200 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 44,200 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。		
(イ) 基本料金		
基本料金は、1 月につき 19（低圧電力）(5)イの該当料金の 20 パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、19（低圧電力）(5)イの該当料金の半額に 20 パーセントを割増ししたものを適用いたします。		
(ロ) 電力量料金		
電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。		
なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。		
	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	20円82銭	18円94銭
ハ 力率割引および割増し		
力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、低圧電力に準じて適用いたします。		
(4) その他		
イ 当該一般送配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。		

新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）		
料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。		
契約電力 1 キロワット 1 日につき		371円28銭
ロ 従量制供給の場合		
料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 94,200 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 94,200 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。		
(イ) 基本料金		
基本料金は、1 月につき 19（低圧電力）(5)イの該当料金の 20 パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、19（低圧電力）(5)イの該当料金の半額に 20 パーセントを割増ししたものを適用いたします。		
(ロ) 電力量料金		
電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。		
なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。		
	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	38円80銭	36円91銭
(4) その他		
イ 当該一般送配電事業者等は、原則として供給設備を常置いたしません。		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）				
ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものいたします。	ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが 1 年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものいたします。				
21 農 事 用 電 力 (1) 適 用 範 囲 農事用のかんがい排水のために動力を使用する需要で、契約電力が原則として 50 キロワット未満であるものに適用いたします。 (2) 契 約 電 力 契約電力は、低圧電力に準じて定めます。 (3) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、<u>基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたもの</u><u>といたします。また、</u>電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。 また、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。 イ 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は、契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額といたします。 なお、1 回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。また、1 年の基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の 2 月分（その 1 年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。 <table><tr><td>契約電力 1 キロワットにつき</td><td>440円00銭</td></tr></table>	契約電力 1 キロワットにつき	440円00銭	21 農 事 用 電 力 (1) 適 用 範 囲 農事用のかんがい排水のために動力を使用する需要で、契約電力が原則として 50 キロワット未満であるものに適用いたします。 (2) 契 約 電 力 契約電力は、低圧電力に準じて定めます。 (3) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3) によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。 また、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。 イ 基 本 料 金 基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は、契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額といたします。 なお、1 回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は、半額といたします。また、1 年の基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の 2 月分（その 1 年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。 <table><tr><td>契約電力 1 キロワットにつき</td><td>440円00銭</td></tr></table>	契約電力 1 キロワットにつき	440円00銭
契約電力 1 キロワットにつき	440円00銭				
契約電力 1 キロワットにつき	440円00銭				

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）												
ロ 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。 <table><tr><th></th><th>夏 季 料 金</th><th>そ の 他 季 料 金</th></tr><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>13円12銭</u></td><td><u>11円94銭</u></td></tr></table> △ 力率割引および割増し <u>力率割引および割増しは、低圧電力に準ずるものといたします。</u> (4) そ の 他 イ お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、契約使用期間を変更いたします。 ロ お客さまが電気の使用を休止される場合には、当該一般送配電事業者は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。		夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>13円12銭</u>	<u>11円94銭</u>	ロ 電 力 量 料 金 電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。 <table><tr><th></th><th>夏 季 料 金</th><th>そ の 他 季 料 金</th></tr><tr><td>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td><u>28円08銭</u></td><td><u>26円90銭</u></td></tr></table> (4) そ の 他 イ お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、契約使用期間を変更いたします。 ロ お客さまが電気の使用を休止される場合には、当該一般送配電事業者等は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力に準ずるものといたします。		夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>28円08銭</u>	<u>26円90銭</u>
	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金											
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>13円12銭</u>	<u>11円94銭</u>											
	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金											
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	<u>28円08銭</u>	<u>26円90銭</u>											

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
IV 料金の算定および支払い 22 料金の適用開始の時期 料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。 23 検 針 日 検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。 (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当該一般送配電事業者がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに当該一般送配電事業者が行ないます。 (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。 (3) 当該一般送配電事業者は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。 (4) 当該一般送配電事業者は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。 なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。 イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合 ロ その他特別の事情がある場合 (5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。 (6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する	IV 料金の算定および支払い 22 料金の適用開始の時期 料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。 23 検 針 日 検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。 (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当該一般送配電事業者等がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに当該一般送配電事業者等が行ないます。 (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。 (3) 当該一般送配電事業者等は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。 (4) 当該一般送配電事業者等は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。 なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。 イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合 ロ その他特別の事情がある場合 (5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。 (6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。 (7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。 24 料金の算定期間 (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。 (2) 定額制供給の場合または 25（使用電力量の計量）(7)の場合の料金の算定期間は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。 25 使用電力量の計量 (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(5)および(6)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。 イ 23（検針日）(5)の場合の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、原則として、前回の検針日から検針日の前日までの期間の日数を前回の検針日から実際に検針を行なった日の前日までの期間の日数で除してえた値に検針の結果を乗じてえた値といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値を料金の算定期間の使用電力量といたします。	検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。 (7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。 24 料金の算定期間 (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。 (2) 定額制供給の場合または 25（使用電力量の計量）(7)の場合の料金の算定期間は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。 25 使用電力量の計量 (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(5)および(6)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。 イ 23（検針日）(5)の場合の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、原則として、前回の検針日から検針日の前日までの期間の日数を前回の検針日から実際に検針を行なった日の前日までの期間の日数で除してえた値に検針の結果を乗じてえた値といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値を料金の算定期間の使用電力量といたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
ロ 23（検針日）(6)の場合、計量値を確認するときを除き、需給開始の日から次の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。 ハ 23（検針日）(7)の場合の使用電力量は、原則として、前回の検針の結果の 1 月平均値によるものとし、次の検針の結果の 1 月平均値によって精算いたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。 (2) 計量器の読みは、次によります。 イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。 ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。 ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。 (3) 使用電力量は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。 (4) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。 (5) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、(6)の場合を除き、取付けおよび取外しした電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。 (6) 23（検針日）(2)または計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、別表 7（使用電力量の協定）を基準として、お客さまとの協議によって定めます。 (7) 従量制供給のお客さまについて、検針を行なうことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は、別表 7（使用電力量の協定）を基準として、お客さまとの協議によって定めます。	ロ 23（検針日）(6)の場合、計量値を確認するときを除き、需給開始の日から次の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。 ハ 23（検針日）(7)の場合の使用電力量は、原則として、前回の検針の結果の 1 月平均値によるものとし、次の検針の結果の 1 月平均値によって精算いたします。ただし、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハに該当する場合は、次の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。 (2) 計量器の読みは、次によります。 イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。 ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。 ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。 (3) 使用電力量は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。 (4) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。 (5) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量は、(6)の場合を除き、取付けおよび取外しした電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。 (6) 23（検針日）(2)または計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、別表 6（使用電力量の協定）を基準として、お客さまとの協議によって定めます。 (7) 従量制供給のお客さまについて、検針を行なうことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は、別表 6（使用電力量の協定）を基準として、お客さまとの協議によって定めます。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
(8) 記録型計量器により計量する場合は、記録型計量器に記録された電力量計の値の表示は行ないません。	(8) 記録型計量器により計量する場合は、記録型計量器に記録された電力量計の値の表示は行ないません。
26 料 金 の 算 定	26 料 金 の 算 定
(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1 月」として算定いたします。 イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合 ロ 契約種別、契約負荷設備、契約電流、契約容量、契約電力、<u>力率</u>等を変更したことにより、料金に変更があった場合 ハ 24（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5 日を上回り、または下回るとき。 (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。	(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1 月」として算定いたします。 イ 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合 ロ 契約種別、契約負荷設備、契約電流、契約容量、契約電力等を変更したことにより、料金に変更があった場合 ハ 24（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5 日を上回り、または下回るとき。 (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。
27 日 割 計 算	27 日 割 計 算
(1) 当社は、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、次により料金を算定いたします。 イ 基本料金、最低料金、最低月額料金または定額制供給の料金は、別表 8（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。 ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 8（日割計算の基本算式）(1)ハにより算定いたします。ただし、従量電灯の料金適用上の電力量区分については、別表 8（日割計算の基本算式）(1)ロにより日割計算をいたします。 ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 8（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。 ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。 (2) 26（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。 また、26（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。	(1) 当社は、26（料金の算定）(1)イ、ロまたはハの場合は、次により料金を算定いたします。 イ 基本料金、最低料金、最低月額料金または定額制供給の料金は、別表 7（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。 ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 7（日割計算の基本算式）(1)ハにより算定いたします。ただし、従量電灯の料金適用上の電力量区分については、別表 7（日割計算の基本算式）(1)ロにより日割計算をいたします。 ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表 7（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。 ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。 (2) 26（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、休止日、停止日および消滅日を除きます。 また、26（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
<u>(3) 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は、その前後の力率にもとづいて、別表 8（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。</u> <u>(4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</u> 28 料金の支払義務および支払期日 (1) お客さまの料金の支払義務は、次の日に発生いたします。 イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、23（検針日）(5)の場合の料金については実際に検針を行なった日とし、23（検針日）(6)の場合の料金または 25（使用電力量の計量）(1)ハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、25（使用電力量の計量）(6)の場合は、料金の算定期間の使用電力量が協議によって定められた日といたします。 なお、25（使用電力量の計量）(7)の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。 ロ 定額制供給の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。 ハ 29（料金その他の支払方法）(6)の場合は、当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたします。 ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった<u>場合</u>は、その日といたします。 ホ 農事用電力のお客さまの 1 年の基本料金の合計が電気を使用する場合の基本料金の 2 月分を下回るときに申し受ける料金は、その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日（明らかになった日が検針日の場合は、その検針日といたします。）といたします。 (2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。 (3) 支払期日は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して 30 日目といたします。	<u>(3) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</u> 28 料金の支払義務および支払期日 (1) お客さまの料金の支払義務は、次の日に発生いたします。 イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、23（検針日）(5)の場合の料金については実際に検針を行なった日とし、23（検針日）(6)の場合の料金または 25（使用電力量の計量）(1)ハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、25（使用電力量の計量）(6)の場合は、料金の算定期間の使用電力量が協議によって定められた日といたします。 なお、25（使用電力量の計量）(7)の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。 ロ 定額制供給の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。 ハ 29（料金その他の支払方法）(6)の場合は、当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたします。 ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった<u>ときは</u>、その日といたします。 ホ 農事用電力のお客さまの 1 年の基本料金の合計が電気を使用する場合の基本料金の 2 月分を下回るときに申し受ける料金は、その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日（明らかになった日が検針日の場合は、その検針日といたします。）といたします。 (2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。 (3) 支払期日は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して 30 日目といたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
イ 当該一般送配電事業者が検針の基準となる日に先だって実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合の支払期日は，検針の基準となる日の翌日から起算して 30 日目といたします。 ロ お客さまと当社との協議によって当社が継続して他の契約の料金と一括して請求することとした場合の支払期日は，一括して請求する料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払義務発生日またはお客さまと当社との協議によって定めた毎月一定の日の翌日から起算して 30 日目といたします。 ハ 29（料金その他の支払方法）(7) の場合の支払期日は，翌月の料金の支払期日といたします。 (4) 支払期日が日曜日または銀行法第 15 条第 1 項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合には，当社は，支払期日を翌日に延伸いたします。また，延伸した日が日曜日または休日に該当する場合は，さらに 1 日延伸いたします。 29 料金その他の支払方法 (1) 料金については毎月，工事費負担金等相当額その他についてはそのつど，<u>料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した金融機関等</u>を通じて支払っていただきます。 なお，料金の支払いを<u>当社が指定した金融機関等</u>を通じて行なわれる場合は，次によります。 イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は，当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。 ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には，当社が指定した様式によっていただきます。 ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき，そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は，当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。 (2) お客さまが料金を(1)イ，ロまたはハにより支払われる場合は，次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。	イ 当該一般送配電事業者等が検針の基準となる日に先だって実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合の支払期日は，検針の基準となる日の翌日から起算して 30 日目といたします。 ロ お客さまと当社との協議によって当社が継続して他の契約の料金と一括して請求することとした場合の支払期日は，一括して請求する料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払義務発生日またはお客さまと当社との協議によって定めた毎月一定の日の翌日から起算して 30 日目といたします。 ハ 29（料金その他の支払方法）(7) の場合の支払期日は，翌月の料金の支払期日といたします。 (4) 支払期日が日曜日または銀行法第 15 条第 1 項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合には，当社は，支払期日を翌日に延伸いたします。また，延伸した日が日曜日または休日に該当する場合は，さらに 1 日延伸いたします。 29 料金その他の支払方法 (1) 料金については毎月，工事費負担金等相当額その他についてはそのつど，当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。 なお，料金の支払いは，次によります。 イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は，当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。 ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には，当社が指定した様式によっていただきます。 ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき，そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は，当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。 (2) お客さまが料金を(1)イ，ロまたはハにより支払われる場合は，次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
イ （1）イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。 ロ （1）ロにより支払われる場合は、料金がその金融機関等に払い込まれたとき。 ハ （1）ハにより支払われる場合は、原則として、料金がそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。 (3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。 (4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。 (5) 23（検針日）(6)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。 (6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。 (7) お客さまが料金を(1)ロにより支払われる場合は、1,000 円を下回る料金については、当社は、(1)にかかわらず、翌月の料金とあわせて支払っていただくことがあります。ただし、この支払方法を承諾しないことをあらかじめ申し出ていただいた場合は、この限りではありません。 <u>(8) 料金については、当社は、お客さまが希望される場合には、あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。</u> <u>なお、当社は、前受金について利息を付しません。</u> <u>(9) 臨時電灯、臨時電力および農事用電力については、当社は、従量制供給の場合は予納金を、定額制供給の場合は前払金を申し受けることがあります。この場合には、これらは使用に先だって支払っていただきます。</u> <u>なお、予納金および前払金は、原則として予想月額料金の 3 月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。</u>	イ （1）イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。 ロ （1）ロにより支払われる場合は、料金がその金融機関等に払い込まれたとき。 ハ （1）ハにより支払われる場合は、原則として、料金がそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。 (3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。 (4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。 (5) 23（検針日）(6)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。 (6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。 (7) お客さまが料金を(1)ロにより支払われる場合は、1,000 円を下回る料金については、当社は、(1)にかかわらず、翌月の料金とあわせて支払っていただくことがあります。ただし、この支払方法を承諾しないことをあらかじめ申し出ていただいた場合は、この限りではありません。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
<u>また、当社は、予納金および前払金について利息を付しません。</u>	
30 延 滞 利 息 (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を 29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して 10 日以内に支払われた場合は、この限りではありません。 (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。 なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、 1 円とし、その端数は、切り捨てます。 (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。	30 延 滞 利 息 (1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を 29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して 10 日以内に支払われた場合は、この限りではありません。 (2) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。 なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、 1 円とし、その端数は、切り捨てます。 (3) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。
31 保 証 金 (1) <u>当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の 3 月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。</u> <u>イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合</u> <u>ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。</u> <u>(i) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合</u> <u>(ii) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合</u>	

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
(2) <u>予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。</u> (3) <u>当社は、保証金の預かり期間を 2 年以内で設定いたします。</u> <u>なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて 2 年以内の預かり期間を設定いたします。</u> (4) <u>当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金およびその利息をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、保証金の利息をもって充当し、なお充当すべき金額があるときは、保証金より充当し、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。</u> (5) <u>当社は、次により、保証金に利息を付します。</u> <u>イ 利息は、年 0.2 パーセントの単利とし、円未満の端数は切り捨てます。</u> <u>ロ 利息を付す期間は、預かり日からお返しする日の前日または充当日の前日までの期間といたします。ただし、当社があらかじめお知らせした予定日にお客さまの都合によって保証金をお返しできなかった場合は、その期間は利息を付す期間から除きます。</u> (6) <u>当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金に利息を付してお返しいたします。</u>	

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
V 使用および供給 32 適正契約の保持 当社は、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。 33 カ 率 の 保 持 (1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、電灯契約のお客さまについては 90 パーセント以上、その他のお客さまについては 85 パーセント以上に保持していただきます。 (2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2 以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。 なお、進相用コンデンサは、託送約款等に定めるところを基準として取り付けていただきます。 34 需要場所への立入りによる業務の実施 当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。 なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。 (1) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認 (2) その他この供給約款によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要な業務 35 供 給 の 停 止 (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。	V 使用および供給 31 適正契約の保持 当社は、お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。 32 カ 率 の 保 持 (1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、電灯契約のお客さまについては 90 パーセント以上、その他のお客さまについては 85 パーセント以上に保持していただきます。 (2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2 以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。 なお、進相用コンデンサは、託送約款等に定めるところを基準として取り付けていただきます。 33 需要場所への立入りによる業務の実施 当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。 なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。 (1) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認 (2) その他この供給約款によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要な業務 34 供 給 の 停 止 (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
なお、この場合には、供給停止の 5 日前までに予告いたします。 イ お客さまが料金を支払期日をさらに 20 日経過してなお支払われない場合 ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに 20 日経過してなお支払われない場合 ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、<u>保証金</u>、<u>違約金</u>、工事費負担金等相当額その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合 (2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、<u>当該一般送配電事業者</u>は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。 <u>イ</u> お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合 <u>ロ</u> 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合 <u>ハ</u> 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合 <u>ニ</u> 公衆街路灯または農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。 <u>ホ</u> 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき。 <u>ヘ</u> 農事用電力の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。 <u>ト</u> <u>34</u>（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合 (3) お客さまがその他この供給約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。 <u>36</u> 供給停止の解除 <u>35</u>（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに（次の場合を含みません。）電気の供給を再開いたします。 (1) 非常変災の場合 (2) 夜間（午前 0 時から午前 9 時までの時間をいいます。）の場合で、要員の配置等の事情により、やむをえないとき。	なお、この場合には、供給停止の 5 日前までに予告いたします。 イ お客さまが料金を支払期日をさらに 20 日経過してなお支払われない場合 ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに 20 日経過してなお支払われない場合 ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、<u>違約金</u>、工事費負担金等相当額その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合 (2) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、<u>当社は</u>、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。 <u>イ</u> 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合 <u>ロ</u> 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合 <u>ハ</u> 公衆街路灯または農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。 <u>ニ</u> 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき。 <u>ホ</u> 農事用電力の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。 <u>ヘ</u> <u>33</u>（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合 (3) お客さまがその他この供給約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。 <u>35</u> 供給停止の解除 <u>34</u>（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに（次の場合を含みません。）電気の供給を再開いたします。 (1) 非常変災の場合 (2) 夜間（午前 0 時から午前 9 時までの時間をいいます。）の場合で、要員の配置等の事情により、やむをえないとき。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
(3) その他特別の事情がある場合 37 供給停止期間中の料金 35（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または託送約款等に定めるところにより当該一般送配電事業者が接続供給を停止した場合には，その停止期間中については，まったく電気を使用しない場合の月額料金を 27（日割計算）により日割計算をして，料金を算定いたします。ただし，定額電灯，従量電灯 A，従量電灯 B および公衆街路灯のお客さまについては，停止期間中の料金を申し受けません。 38 違 約 金 (1) お客さまが 35（供給の停止）(2)ロからハまでに該当し，そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には，当社は，その免れた金額の 3 倍に相当する金額を，違約金として申し受けます。 (2) (1)の免れた金額は，この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と，不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。 (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は， 6 月以内に当社が決定した期間といたします。 39 制限または中止の料金割引 (1) <u>当社は，託送約款等（給電指令の実施等）に定めるところにより，当該一般送配電事業者が，低圧で供給するお客さま（定額電灯，従量電灯および低圧電力のお客さまに限ります。）の電気の使用を制限し，または中止した場合には，次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし，その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は，そのお客さまについては割引いたしません。</u> <u>イ 割 引 の 対 象</u> <u>定額電灯については需要家料金，電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金とし，その他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金とし，従量電灯 A の場合は最低料金および最低料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金とし，また，従量電灯 B で最低月額料金の適用を受ける場合は最低月額料金といたします。）</u>といたしま	(3) その他特別の事情がある場合 36 供給停止期間中の料金 34（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または託送約款等に定めるところにより当該一般送配電事業者等が接続供給を停止した場合には，その停止期間中については，まったく電気を使用しない場合の月額料金を 27（日割計算）により日割計算をして，料金を算定いたします。ただし，定額電灯，従量電灯 A，従量電灯 B および公衆街路灯のお客さまについては，停止期間中の料金を申し受けません。 37 違 約 金 (1) お客さまが 34（供給の停止）(2)イからホまでに該当し，そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には，当社は，その免れた金額の 3 倍に相当する金額を，違約金として申し受けます。 (2) (1)の免れた金額は，この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と，不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。 (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は， 6 月以内に当社が決定した期間といたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
<u>す。ただし，26（料金の算定）(1)イ，ロまたはハの場合は，制限または中止の日における契約内容に応じて算定される 1 月の金額といたします。</u> <u>ロ 割 引 率</u> <u>1 月中の制限し，または中止した延べ日数 1 日ごとに 4 パーセントといたします。</u> <u>ハ 制限または中止延べ日数の計算延べ日数は， 1 日のうち延べ 1 時間以上制限し，または中止した日を 1 日として計算いたします。</u> <u>(2) (1)による延べ日数を計算する場合には，電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当該一般送配電事業者がお客さまに 3 日前までにお知らせして行なう制限または中止は， 1 月につき 1 日を限って計算に入れません。この場合の 1 月につき 1 日とは，料金の算定期間の 1 暦日における 1 回の工事による制限または中止の時間といたします。</u> <u>(3) 臨時電灯，公衆街路灯，臨時電力および農事用電力に対する使用の制限もしくは中止についても (1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。</u>	
40 損害賠償および債務の履行の免責 (1) 託送約款等に定めるところにより，当該一般送配電事業者が接続供給を停止し，または電気の使用を制限し，もしくは中止した場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めおよび需給契約に係る債務の履行の責めを負いません。 (2) 35（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または 46（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。 (3) 漏電その他の事故が生じた場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。	38 損害賠償および債務の履行の免責等 (1) 託送約款等に定めるところにより，当該一般送配電事業者等が接続供給を停止し，または電気の使用を制限し，もしくは中止した場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めおよび需給契約に係る債務の履行の責めを負わず，また，お客さまの料金その他の債務の減免を行ないません。 (2) 34（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または 44（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。 (3) 漏電その他の事故が生じた場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
41 設 備 の 賠 償 お客さまが故意または過失によって，その需要場所内の当該一般送配電事業者の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失したことにより，当社が当該一般送配電事業者から賠償の請求を受けた場合は，当社は，その賠償に要する金額をお客さ	39 設 備 の 賠 償 お客さまが故意または過失によって，その需要場所内の当該一般送配電事業者等の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失したことにより，当社が当該一般送配電事業者等から賠償の請求を受けた場合は，当社は，その賠償に要する金額をお

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
まに支払っていただきます。	客さまに支払っていただきます。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
VI 契約の変更および終了 42 需給契約の変更 お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。 43 名 義 の 変 更 相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。 44 需給契約の廃止 (1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。 (2) 需給契約は、46（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。 イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。 ロ 当該一般送配電事業者の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。 45 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費負担金等相当額の精算 (1) お客さま（定額電灯、従量電灯 A、従量電灯 B、臨時電灯、公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約容量または契約電力を新たに設定し、または増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約容量もし	VI 契約の変更および終了 40 需給契約の変更 お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。 41 名 義 の 変 更 相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。 42 需給契約の廃止 (1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。 (2) 需給契約は、44（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。 イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。 ロ 当該一般送配電事業者等^ニの責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。 43 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費負担金等相当額の精算 (1) お客さま（定額電灯、従量電灯 A、従量電灯 B、臨時電灯、公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約容量または契約電力を新たに設定し、または増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約容量もし

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
くは契約電力を減少しようとされる場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金をお客さまに精算していただきます。ただし、当該一般送配電事業者が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合、<u>または</u>非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。 イ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 ロ 契約容量または契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約容量または契約電力を増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。 ハ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。	くは契約電力を減少しようとされる場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金をお客さまに精算していただきます。ただし、当該一般送配電事業者<u>等</u>が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。 イ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 ロ 契約容量または契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約容量または契約電力を増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。 ハ 契約容量または契約電力を新たに設定された日以降 1 年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものいたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
ニ 契約容量または契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少される日以降の契約容量または契約電力が増加された日の前日の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少後の契約容量または契約電力が増加前の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものいたします。 (2) (1)の場合で、当該一般送配電事業者から、託送約款等にもとづき、臨時工事費として算定される金額と既に支払った工事費負担金との差額の請求を受けた<u>場合</u>は、当社は、請求を受けた金額に相当する金額を申し受けます。	ニ 契約容量または契約電力を増加された日以降 1 年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとされる場合には、当社は、お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少される日以降の契約容量または契約電力が増加された日の前日の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 なお、臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少後の契約容量または契約電力が増加前の契約容量または契約電力を下回る場合は、増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものいたします。 (2) (1)の場合で、当該一般送配電事業者等から、託送約款等にもとづき、臨時工事費として算定される金額と既に支払った工事費負担金との差額の請求を受けた<u>とき</u>は、当社は、請求を受けた金額に相当する金額を申し受けます。
<u>46</u> 解 約 等 (1) <u>35</u>（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。 なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。 (2) お客さまが、<u>44</u>（需給契約の廃止）(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、電気を使用されていないことが明らかになった日に需給契約は消滅するものいたします。	<u>44</u> 解 約 等 (1) <u>34</u>（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。 なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。 (2) お客さまが、<u>42</u>（需給契約の廃止）(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、電気を使用されていないことが明らかになった日に需給契約は消滅するものいたします。
<u>47</u> 需給契約消滅後の債権債務関係 需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。	<u>45</u> 需給契約消滅後の債権債務関係 需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
Ⅶ 供給方法，工事および工事費の負担	Ⅶ 供給方法，工事および工事費の負担
48 供給方法および工事 (1) 当該一般送配電事業者が維持および運用する供給設備を介してお客さまが電気の供給を受ける場合の供給の方法および工事については，託送約款等に定めるところによるものといたします。 (2) 託送約款等にもとづき当社と当該一般送配電事業者との協議によって定めることとされている供給地点，架空引込線の引込線取付点，地中引込線によって接続を行なう場合の当該一般送配電事業者の供給設備と接続する電気設備の施設場所，計量器等の取付位置および建物内に計量器等を取り付けた場合の扱いについては，原則としてお客さまと当該一般送配電事業者との協議によって定めていただきます。	46 供給方法および工事 (1) 当該一般送配電事業者等が維持および運用する供給設備を介してお客さまが電気の供給を受ける場合の供給の方法および工事については，託送約款等に定めるところによるものといたします。 (2) 託送約款等にもとづき当社と当該一般送配電事業者等との協議によって定めることとされている供給地点，架空引込線の引込線取付点，地中引込線によって接続を行なう場合の当該一般送配電事業者等の供給設備と接続する電気設備の施設場所，計量器等の取付位置および建物内に計量器等を取り付けた場合の扱いについては，原則としてお客さまと当該一般送配電事業者等との協議によって定めていただきます。
49 工事費負担金等相当額の申受け等 (1) 当該一般送配電事業者から，託送約款等にもとづき，お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金，費用の実費または実費相当額等の請求を受けた場合は，当社は，請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として原則として工事着手前に申し受けます。 (2) 当該一般送配電事業者から，工事完成後，当該工事費負担金等相当額に係る工事費負担金の精算を受けた場合は，当社は，工事費負担金等相当額をすみやかに精算するものといたします。 (3) 託送約款等にもとづき当社の負担で施設し，または取り付けることとされている設備等については，原則としてお客さまの負担で施設し，または取り付けていただきます。 (4) お客さまの都合によって需給開始に至らないで申込を取消または変更される場合で，当該一般送配電事業者から託送約款等にもとづき費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは，当社は，請求を受けた金額に相当する金額を申し受けます。	47 工事費負担金等相当額の申受け等 (1) 当該一般送配電事業者等から，託送約款等にもとづき，お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金，費用の実費または実費相当額等の請求を受けた場合は，当社は，請求を受けた金額に相当する金額を工事費負担金等相当額として原則として工事着手前に申し受けます。 (2) 当該一般送配電事業者等から，工事完成後，当該工事費負担金等相当額に係る工事費負担金の精算を受けた場合は，当社は，工事費負担金等相当額をすみやかに精算するものといたします。 (3) 託送約款等にもとづき当社の負担で施設し，または取り付けることとされている設備等については，原則としてお客さまの負担で施設し，または取り付けていただきます。 (4) お客さまの都合によって需給開始に至らないで申込を取消または変更される場合で，当該一般送配電事業者等から託送約款等にもとづき費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは，当社は，請求を受けた金額に相当する金額を申し受けます。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
附 則 1 この供給約款の実施期日 この供給約款は、<u>令和元年 10 月 1 日</u>から実施いたします。 2 標準周波数についての特別措置 この供給約款実施の際現に次の区域内で標準周波数 60 ヘルツで電気を供給している区域については、当分の間、標準周波数 60 ヘルツで供給いたします。 群馬県の一部 3 料金についての<u>特別</u>措置 (1) 電化厨房住宅契約 イ 適用範囲 従量電灯 B または従量電灯 C として電気の供給を受け、電磁誘導加熱調理器等の定格電圧 200 ボルトのクッキングヒーター（以下「クッキングヒーター」といいます。）を据え付けて使用する需要で、この供給約款実施の際現に変更前の<u>電気</u>供給約款（以下「旧供給約款」といいます。）附則 4（料金についての特別措置）(1) の適用を受けている場合に、<u>当分の間</u>、適用いたします。 ロ 料 金 各月の料金は、従量電灯 B または従量電灯 C によって料金として算定された金額から (イ) によって算定された電化厨房住宅割引額を差し引いたものといたします。 (イ) 電化厨房住宅割引額 電化厨房住宅割引額は、1 月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額が (ハ) に定める電化厨房住宅割引上限額を上回る場合の電化厨房住宅割引額は、(ハ) に定める電化厨房住宅割引上限額といたします。 電化厨房住宅割引額 = (ロ) の割引対象額 × 3 パーセント (ロ) 割 引 対 象 額 割引対象額は、その他季におけるその 1 月の使用電力量に 16（従量電灯）(2) = (ロ) または (3) ホ (ロ) の該当料金を適用して算定された金額といたします。	附 則 1 この供給約款の実施期日 この供給約款は、<u>令和 5 年 6 月 1 日</u>から実施いたします。 2 標準周波数についての特別措置 この供給約款実施の際現に次の区域内で標準周波数 60 ヘルツで電気を供給している区域については、当分の間、標準周波数 60 ヘルツで供給いたします。 群馬県の一部 3 料金についての<u>経過</u>措置 (1) 電化厨房住宅契約 イ 適用範囲 従量電灯 B または従量電灯 C として電気の供給を受け、電磁誘導加熱調理器等の定格電圧 200 ボルトのクッキングヒーター（以下「クッキングヒーター」といいます。）を据え付けて使用する需要で、この供給約款実施の際現に変更前の<u>特定小売</u>供給約款（以下「旧供給約款」といいます。）附則 3（料金についての特別措置）(1) の適用を受けている場合に、<u>令和 6 年 9 月の検針日の前日までの期間に使用される電気</u>に適用いたします。 ロ 料 金 各月の料金は、従量電灯 B または従量電灯 C によって料金として算定された金額から (イ) によって算定された電化厨房住宅割引額を差し引いたものといたします。 (イ) 電化厨房住宅割引額 電化厨房住宅割引額は、1 月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額が (ハ) に定める電化厨房住宅割引上限額を上回る場合の電化厨房住宅割引額は、(ハ) に定める電化厨房住宅割引上限額といたします。 電化厨房住宅割引額 = (ロ) の割引対象額 × 3 パーセント (ロ) 割 引 対 象 額 割引対象額は、その他季におけるその 1 月の使用電力量に 16（従量電灯）(2) = (ロ) または (3) ホ (ロ) の該当料金を適用して算定された金額といたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）				
なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合のその他季におけるその 1 月の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえたその他季の値といたします。この場合、料金適用上の電力量区分は、別表 8（日割計算の基本算式）(1) ロに準ずるものといたします。 (ハ) 電化厨房住宅割引上限額 電化厨房住宅割引上限額は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合の電化厨房住宅割引上限額は、その 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえたその他季の値といたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>550円00銭</td></tr></table> ハ そ の 他 (イ) 当社は、クッキングヒーターの機能を確認させていただきます。この場合、当社は、当該クッキングヒーターの機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。 (ロ) お客様がクッキングヒーターを取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。 なお、無断でクッキングヒーターを取り外された場合は、<u>38</u>（違約金）に準じて違約金を申し受けます。 (ハ) 当社は、27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、電化厨房住宅割引上限額の日割計算は、次によるものといたします。 a 電化厨房住宅割引上限額を日割りする場合 $\text{電化厨房住宅割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間日数}}$ b 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、a の $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦 日 数}}$ といたします。 (ニ) 26（料金の算定）(1)ロの場合で、日割計算をするときは、料金に変更があった日	1 契 約 に つ き	550円00銭	なお、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合のその他季におけるその 1 月の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、その 1 月の使用電力量をその 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえたその他季の値といたします。この場合、料金適用上の電力量区分は、別表 7（日割計算の基本算式）(1) ロに準ずるものといたします。 (ハ) 電化厨房住宅割引上限額 電化厨房住宅割引上限額は、1 月につき次のとおりといたします。ただし、その 1 月に夏季およびその他季がともに含まれる場合の電化厨房住宅割引上限額は、その 1 月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえたその他季の値といたします。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>550円00銭</td></tr></table> ハ そ の 他 (イ) 当社は、クッキングヒーターの機能を確認させていただきます。この場合、当社は、当該クッキングヒーターの機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。 (ロ) お客様がクッキングヒーターを取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。 なお、無断でクッキングヒーターを取り外された場合は、<u>37</u>（違約金）に準じて違約金を申し受けます。 (ハ) 当社は、27（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、電化厨房住宅割引上限額の日割計算は、次によるものといたします。 a 電化厨房住宅割引上限額を日割りする場合 $\text{電化厨房住宅割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間〇日数}}$ b 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、a の $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦 日 数}}$ といたします。 (ニ) 26（料金の算定）(1)ロの場合で、日割計算をするときは、料金に変更があった日の	1 契 約 に つ き	550円00銭
1 契 約 に つ き	550円00銭				
1 契 約 に つ き	550円00銭				

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）				
の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。 (2) 口 座 振 替 割 引 イ 適 用 範 囲 <u>従量電灯，臨時電灯 B，臨時電灯 C，公衆街路灯 B，低圧電力，臨時電力または農事用電力として電気の供給を受け，料金を当社が指定した金融機関等を通じてお客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して振り替える方法（以下「口座振替」といいます。）</u>により支払われる従量制供給のお客さまで，かつ，口座振替割引の適用を希望される場合に，<u>当分の間，</u>適用いたします。 ロ 契 約 の 成 立 口座振替割引は，お客さまの指定する金融機関等が所定の手続きを完了し，お客さまの申込みを当社が承諾したときに成立いたします。 ハ 料 金 各月の料金は，従量電灯，臨時電灯 B，臨時電灯 C，公衆街路灯 B，低圧電力，臨時電力または農事用電力によって料金として算定された金額から次の口座振替割引額を差し引いたものといたします。ただし，当該月における口座振替割引額は，従量電灯，臨時電灯 B，臨時電灯 C，公衆街路灯 B，低圧電力，臨時電力または農事用電力によって料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いたものを上回らないものといたします。また，その 1 月の料金がお客さまの指定する口座から 1 回目の振替日に引き落とされなかった場合は，当社は，次の口座振替割引額を差し引く前の料金として算定された金額と次の口座振替割引額を差し引いた料金として算定された金額との差額を原則として翌月の料金に加算し，その月の料金として申し受けます。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>55円</td></tr></table> (3) 一 括 前 払 契 約 イ 適 用 範 囲 定額電灯または公衆街路灯 A として電気の供給を受け，<u>料金を口座振替により支払われるお客さまで，かつ，一括前払契約の適用を希望される場合に，当分の間，</u>適用いたします。	1 契 約 に つ き	55円	前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。 (2) 口 座 振 替 割 引 イ 適 用 範 囲 <u>料金を 29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる従量制供給のお客さまで，かつ，口座振替割引の適用を希望される場合に，令和 6 年 9 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用</u>いたします。 ロ 契 約 の 成 立 口座振替割引は，お客さまの指定する金融機関等が所定の手続きを完了し，お客さまの申込みを当社が承諾したときに成立いたします。 ハ 料 金 各月の料金は，従量電灯，臨時電灯 B，臨時電灯 C，公衆街路灯 B，低圧電力，臨時電力または農事用電力によって料金として算定された金額から次の口座振替割引額を差し引いたものといたします。ただし，当該月における口座振替割引額は，従量電灯，臨時電灯 B，臨時電灯 C，公衆街路灯 B，低圧電力，臨時電力または農事用電力によって料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いたものを上回らないものといたします。また，その 1 月の料金がお客さまの指定する口座から 1 回目の振替日に引き落とされなかった場合は，当社は，次の口座振替割引額を差し引く前の料金として算定された金額と次の口座振替割引額を差し引いた料金として算定された金額との差額を原則として翌月の料金に加算し，その月の料金として申し受けます。 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>55円</td></tr></table> (3) 一 括 前 払 契 約 イ 適 用 範 囲 定額電灯または公衆街路灯 A として電気の供給を受け，<u>料金を 29（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われるお客さまで，かつ，この供給約款実施の際現に旧供給約款附則 3（料金についての特別措置）(3)の適用を受けている場合に，ロの契約期間が満了するまでの間に使用される電気に適用</u>いたします。	1 契 約 に つ き	55円
1 契 約 に つ き	55円				
1 契 約 に つ き	55円				

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
ロ <u>契約の成立および契約期間</u> <u>(イ) 一括前払契約は、お客さまの申込みを当社が承諾したときに成立いたします。</u> <u>(ロ) 契約期間は、次によります。</u> <u>a</u> 契約期間は、一括前払契約が成立した日から、料金適用開始の日以降 12 月目の検針日の前日までといたします。 <u>b</u> 契約期間満了に先だって一括前払契約の消滅がない場合は、一括前払契約は、契約期間満了後も 12 月ごとに同一条件で継続されるものといたします。 ハ 料金の適用開始の時期 料金適用開始の日は、お客さまの属する検針区域の検針日とし、お客さまと当社との協議によって定めます。 ニ 前 払 対 象 期 間 前払対象期間は、お客さまに 1 回の支払いで料金を前払いしていただく対象の期間とし、お客さまにはあらかじめ次のいずれかを選択していただきます。 なお、契約期間満了に先だって、前払対象期間を変更することはできません。 (イ) 1 年 型 前払対象期間は、料金適用開始の日から 12 月目の検針日の前日までの期間といたします。 (ロ) 半 年 型 前払対象期間は、料金適用開始の日から 6 月目の検針日の前日までの期間および 6 月目の検針日から 12 月目の検針日の前日までの期間といたします。 ホ 前 払 額 (イ) 前払額は、当該前払対象期間中の各月の予想月額料金の合計といたします。この場合、予想月額料金は、原則として前月の料金（前月の料金が一括前払割引額を差し引いたものである場合は、一括前払割引額を差し引く前の料金として算定された金額といたします。）から一括前払割引額を差し引いた金額といたします。 なお、当社は、前払額について利息を付しません。 (ロ) お客さまの前払額の支払義務は、当該前払対象期間の初日に発生いたします。 (ハ) お客さまの前払額は、支払期日までに支払っていただきます。 (ニ) お客さまの前払額の支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して 20 日目とい	ロ 契 約 期 間 <u>(イ) 契約期間は、一括前払契約が成立した日から、料金適用開始の日以降 12 月目の検針日の前日までといたします。</u> <u>(ロ) 契約期間満了に先だって一括前払契約の消滅がない場合は、当該契約期間満了の日が令和 6 年 9 月 30 日以前のときに限り、一括前払契約は、契約期間満了後も 12 月ごとに同一条件で継続されるものといたします。</u> ハ 料金の適用開始の時期 料金適用開始の日は、お客さまの属する検針区域の検針日とし、お客さまと当社との協議によって定めます。 ニ 前 払 対 象 期 間 前払対象期間は、お客さまに 1 回の支払いで料金を前払いしていただく対象の期間とし、お客さまにはあらかじめ次のいずれかを選択していただきます。 なお、契約期間満了に先だって、前払対象期間を変更することはできません。 (イ) 1 年 型 前払対象期間は、料金適用開始の日から 12 月目の検針日の前日までの期間といたします。 (ロ) 半 年 型 前払対象期間は、料金適用開始の日から 6 月目の検針日の前日までの期間および 6 月目の検針日から 12 月目の検針日の前日までの期間といたします。 ホ 前 払 額 (イ) 前払額は、当該前払対象期間中の各月の予想月額料金の合計といたします。この場合、予想月額料金は、原則として前月の料金（前月の料金が一括前払割引額を差し引いたものである場合は、一括前払割引額を差し引く前の料金として算定された金額といたします。）から一括前払割引額を差し引いた金額といたします。 なお、当社は、前払額について利息を付しません。 (ロ) お客さまの前払額の支払義務は、当該前払対象期間の初日に発生いたします。 (ハ) お客さまの前払額は、支払期日までに支払っていただきます。 (ニ) お客さまの前払額の支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して 20 日目とい

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）										
たします。ただし、お客さまと当社との協議によって当社が継続して他の需要場所の料金と一括して請求することとした場合のお客さまの前払額の支払期日は、一括して請求する前払額のうちその月で最後に支払義務が発生する前払額の支払義務発生日の翌日から起算して 20 日目といたします。 なお、支払期日が日曜日または休日に該当する場合には、当社は、支払期日を翌日に延伸いたします。また、延伸した日が日曜日または休日に該当する場合は、さらに 1 日延伸いたします。 (ホ) お客さまが前払額を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、一括前払契約を解約いたします。この場合、一括前払契約は、当該前払対象期間の初日に消滅したものといたします。 へ 料 金 各月の料金は、定額電灯または公衆街路灯 A によって料金として算定された金額から次の一括前払割引額を差し引いたものといたします。この場合、当社は、前払額を各月の料金に順次充当いたします。 <table><tr><td rowspan="2">1 契 約 に つ き</td><td>1 年 型</td><td>11円00銭</td></tr><tr><td>半 年 型</td><td>8 円80銭</td></tr></table> ト 前 払 額 の 精 算 (イ) 当社は、前払対象期間終了後、前払額と当該前払対象期間中の各月の料金の合計との差額を精算するものといたします。ただし、前払対象期間満了に先だって一括前払契約が消滅した場合には、前払額と当該前払対象期間中の一括前払契約の消滅日の前日を含む月までの各月の料金の合計との差額を精算するものといたします。 (ロ) (イ)により精算する場合のお客さまに支払っていただく金額（以下「不足額」といいます。）の支払義務は、当該前払対象期間の最終月の検針日に発生するものといたします。ただし、一括前払契約が消滅する場合の不足額の支払義務は、原則として一括前払契約の消滅日に発生するものといたします。 (ハ) 当社は、一括前払契約が消滅する場合を除き、不足額については、翌前払対象期間の前払額に加算して申し受けます。 (ニ) 不足額は、支払期日までに支払っていただきます。 (ホ) 不足額の支払期日は、前払額の支払期日に準ずるものといたします。	1 契 約 に つ き	1 年 型	11円00銭	半 年 型	8 円80銭	します。ただし、お客さまと当社との協議によって当社が継続して他の需要場所の料金と一括して請求することとした場合のお客さまの前払額の支払期日は、一括して請求する前払額のうちその月で最後に支払義務が発生する前払額の支払義務発生日の翌日から起算して 20 日目といたします。 なお、支払期日が日曜日または休日に該当する場合には、当社は、支払期日を翌日に延伸いたします。また、延伸した日が日曜日または休日に該当する場合は、さらに 1 日延伸いたします。 (ホ) お客さまが前払額を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、一括前払契約を解約いたします。この場合、一括前払契約は、当該前払対象期間の初日に消滅したものといたします。 へ 料 金 各月の料金は、定額電灯または公衆街路灯 A によって料金として算定された金額から次の一括前払割引額を差し引いたものといたします。この場合、当社は、前払額を各月の料金に順次充当いたします。 <table><tr><td rowspan="2">1 契 約 に つ き</td><td>1 年 型</td><td>11円00銭</td></tr><tr><td>半 年 型</td><td>8 円80銭</td></tr></table> ト 前 払 額 の 精 算 (イ) 当社は、前払対象期間終了後、前払額と当該前払対象期間中の各月の料金の合計との差額を精算するものといたします。ただし、前払対象期間満了に先だって一括前払契約が消滅した場合には、前払額と当該前払対象期間中の一括前払契約の消滅日の前日を含む月までの各月の料金の合計との差額を精算するものといたします。 (ロ) (イ)により精算する場合のお客さまに支払っていただく金額（以下「不足額」といいます。）の支払義務は、当該前払対象期間の最終月の検針日に発生するものといたします。ただし、一括前払契約が消滅する場合の不足額の支払義務は、原則として一括前払契約の消滅日に発生するものといたします。 (ハ) 当社は、一括前払契約が消滅する場合を除き、不足額については、翌前払対象期間の前払額に加算して申し受けます。 (ニ) 不足額は、支払期日までに支払っていただきます。 (ホ) 不足額の支払期日は、前払額の支払期日に準ずるものといたします。	1 契 約 に つ き	1 年 型	11円00銭	半 年 型	8 円80銭
1 契 約 に つ き		1 年 型	11円00銭								
	半 年 型	8 円80銭									
1 契 約 に つ き	1 年 型	11円00銭									
	半 年 型	8 円80銭									

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
(ハ) お客さまが不足額を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、30（延滞利息）に準じ、延滞利息を申し受けます。ただし、お客さまが不足額を支払期日の翌日から起算して 10 日以内に支払われた場合であっても、当社は、延滞利息を申し受けます。 (ト) お客さまが不足額を支払期日をさらに 30 日経過してなお支払われない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。 なお、この場合には、供給停止の 5 日前までに予告いたします。 (チ) 当社は、(イ)により精算する場合のお客さまにお返りする金額（以下「過払額」といいます。）については、翌前払対象期間の前払額から減算してお返しいたします。ただし、一括前払契約が消滅した場合の過払額については、すみやかにお返しいたします。 (リ) 当社は、前払対象期間中に前払額が著しく不足すると見込まれる場合には、当該前払対象期間満了に先だって、追加して前払額を申し受けることがあります。 チ 一括前払契約の廃止 (イ) お客さまが一括前払契約を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。 なお、この場合には、廃止期日は、電気の需給契約が消滅する場合を除き、通知日以降のお客さまの属する検針区域の検針日としていただきます。 (ロ) 一括前払契約は、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。ただし、電気の需給契約が消滅する場合は、電気の需給契約が消滅した日に一括前払契約が消滅したものといたします。 <u>リ その他</u> <u>ホ(ホ)によって一括前払契約を解約した後 1 年に満たないお客さまについては、一括前払契約を適用いたしません。</u> 4 従量電灯のお客さまの共同住宅の料金算定にかかわる取扱い (1) 従量電灯のお客さまで、共同住宅（1 建物に 2 以上の世帯が居住されている住宅をいいます。）の各戸または各居室（以下「各戸」といいます。）が独立の需要場所となりえないため、1 需給契約を結んでいる場合の料金は、当分の間、次のいずれかに該当する場合を除いて、16（従量電灯）(1)ニ、(2)ニおよび(3)ホにかかわらず、(2)により算定いたしま	(ハ) お客さまが不足額を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、30（延滞利息）に準じ、延滞利息を申し受けます。ただし、お客さまが不足額を支払期日の翌日から起算して 10 日以内に支払われた場合であっても、当社は、延滞利息を申し受けます。 (ト) お客さまが不足額を支払期日をさらに 30 日経過してなお支払われない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。 なお、この場合には、供給停止の 5 日前までに予告いたします。 (チ) 当社は、(イ)により精算する場合のお客さまにお返りする金額（以下「過払額」といいます。）については、翌前払対象期間の前払額から減算してお返しいたします。ただし、一括前払契約が消滅した場合の過払額については、すみやかにお返しいたします。 (リ) 当社は、前払対象期間中に前払額が著しく不足すると見込まれる場合には、当該前払対象期間満了に先だって、追加して前払額を申し受けることがあります。 チ 一括前払契約の廃止 (イ) お客さまが一括前払契約を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。 なお、この場合には、廃止期日は、電気の需給契約が消滅する場合を除き、通知日以降のお客さまの属する検針区域の検針日としていただきます。 (ロ) 一括前払契約は、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。ただし、電気の需給契約が消滅する場合は、電気の需給契約が消滅した日に一括前払契約が消滅したものといたします。 4 従量電灯のお客さまの共同住宅の料金算定にかかわる取扱い (1) 従量電灯のお客さまで、共同住宅（1 建物に 2 以上の世帯が居住されている住宅をいいます。）の各戸または各居室（以下「各戸」といいます。）が独立の需要場所となりえないため、1 需給契約を結んでいる場合の料金は、当分の間、次のいずれかに該当する場合を除いて、16（従量電灯）(1)ニ、(2)ニおよび(3)ホにかかわらず、(2)により算定いたしま

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
す。 なお、この場合、お客さまからあらかじめ申し出ていただきます。 イ 1 建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されていないとき。 ロ 1 建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されている場合であっても、各戸ごとの生活が独立していないと認められるとき。 (2) 料金は、各戸ごとに従量電灯 A または従量電灯 B を適用したものとみなして、次のとおり算定いたします。 イ 基 本 料 金 基本料金は、契約電流または契約容量を各戸数で除してえた値に対応する契約電流に相当する基本料金に、各戸数を乗じてえた金額といたします。ただし、従量電灯 A の場合は適用いたしません。 ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金（従量電灯 A の場合は料金といたします。）は、1 月の使用電力量を各戸数で除してえた値（キロワット時）により算定した金額に、各戸数を乗じてえた金額といたします。 5 公衆街路灯のお客さまについての特別措置 この供給約款実施の際現に旧供給約款附則 6（公衆街路灯のお客さまについての特別措置）の適用を受けて公衆街路灯を使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、需給契約の変更がない限り、次のとおりといたします。 (1) 契 約 容 量 契約容量は、0.5 キロボルトアンペアといたします。 (2) 料 金 料金は、その 1 月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および従量電灯 A に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合は、従量電灯 A に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を上回る場合は、従量電灯 A に準じて算定された燃料費調整額を加えたものといたします。	す。 なお、この場合、お客さまからあらかじめ申し出ていただきます。 イ 1 建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されていないとき。 ロ 1 建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されている場合であっても、各戸ごとの生活が独立していないと認められるとき。 (2) 料金は、各戸ごとに従量電灯 A または従量電灯 B を適用したものとみなして、次のとおり算定いたします。 イ 基 本 料 金 基本料金は、契約電流または契約容量を各戸数で除してえた値に対応する契約電流に相当する基本料金に、各戸数を乗じてえた金額といたします。ただし、従量電灯 A の場合は適用いたしません。 ロ 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金 電力量料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金（従量電灯 A の場合は料金といたします。）は、1 月の使用電力量を各戸数で除してえた値（キロワット時）により算定した金額に、各戸数を乗じてえた金額といたします。 5 公衆街路灯のお客さまについての特別措置 この供給約款実施の際現に旧供給約款附則 5（公衆街路灯のお客さまについての特別措置）の適用を受けて公衆街路灯を使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、需給契約の変更がない限り、次のとおりといたします。 (1) 契 約 容 量 契約容量は、0.5 キロボルトアンペアといたします。 (2) 料 金 料金は、その 1 月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および従量電灯 A に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合は、従量電灯 A に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を上回る場合は、従量電灯 A に準じて算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）

最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで	224円84銭
電 力 量 料 金	上記をこえる 1 キロワット時につき	20円05銭

(3) その他の事項については、公衆街路灯 B に準ずるものいたします。ただし、27（日割計算）および 39（制限または中止の料金割引）の適用については、従量電灯 A に準ずるものいたします。

6 農事用電力（脱穀調整用電力）のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に旧供給約款附則 7（農事用電力〔脱穀調整用電力〕のお客さまについての特別措置）の適用を受け、脱穀調整用電力を毎年、一定期間を限り、30 日以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、次のとおりいたします。

(1) 契 約 電 力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 料 金

料金は、1 年（毎年 4 月 1 日から起算いたします。）につき次によって算定された金額および定額制供給の臨時電力に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
最初の 30 日まで	4,736円27銭	6,941円91銭	11,025円44銭	15,162円02銭	2,706円91銭
30 日をこえる 1 日につき	41円65銭	67円87銭	135円78銭	200円33銭	59円07銭

ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 44,200 円を下回る場合は、定額制供給の臨時電力に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 44,200 円を上回る場合は、定額制供給の臨時電力に準じて算定された燃料費調整額を加えたものいたします。この場合、基準単価は、次のとおりいたします。

契 約 電 力	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
1 日につき	38銭 2 厘	76銭 3 厘	1円52銭 7 厘	2円29銭 0 厘	76銭 3 厘

新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）

最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで	344円52銭
電 力 量 料 金	上記をこえる 1 キロワット時につき	35円01銭

(3) その他の事項については、公衆街路灯 B に準ずるものいたします。ただし、27（日割計算）の適用については、従量電灯 A に準ずるものいたします。

6 農事用電力（脱穀調整用電力）のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に旧供給約款附則 6（農事用電力〔脱穀調整用電力〕のお客さまについての特別措置）の適用を受け、脱穀調整用電力を毎年、一定期間を限り、30 日以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は、次のとおりいたします。

(1) 契 約 電 力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

(2) 料 金

料金は、1 年（毎年 4 月 1 日から起算いたします。）につき次によって算定された金額および定額制供給の臨時電力に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
最初の 30 日まで	5,474円54銭	8,418円12銭	13,978円53銭	19,591円31銭	4,183円12銭
30 日をこえる 1 日につき	66円25銭	117円07銭	234円22銭	347円97銭	108円27銭

ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 94,200 円を下回る場合は、定額制供給の臨時電力に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 94,200 円を上回る場合は、定額制供給の臨時電力に準じて算定された燃料費調整額を加えたものいたします。この場合、基準単価は、次のとおりいたします。

契 約 電 力	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
1 日につき	30銭 0 厘	60銭 1 厘	1円20銭 1 厘	1円80銭 2 厘	60銭 1 厘

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）		
(3) 支払義務発生日 料金の支払義務発生日は，そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし，最初の 30 日までの料金の支払義務発生日は，契約使用開始日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。 (4) その他の事項については，本則の農事用電力に準ずるものといたします。	(3) 支払義務発生日 料金の支払義務発生日は，そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし，最初の 30 日までの料金の支払義務発生日は，契約使用開始日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。 (4) その他の事項については，本則の農事用電力に準ずるものといたします。 <u>7 電力需要の基本料金についての経過措置</u> <u>(1) 低圧電力，臨時電力（従量制供給の場合に限ります。）または農事用電力として電気の供給を受けるお客さまが令和 6 年 9 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用する基本料金は，19（低圧電力）(5)イもしくはハ，20（臨時電力）(3)ロ(イ)または 21（農事用電力）(3)イにかかわらず，次のとおりといたします。ただし，(2)によって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。</u> <u>イ 低 圧 電 力</u> <u>(イ) 基本料金は，1 月につき次のとおりといたします。ただし，契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は，契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。</u> <table><tr><td>契約電力 1 キロワットにつき</td><td>1,122円00銭</td></tr></table> <u>(ロ) 時報用または警報用のみに使用する場合は，基本料金のみといたします。この場合の力率は，85 パーセントとみなします。</u> <u>ロ 臨 時 電 力</u> <u>基本料金は，1 月につきイ(イ)の該当料金の 20 パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，イ(イ)の該当料金の半額に 20 パーセントを割増ししたものを適用いたします。</u> <u>ハ 農 事 用 電 力</u> <u>基本料金は，1 月につき次のとおりといたします。ただし，契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は，契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額といたします。</u> <u>なお，1 回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は，半額といたします。また，1 年の基本料金の合計は，電気を使用する場合の基本料金の 2 月分（その 1 年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたし</u>	契約電力 1 キロワットにつき	1,122円00銭
契約電力 1 キロワットにつき	1,122円00銭		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）		
	ます。 <table><tr><td>契約電力 1 キロワットにつき</td><td>440円00銭</td></tr></table> (2) 力率割引および割増し 電気機器の力率をそれぞれの入力によって(3)により加重平均してえた値が，85 パーセントを上回る場合（19〔低圧電力〕(4)ロにより契約電力を定める場合または 19〔低圧電力〕(4)ロに準じて契約電力を定める場合を含みます。）は，基本料金を 5 パーセント割引し，85 パーセントを下回る場合は，基本料金を 5 パーセント割増しいたします。この場合，電気機器の力率は，託送約款等に定める基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けであるものについては 90 パーセント，取り付けでないものについては 80 パーセント，電熱器については 100 パーセントといたします。 なお，まったく電気を使用しないその 1 月の力率は，85 パーセントとみなします。 (3) 加重平均力率の算定 加重平均力率は，次の算式によって算定された値といたします。 加重平均力率（パーセント） $\frac{100\text{パーセント} \times \left\{ \frac{\text{電熱器総容量}}{\text{機器総容量}} \right\} + 90\text{パーセント} \times \left\{ \frac{\text{力率90パーセントの機器総容量}}{\text{機器総容量}} \right\} + 80\text{パーセント} \times \left\{ \frac{\text{力率80パーセントの機器総容量}}{\text{機器総容量}} \right\}}{3}$ (4) その他 イ 力率の単位は，1パーセントとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。 ロ 力率を変更したことにより，料金に変更があった場合は， 26（料金の算定）および 27（日割計算）に準じて日割計算を行ない，料金を算定いたします。 ハ その他の事項については，本則の低圧電力，臨時電力または農事用電力に準ずるものといたします。 8 この供給約款の実施にともなう切替措置 この供給約款実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては，26（料金の算定）および 27（日割計算）に準じて日割計算を行ない，料金を算定いたします。	契約電力 1 キロワットにつき	440円00銭
契約電力 1 キロワットにつき	440円00銭		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）														
7 消費税法の改正にともなう経過措置 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第 1 条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年 8 月22日法律第68号）第 5 条第 2 項の適用を受ける，令和元年 9 月30日以前から需給契約が継続し，令和元年10月 1 日から令和元年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（令和元年10月 1 日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が令和元年11月 1 日以降である料金については，当該確定した料金のうち，消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令〔平成28年11月28日政令第358号〕第 1 条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年 9 月30日政令第317号〕第 4 条第 3 項で定める部分に限ります。）の算定における料金率および基準単価については，次のとおりといたします。 (1) III（契約種別および料金）の料金率については，15（定額電灯）(4)，16（従量電灯）(1)ニ，(2)ニもしくは(3)ホ，17（臨時電灯）(1)ハ，(2)ハもしくは(3)ロ，18（公衆街路灯）(1)ロもしくは(2)ニ，19（低圧電力）(5)，20（臨時電力）(3)または 21（農事用電力）(3)にかかわらず，次のとおりといたします。 イ 定 額 電 灯 (イ) 需 要 家 料 金 <table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>54円00銭</td></tr></table> (ロ) 電 灯 料 金 <table><tr><td>10ワットまでの 1 灯につき</td><td>97円75銭</td></tr><tr><td>10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき</td><td>146円90銭</td></tr><tr><td>20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき</td><td>245円20銭</td></tr><tr><td>40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき</td><td>343円51銭</td></tr><tr><td>60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき</td><td>540円12銭</td></tr><tr><td>100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに</td><td>540円12銭</td></tr></table> (ハ) 小 型 機 器 料 金	1 契 約 に つ き	54円00銭	10ワットまでの 1 灯につき	97円75銭	10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	146円90銭	20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	245円20銭	40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	343円51銭	60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	540円12銭	100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	540円12銭	
1 契 約 に つ き	54円00銭														
10ワットまでの 1 灯につき	97円75銭														
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき	146円90銭														
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき	245円20銭														
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき	343円51銭														
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき	540円12銭														
100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに	540円12銭														

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）			新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																
<table><tr><td>50ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td>234円82銭</td></tr><tr><td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき</td><td>380円01銭</td></tr><tr><td>100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td><td>380円01銭</td></tr></table>			50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	234円82銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	380円01銭	100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	380円01銭											
50ボルトアンペアまでの 1 機器につき	234円82銭																		
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき	380円01銭																		
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに	380円01銭																		
ロ 従 量 電 灯																			
(イ) 従 量 電 灯 A																			
<table><tr><td>最 低 料 金</td><td>1 契約につき最初の 8 キロワット時まで</td><td>231円55銭</td></tr><tr><td>電力量料金</td><td>上記をこえる 1 キロワット時につき</td><td>19円52銭</td></tr></table>			最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで	231円55銭	電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき	19円52銭											
最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで	231円55銭																	
電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき	19円52銭																	
(ロ) 従 量 電 灯 B																			
a 基 本 料 金																			
<table><tr><td>契約電流10アンペア</td><td>280円80銭</td></tr><tr><td>契約電流15アンペア</td><td>421円20銭</td></tr><tr><td>契約電流20アンペア</td><td>561円60銭</td></tr><tr><td>契約電流30アンペア</td><td>842円40銭</td></tr><tr><td>契約電流40アンペア</td><td>1, 123円20銭</td></tr><tr><td>契約電流50アンペア</td><td>1, 404円00銭</td></tr><tr><td>契約電流60アンペア</td><td>1, 684円80銭</td></tr></table>			契約電流10アンペア	280円80銭	契約電流15アンペア	421円20銭	契約電流20アンペア	561円60銭	契約電流30アンペア	842円40銭	契約電流40アンペア	1, 123円20銭	契約電流50アンペア	1, 404円00銭	契約電流60アンペア	1, 684円80銭			
契約電流10アンペア	280円80銭																		
契約電流15アンペア	421円20銭																		
契約電流20アンペア	561円60銭																		
契約電流30アンペア	842円40銭																		
契約電流40アンペア	1, 123円20銭																		
契約電流50アンペア	1, 404円00銭																		
契約電流60アンペア	1, 684円80銭																		
b 電 力 量 料 金																			
<table><tr><td>最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき</td><td>19円52銭</td></tr><tr><td>120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき</td><td>26円00銭</td></tr><tr><td>300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき</td><td>30円02銭</td></tr></table>			最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	19円52銭	120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	26円00銭	300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	30円02銭											
最初の120キロワット時までの 1 キロワット時につき	19円52銭																		
120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1 キロワット時につき	26円00銭																		
300キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	30円02銭																		
c 最 低 月 額 料 金																			
<table><tr><td>1 契 約 に つ き</td><td>231円55銭</td></tr></table>			1 契 約 に つ き	231円55銭															
1 契 約 に つ き	231円55銭																		
(ハ) 従 量 電 灯 C																			
a 基 本 料 金																			
<table><tr><td>契約容量 1 キロボルトアンペアにつき</td><td>280円80銭</td></tr></table>			契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	280円80銭															
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	280円80銭																		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																								
b 電 力 量 料 金 <table><tr><td>最初の120キロワット時までの1キロワット時につき</td><td>19円52銭</td></tr><tr><td>120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき</td><td>26円00銭</td></tr><tr><td>300キロワット時をこえる1キロワット時につき</td><td>30円02銭</td></tr></table> △ 臨 時 電 灯 (イ) 臨 時 電 灯 A <table><tr><td>総容量が50ボルトアンペアまでの場合</td><td>7 円91銭</td></tr><tr><td>総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合</td><td>15円81銭</td></tr><tr><td>総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに</td><td>15円81銭</td></tr><tr><td>総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合</td><td>158円12銭</td></tr><tr><td>総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに</td><td>158円12銭</td></tr></table> (ロ) 臨 時 電 灯 B a 基 本 料 金 <table><tr><td>契約電流10アンペアにつき</td><td>308円88銭</td></tr></table> b 電 力 量 料 金 <table><tr><td>1キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td>33円01銭</td></tr></table> (ハ) 臨 時 電 灯 C a 基 本 料 金 <table><tr><td>契約容量1キロボルトアンペアにつき</td><td>308円88銭</td></tr></table> b 電 力 量 料 金 <table><tr><td>1キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</td><td>33円01銭</td></tr></table> 三 公 衆 街 路 灯 (イ) 公 衆 街 路 灯 A a 需 要 家 料 金	最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	19円52銭	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	26円00銭	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	30円02銭	総容量が50ボルトアンペアまでの場合	7 円91銭	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	15円81銭	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	15円81銭	総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	158円12銭	総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	158円12銭	契約電流10アンペアにつき	308円88銭	1キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	33円01銭	契約容量1キロボルトアンペアにつき	308円88銭	1キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	33円01銭	
最初の120キロワット時までの1キロワット時につき	19円52銭																								
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	26円00銭																								
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	30円02銭																								
総容量が50ボルトアンペアまでの場合	7 円91銭																								
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	15円81銭																								
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	15円81銭																								
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	158円12銭																								
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	158円12銭																								
契約電流10アンペアにつき	308円88銭																								
1キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	33円01銭																								
契約容量1キロボルトアンペアにつき	308円88銭																								
1キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	33円01銭																								

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）		新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）	
1 契 約 に つ き		48円60銭	
b 電 灯 料 金			
10ワットまでの 1 灯につき		88円46銭	
10ワットをこえ20ワットまでの 1 灯につき		133円73銭	
20ワットをこえ40ワットまでの 1 灯につき		224円25銭	
40ワットをこえ60ワットまでの 1 灯につき		314円78銭	
60ワットをこえ100ワットまでの 1 灯につき		495円84銭	
100ワットをこえる 1 灯につき100ワットまでごとに		495円84銭	
c 小 型 機 器 料 金			
50ボルトアンペアまでの 1 機器につき		214円30銭	
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの 1 機器につき		343円29銭	
100ボルトアンペアをこえる 1 機器につき100ボルトアンペアまでごとに		343円29銭	
(Ⅱ) 公 衆 街 路 灯 B			
a 基 本 料 金			
契約容量 1 キロボルトアンペアにつき		253円80銭	
b 電 力 量 料 金			
1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き		19円69銭	
c 最 低 月 額 料 金			
1 契 約 に つ き		220円75銭	
ホ 低 圧 電 力			
(Ⅰ) 基 本 料 金			
契約電力 1 キロワットにつき		1, 101円60銭	
(Ⅱ) 電 力 量 料 金			
	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金	

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）			新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）		
1 キロワット時につき		17円06銭	15円51銭		
へ 臨 時 電 力					
(イ) 定額制供給の場合					
契約電力1キロワット1日につき			186円15銭		
(ロ) 従量制供給の場合					
		夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金		
1 キロワット時につき		20円45銭	18円60銭		
ト 農 事 用 電 力					
(イ) 基 本 料 金					
契約電力1キロワットにつき			432円00銭		
(ロ) 電 力 量 料 金					
		夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金		
1 キロワット時につき		12円89銭	11円72銭		
(2) 附則 3（料金についての特別措置）の料金率については、附則 3（料金についての特別措置）(1)ロ(ハ)，(2)ハ，(3)へにかかわらず，次のとおりといたします。					
イ 電化厨房住宅割引上限額					
1 契 約 に つ き			540円00銭		
ロ ロ 座 振 替 割 引					
1 契 約 に つ き			54円		
ハ 一 括 前 払 割 引					
1 契 約 に つ き		1 年 型	10円80銭		
		半 年 型	8円64銭		
(3) 附則 5（公衆街路灯のお客さまについての特別措置）の料金率については、附則 5（公衆街路灯のお客さまについての特別措置）(2)にかかわらず，次のとおりといたします。					

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）

最 低 料 金	1 契約につき最初の 8 キロワット時まで	220円75銭
電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき	19円69銭

(4) 附則 6（農事用電力〔脱穀調整用電力〕のお客さまについての特別措置）の料金率および基準単価については、附則 6（農事用電力〔脱穀調整用電力〕のお客さまについての特別措置）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 料 金 率

	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
最初の 30 日まで	4,650円15銭	6,815円69銭	10,824円98銭	14,886円35銭	2,657円69銭
30 日をこえる 1 日 に つ き	40円89銭	66円64銭	133円31銭	196円69銭	58円00銭

ロ 基 準 単 価

契 約 電 力	0.5キロワット	1 キロワット	2 キロワット	3 キロワット	3キロワットをこえ1キロワットを増すごとに
1 日につき	37銭 5 厘	75銭 0 厘	1円49銭 9 厘	2円24銭 9 厘	75銭 0 厘

(5) 別表 2（燃料費調整）の基準単価については、別表 2（燃料費調整）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A

電 灯	10 ワットまでの 1 灯につき	88銭 6 厘
	10 ワットをこえ 20 ワットまでの 1 灯につき	1 円77銭 0 厘
	20 ワットをこえ 40 ワットまでの 1 灯につき	3 円54銭 0 厘
	40 ワットをこえ 60 ワットまでの 1 灯につき	5 円31銭 0 厘
	60 ワットをこえ 100 ワットまでの 1 灯につき	8 円85銭 1 厘
	100 ワットをこえる 1 灯につき 100 ワットまでごとに	8 円85銭 1 厘
小 型 機 器	50 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	2 円64銭 4 厘
	50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	5 円28銭 8 厘
	100 ボルトアンペアをこえる 1 機器につき 100 ボルト	5 円28銭 8 厘

新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）		新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）	
	<u>アンペアまでごとに</u>		
(ロ) <u>臨時電灯 A</u>			
総容量が50ボルトアンペアまでの場合		<u>7 銭 1 厘</u>	
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合		<u>14銭 3 厘</u>	
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに		<u>14銭 3 厘</u>	
総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合		<u>1円42銭 7 厘</u>	
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに		<u>1円42銭 7 厘</u>	
(ハ) <u>臨時電力</u>			
契約電力 1 キロワット 1 日につき		<u>1円49銭 9 厘</u>	
ロ <u>従量制供給の場合</u>			
<u>1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き</u>		<u>22銭 8 厘</u>	

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
別表	別表
1 再生可能エネルギー発電促進賦課金 (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、<u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示</u>（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および<u>回避可能費用単価等を定める告示</u>により定めます。 なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を<u>あらかじめ当社の事務所に掲示</u>いたします。 (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用 イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。 ロ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。 (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定 イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。 なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、 1 円とし、その端数は、切り捨てます。 (イ) 定額制供給の場合 a 定額電灯および公衆街路灯 A 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再	1 再生可能エネルギー発電促進賦課金 (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、<u>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示</u>（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および<u>インバランスリスク単価等を定める告示</u>により定めます。 なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を<u>当社のホームページ等でお知らせ</u>いたします。 (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用 イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。 ロ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。 (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定 イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。 なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、 1 円とし、その端数は、切り捨てます。 (イ) 定額制供給の場合 a 定額電灯および公衆街路灯 A 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。 b 臨時電灯 Aおよび臨時電力 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。 (v) 従量制供給の場合 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯 Aの場合は、最低料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、最低料金適用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものに(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。 ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。 (i) (v)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として<u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法</u>施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。 なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。 (ii) 定額制供給の場合は、(i)に準ずるものといたします。この場合、(i)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合	生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。 b 臨時電灯 Aおよび臨時電力 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。 (v) 従量制供給の場合 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯 Aの場合は、最低料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、最低料金適用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものに(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。 ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。 (i) (v)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として<u>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法</u>施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。 なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。 (ii) 定額制供給の場合は、(i)に準ずるものといたします。この場合、(i)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。 2 燃 料 費 調 整 (1) 燃料費調整額の算定 イ 平 均 燃 料 価 格 原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。 なお、平均燃料価格は、100 円<u>単位</u>とし、<u>100 円未満</u>の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。 平均燃料価格＝$A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ A＝各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格 B＝各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格 C＝各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格 α＝<u>0.1970</u> β＝<u>0.4435</u> γ＝<u>0.2512</u> なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 ロ 燃料費調整単価 燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。 なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>44,200</u> 円を下回る場合	は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。 2 燃 料 費 調 整 (1) 燃料費調整額の算定 イ 平 均 燃 料 価 格 原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。 なお、平均燃料価格の<u>単位</u>は、100 円とし、<u>その</u>端数は、10 円の位で四捨五入いたします。 平均燃料価格＝$A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ A＝各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格 B＝各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格 C＝各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格 α＝<u>0.0047</u> β＝<u>0.3829</u> γ＝<u>0.6581</u> なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 ロ 燃料費調整単価 燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。 なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が <u>94,200</u> 円を下回る場合

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）																												
燃 料 費 調整単価 = (44,200円－平均燃料価格) × 1,000 (2)の基準単価	燃 料 費 調整単価 = (94,200円－平均燃料価格) × 1,000 (2)の基準単価																												
(㍑) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 44,200 円を上回り，かつ， 66,300 円 以下の場合	(㍑) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 94,200 円を上回り，かつ， 141,300 円 以下の場合																												
燃 料 費 調整単価 = (平均燃料価格－44,200円) × 1,000 (2)の基準単価	燃 料 費 調整単価 = (平均燃料価格－94,200円) × 1,000 (2)の基準単価																												
(ハ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 66,300 円を上回る場合平均燃料価格 は，66,300 円といたします。	(ハ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 141,300 円を上回る場合 平均燃料価格は，141,300 円といたします。																												
燃 料 費 調整単価 = (66,300円－44,200円) × 1,000 (2)の基準単価	燃 料 費 調整単価 = (141,300円－94,200円) × 1,000 (2)の基準単価																												
ハ 燃料費調整単価の適用 各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は， その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に 適用いたします。 (イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は，(㍑)の場合を 除き，次のとおりといたします。	ハ 燃料費調整単価の適用 各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は， その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に 適用いたします。 (イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は，(㍑)の場合を 除き，次のとおりといたします。																												
<table><tr><th>平均燃料価格算定期間</th><th>燃料費調整単価適用期間</th></tr><tr><td>毎年 1 月 1 日から 3 月31日ま での期間</td><td>その年の 5 月の検針日から 6 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 2 月 1 日から 4 月30日ま での期間</td><td>その年の 6 月の検針日から 7 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 3 月 1 日から 5 月31日ま での期間</td><td>その年の 7 月の検針日から 8 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 4 月 1 日から 6 月30日ま での期間</td><td>その年の 8 月の検針日から 9 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 5 月 1 日から 7 月31日ま での期間</td><td>その年の 9 月の検針日から10月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 6 月 1 日から 8 月31日ま での期間</td><td>その年の10月の検針日から11月の検 針日の前日までの期間</td></tr></table>	平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間	毎年 1 月 1 日から 3 月31日ま での期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検 針日の前日までの期間	毎年 2 月 1 日から 4 月30日ま での期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検 針日の前日までの期間	毎年 3 月 1 日から 5 月31日ま での期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検 針日の前日までの期間	毎年 4 月 1 日から 6 月30日ま での期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検 針日の前日までの期間	毎年 5 月 1 日から 7 月31日ま での期間	その年の 9 月の検針日から10月の検 針日の前日までの期間	毎年 6 月 1 日から 8 月31日ま での期間	その年の10月の検針日から11月の検 針日の前日までの期間	<table><tr><th>平均燃料価格算定期間</th><th>燃料費調整単価適用期間</th></tr><tr><td>毎年 1 月 1 日から 3 月31日ま での期間</td><td>その年の 5 月の検針日から 6 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 2 月 1 日から 4 月30日ま での期間</td><td>その年の 6 月の検針日から 7 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 3 月 1 日から 5 月31日ま での期間</td><td>その年の 7 月の検針日から 8 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 4 月 1 日から 6 月30日ま での期間</td><td>その年の 8 月の検針日から 9 月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 5 月 1 日から 7 月31日ま での期間</td><td>その年の 9 月の検針日から10月の検 針日の前日までの期間</td></tr><tr><td>毎年 6 月 1 日から 8 月31日ま での期間</td><td>その年の10月の検針日から11月の検 針日の前日までの期間</td></tr></table>	平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間	毎年 1 月 1 日から 3 月31日ま での期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検 針日の前日までの期間	毎年 2 月 1 日から 4 月30日ま での期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検 針日の前日までの期間	毎年 3 月 1 日から 5 月31日ま での期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検 針日の前日までの期間	毎年 4 月 1 日から 6 月30日ま での期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検 針日の前日までの期間	毎年 5 月 1 日から 7 月31日ま での期間	その年の 9 月の検針日から10月の検 針日の前日までの期間	毎年 6 月 1 日から 8 月31日ま での期間	その年の10月の検針日から11月の検 針日の前日までの期間
平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間																												
毎年 1 月 1 日から 3 月31日ま での期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 2 月 1 日から 4 月30日ま での期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 3 月 1 日から 5 月31日ま での期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 4 月 1 日から 6 月30日ま での期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 5 月 1 日から 7 月31日ま での期間	その年の 9 月の検針日から10月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 6 月 1 日から 8 月31日ま での期間	その年の10月の検針日から11月の検 針日の前日までの期間																												
平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間																												
毎年 1 月 1 日から 3 月31日ま での期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 2 月 1 日から 4 月30日ま での期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 3 月 1 日から 5 月31日ま での期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 4 月 1 日から 6 月30日ま での期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 5 月 1 日から 7 月31日ま での期間	その年の 9 月の検針日から10月の検 針日の前日までの期間																												
毎年 6 月 1 日から 8 月31日ま での期間	その年の10月の検針日から11月の検 針日の前日までの期間																												

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年10月1日実施）			新：特定小売供給約款（令和5年6月1日実施）		
	毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間		毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
	毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間		毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
	毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間		毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
	毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間		毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
	毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間		毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
	毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間		毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間
(ロ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。			(ロ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。		
ニ 燃 料 費 調 整 額			ニ 燃 料 費 調 整 額		
(イ) 定額制供給の場合			(イ) 定額制供給の場合		
a 定額電灯および公衆街路灯A			a 定額電灯および公衆街路灯A		
燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。			燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。		
b 臨時電灯Aおよび臨時電力			b 臨時電灯Aおよび臨時電力		
燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。			燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。		
(ロ) 従量制供給の場合			(ロ) 従量制供給の場合		
燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯Aの場合は、最低料金の燃料費調整額は、最低料金適用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の燃料費調整額は、その1月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものにロによって算定された燃料費調整単			燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯Aの場合は、最低料金の燃料費調整額は、最低料金適用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。また、電力量料金の燃料費調整額は、その1月の使用電力量から最低料金適用電力量を差し引いたものにロによって算定された燃料費調整単		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）			新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）		
価を適用して算定いたします。			価を適用して算定いたします。		
(2) 基 準 単 価			(2) 基 準 単 価		
基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値といたします。			基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値といたします。		
イ 定額制供給の場合			イ 定額制供給の場合		
(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A			(イ) 定額電灯および公衆街路灯 A		
基準単価は、各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。			基準単価は、各契約負荷設備ごとに 1 月につき次のとおりといたします。		
電 灯	10 ワットまでの 1 灯につき	90銭 2 厘	電 灯	10 ワットまでの 1 灯につき	71銭 0 厘
	10 ワットをこえ 20 ワットまでの 1 灯につき	1 円80銭 3 厘		10 ワットをこえ 20 ワットまでの 1 灯につき	1 円41銭 8 厘
	20 ワットをこえ 40 ワットまでの 1 灯につき	3 円60銭 6 厘		20 ワットをこえ 40 ワットまでの 1 灯につき	2 円83銭 7 厘
	40 ワットをこえ 60 ワットまでの 1 灯につき	5 円40銭 9 厘		40 ワットをこえ 60 ワットまでの 1 灯につき	4 円25銭 5 厘
	60 ワットをこえ 100 ワットまでの 1 灯につき	9 円 1 銭 5 厘		60 ワットをこえ 100 ワットまでの 1 灯につき	7 円 9 銭 2 厘
	100 ワットをこえる 1 灯につき 100 ワットまでごとに	9 円 1 銭 5 厘		100 ワットをこえる 1 灯につき 100 ワットまでごとに	7 円 9 銭 2 厘
小 型 機 器	50 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	2 円69銭 3 厘	小 型 機 器	50 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	2 円11銭 9 厘
	50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	5 円38銭 6 厘		50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	4 円23銭 7 厘
	100 ボルトアンペアをこえる 1 機器につき 100 ボルトアンペアまでごとに	5 円38銭 6 厘		100 ボルトアンペアをこえる 1 機器につき 100 ボルトアンペアまでごとに	4 円23銭 7 厘
(ロ) 臨 時 電 灯 A			(ロ) 臨 時 電 灯 A		
基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、 1 日につき次のとおりといたします。			基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、 1 日につき次のとおりといたします。		
総容量が50ボルトアンペアまでの場合		7 銭 3 厘	総容量が50ボルトアンペアまでの場合		5 銭 7 厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合		14銭 5 厘	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合		11銭 4 厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに		14銭 5 厘	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに		11銭 4 厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合		1円45銭 3 厘	総容量が500ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合		1円14銭 3 厘
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに		1円45銭 3 厘	総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに		1円14銭 3 厘
(ハ) 臨 時 電 力			(ハ) 臨 時 電 力		
基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基準単価は、契約電力が 1 キロワットの場合の基準単価の半額といたします。			基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基準単価は、契約電力が 1 キロワットの場合の基準単価の半額といたします。		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）			新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）		
	契約電力 1 キロワット 1 日につき	1円52銭 7 厘		契約電力 1 キロワット 1 日につき	1円20銭 1 厘
ロ 従量制供給の場合			ロ 従量制供給の場合		
基準単価は、次のとおりといたします。			基準単価は、次のとおりといたします。		
	1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	23銭 2 厘		1 キ ロ ワ ッ ト 時 に つ き	18銭 3 厘
(3) 燃料費調整単価等の <u>揭示</u>			(3) 燃料費調整単価等の <u>お知らせ</u>		
当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格，1 トン当たりの平均液化天然ガス価格，1 トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を <u>当社の事務所に揭示</u> いたします。			当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格，1 トン当たりの平均液化天然ガス価格，1 トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を <u>当社のホームページ等</u> でお知らせいたします。		
3 契約負荷設備の総容量の算定			3 契約負荷設備の総容量の算定		
(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。			(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。		
イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合			イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合		
差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。			差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。		
ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合			ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合		
電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。			電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。		
(イ) 住宅，アパート，寮，病院，学校および寺院			(イ) 住宅，アパート，寮，病院，学校および寺院		
1 差込口につき 50 ボルトアンペア			1 差込口につき 50 ボルトアンペア		
(ロ) (イ)以外の場合			(ロ) (イ)以外の場合		
1 差込口につき 100 ボルトアンペア			1 差込口につき 100 ボルトアンペア		
(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の 1 回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量(入力)を算定いたします。			(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の 1 回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量(入力)を算定いたします。		
4 負荷設備の入力換算容量			4 負荷設備の入力換算容量		
(1) 照明用電気機器			(1) 照明用電気機器		
照明用電気機器の換算容量は、次のイ，ロ，ハおよびニによります。			照明用電気機器の換算容量は、次のイ，ロ，ハおよびニによります。		

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）				新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）			
イ　　け　　い　　光　　灯				イ　　け　　い　　光　　灯			
	換　　算　　容　　量				換　　算　　容　　量		
	入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）		入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）
	高力率型	管灯の定格消費電力 （ワット）×150 パーセント	管灯の定格消費電力 （ワット）×125 パーセント		高力率型	管灯の定格消費電力 （ワット）×150 パーセント	管灯の定格消費電力 （ワット）×125 パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力 （ワット）×200 パーセント	低力率型		管灯の定格消費電力 （ワット）×200 パーセント			
ロ　　ネ　　オ　　ン　　管　　灯				ロ　　ネ　　オ　　ン　　管　　灯			
2 次電圧（ボルト）	換　　算　　容　　量			2 次電圧（ボルト）	換　　算　　容　　量		
	入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）		入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）
	高力率型	低力率型			高力率型	低力率型	
3, 000	30	80	30	3, 000	30	80	30
6, 000	60	150	60	6, 000	60	150	60
9, 000	100	220	100	9, 000	100	220	100
12, 000	140	300	140	12, 000	140	300	140
15, 000	180	350	180	15, 000	180	350	180
ハ　　ス　　リ　　ー　　ム　　ラ　　イ　　ン　　ラ　　ン　　プ				ハ　　ス　　リ　　ー　　ム　　ラ　　イ　　ン　　ラ　　ン　　プ			
管の長さ（ミリメートル）	換　　算　　容　　量			管の長さ（ミリメートル）	換　　算　　容　　量		
	入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）		入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）
999 以下	40		40	999 以下	40		40
1, 149 以下	60		60	1, 149 以下	60		60
1, 556 以下	70		70	1, 556 以下	70		70
1, 759 以下	80		80	1, 759 以下	80		80
2, 368 以下	100		100	2, 368 以下	100		100
ニ　　水　　　　銀　　　　灯				ニ　　水　　　　銀　　　　灯			
出　　力 （ワット）	換　　算　　容　　量			出　　力 （ワット）	換　　算　　容　　量		
	入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）		入 力（ボルトアンペア）		入 力（ワット）
	高力率型	低力率型			高力率型	低力率型	
40 以下	60	130	50	40 以下	60	130	50
60 以下	80	170	70	60 以下	80	170	70
80 以下	100	190	90	80 以下	100	190	90
100 以下	150	200	130	100 以下	150	200	130

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）

125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1, 200	735
1, 000 以下	1, 200	1, 750	1, 005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

(ｲ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率 100.0 パーセントを乗じたものといたします。

(｡) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力（ボルトアンペア）		入力（ワット）
	高力率型	低力率型	
35 以下	—	160	出力(ワット)× 133.0 パーセント
45 以下	—	180	
65 以下	—	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1, 200	
750 以下	1, 000	1, 400	

ロ 3 相誘導電動機

換 算 容 量 (入力〔キロワット〕)	
出力(馬力)	× 93.3 パーセント
出力(キロワット)×125.0 パーセント	

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が 2 以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）

125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1, 200	735
1, 000 以下	1, 200	1, 750	1, 005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

(ｲ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率 100.0 パーセントを乗じたものといたします。

(｡) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力（ボルトアンペア）		入力（ワット）
	高力率型	低力率型	
35 以下	—	160	出力(ワット)× 133.0 パーセント
45 以下	—	180	
65 以下	—	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1, 200	
750 以下	1, 000	1, 400	

ロ 3 相誘導電動機

換 算 容 量 (入力〔キロワット〕)	
出力(馬力)	× 93.3 パーセント
出力(キロワット)×125.0 パーセント	

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が 2 以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）				新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）			
装置種別（携帯型および移動型を含みます。）	最高定格管電圧（キロボルトピーク）	管電流（短時間定格電流）（ミリアンペア）	換算容量（入力）（キロボルトアンペア）	装置種別（携帯型および移動型を含みます。）	最高定格管電圧（キロボルトピーク）	管電流（短時間定格電流）（ミリアンペア）	換算容量（入力）（キロボルトアンペア）
治療用装置			定格 1 次最大入力（キロボルトアンペア）の値といたします。	治療用装置			定格 1 次最大入力（キロボルトアンペア）の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20ミリアンペア以下	1	診察用装置	95キロボルトピーク以下	20ミリアンペア以下	1
		20ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5			20ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5
		30ミリアンペア超過 50ミリアンペア以下	2			30ミリアンペア超過 50ミリアンペア以下	2
		50ミリアンペア超過 100ミリアンペア以下	3			50ミリアンペア超過 100ミリアンペア以下	3
		100ミリアンペア超過 200ミリアンペア以下	4			100ミリアンペア超過 200ミリアンペア以下	4
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	5			200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	5
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	7.5			300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	7.5
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	10			500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	10
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200ミリアンペア以下	5		95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200ミリアンペア以下	5
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6			200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	8			300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	8
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	13.5			500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	13.5
	100キロボルトピーク超過 125キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	9.5		100キロボルトピーク超過 125キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	9.5
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	16			500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	16
	125キロボルトピーク超過 150キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	11		125キロボルトピーク超過 150キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	11
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	19.5			500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	19.5
蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下		1	蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下		1
	0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド以下		2		0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド以下		2
	1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下		3		1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下		3

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
(4) 電 気 溶 接 機 電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。 イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合 入力（キロワット）＝最大定格 1 次入力（キロボルトアンペア） ×70 パーセント ロ イ以外の場合 入力（キロワット）＝実測した 1 次入力（キロボルトアンペア） ×70 パーセント (5) そ の 他 イ (1), (2), (3)および(4)によることが不適当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。 ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて 1 契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。 ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。 5 加重平均力率の算定 加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。 加重平均力率（パーセント） $\frac{100\text{パーセント} \times \left\{ \frac{\text{電熱器総容量}}{\text{機器総容量}} \right\} + 90\text{パーセント} \times \left\{ \frac{\text{力率90パーセントの機器総容量}}{\text{機器総容量}} \right\} + 80\text{パーセント} \times \left\{ \frac{\text{力率80パーセントの機器総容量}}{\text{機器総容量}} \right\}}{3}$ 6 契約容量および契約電力の算定方法 16（従量電灯）(3)ニ(ロ)または 19（低圧電力）(4)ロの場合の契約容量または契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率（100 パーセン	(4) 電 気 溶 接 機 電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。 イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合 入力（キロワット）＝最大定格 1 次入力（キロボルトアンペア） ×70 パーセント ロ イ以外の場合 入力（キロワット）＝実測した 1 次入力（キロボルトアンペア） ×70 パーセント (5) そ の 他 イ (1), (2), (3)および(4)によることが不適当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。 ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて 1 契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。 ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。 5 契約容量および契約電力の算定方法 16（従量電灯）(3)ニ(ロ)または 19（低圧電力）(4)ロの場合の契約容量または契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率（100 パーセン

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
トといたします。）を乗じます。 (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合 $\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$ なお、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合の電圧は、200 ボルトといたします。 (2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトの場合 $\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$	トといたします。）を乗じます。 (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合 $\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$ なお、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトの場合の電圧は、200 ボルトといたします。 (2) 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトの場合 $\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$
7 使用電力量の協定 使用電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。 (1) 過去の使用電力量による場合 次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電流、契約容量または契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。 イ 前月または前年同月の使用電力量による場合 $\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \frac{\text{協定の対象となる期間の日数}}{\text{協定の対象となる期間の日数}}$ ロ 前 3 月間の使用電力量による場合 $\frac{\text{前 3 月間の使用電力量}}{\text{前 3 月間の料金の算定期間の日数}} \times \frac{\text{協定の対象となる期間の日数}}{\text{協定の対象となる期間の日数}}$ (2) 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合 使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間に乗じてえた値を合計した値といたします。 (3) 取替後の計量器によって計量された期間の日数が 10 日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。	6 使用電力量の協定 使用電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。 (1) 過去の使用電力量による場合 次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電流、契約容量または契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。 イ 前月または前年同月の使用電力量による場合 $\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \frac{\text{協定の対象となる期間の日数}}{\text{協定の対象となる期間の日数}}$ ロ 前 3 月間の使用電力量による場合 $\frac{\text{前 3 月間の使用電力量}}{\text{前 3 月間の料金の算定期間の日数}} \times \frac{\text{協定の対象となる期間の日数}}{\text{協定の対象となる期間の日数}}$ (2) 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合 使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間に乗じてえた値を合計した値といたします。 (3) 取替後の計量器によって計量された期間の日数が 10 日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
取替後の計量器によって計量された使用電力量 取替後の計量器によって計量された期間の日数 協定の対象となる期間の日数 × (4) 参考のために取り付けた計量器の計量による場合 参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。 なお、この場合の計量器の取付けは、託送約款等に定めるところに準ずるものといたします。 (5) 公差をこえる誤差により修正する場合 計量電力量 100パーセント+（±誤差率） なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。 イ お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月 ロ 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月	取替後の計量器によって計量された使用電力量 取替後の計量器によって計量された期間の日数 協定の対象となる期間の日数 × (4) 参考のために取り付けた計量器の計量による場合 参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。 なお、この場合の計量器の取付けは、託送約款等に定めるところに準ずるものといたします。 (5) 公差をこえる誤差により修正する場合 計量電力量 100パーセント+（±誤差率） なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。 イ お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月 ロ 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月
8 日割計算の基本算式 (1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。 イ 基本料金，最低料金，最低月額料金または定額制供給の料金を日割りする場合 1月の該当料金 × 日割計算対象日数 検針期間の日数 ただし，26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は， 日割計算対象日数 検針期間の日数 は， 日割計算対象日数 暦日数 といたします。 ロ 従量電灯の料金適用上の電力量区分を日割りする場合 (イ) 従量電灯 A 最低料金適用電力量＝8キロワット時 × 日割計算対象日数 検針期間の日数 なお，最低料金適用電力量とは，イにより算定された最低料金が適用される電	7 日割計算の基本算式 (1) 日割計算の基本算式は，次のとおりといたします。 イ 基本料金，最低料金，最低月額料金または定額制供給の料金を日割りする場合 1月の該当料金 × 日割計算対象日数 検針期間の日数 ただし，26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は， 日割計算対象日数 検針期間の日数 は， 日割計算対象日数 暦日数 といたします。 ロ 従量電灯の料金適用上の電力量区分を日割りする場合 (イ) 従量電灯 A 最低料金適用電力量＝8キロワット時 × 日割計算対象日数 検針期間の日数 なお，最低料金適用電力量とは，イにより算定された最低料金が適用される電

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
力量をいいます。 (㍑) 従量電灯 B および従量電灯 C 第 1 段階料金適用電力量＝120キロワット時 × $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ なお、第 1 段階料金適用電力量とは、最初の120キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。 第 2 段階料金適用電力量＝180キロワット時 × $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ なお、第 2 段階料金適用電力量とは、120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。 (ハ) (イ)または(㍑)によって算定された最低料金適用電力量，第 1 段階料金適用電力量および第 2 段階料金適用電力量の単位は， 1 キロワット時とし，その端数は，小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (ニ) 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は，(イ)および(㍑)の $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ は， $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦 日 数}}$ といいたします。 ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合 (イ) 26（料金の算定）(1)イまたはハの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。 (㍑) 26（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を，料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流，契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また，低圧電力，臨時電力（従量制供給のものに限ります。）および農事用電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて，料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は，料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いた	力量をいいます。 (㍑) 従量電灯 B および従量電灯 C 第 1 段階料金適用電力量＝120キロワット時 × $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ なお、第 1 段階料金適用電力量とは、最初の120キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。 第 2 段階料金適用電力量＝180キロワット時 × $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ なお、第 2 段階料金適用電力量とは、120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。 (ハ) (イ)または(㍑)によって算定された最低料金適用電力量，第 1 段階料金適用電力量および第 2 段階料金適用電力量の単位は， 1 キロワット時とし，その端数は，小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。 (ニ) 26（料金の算定）(1)ハに該当する場合は，(イ)および(㍑)の $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ は， $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦 日 数}}$ といいたします。 ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合 (イ) 26（料金の算定）(1)イまたはハの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。 (㍑) 26（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を，料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流，契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また，低圧電力，臨時電力（従量制供給のものに限ります。）および農事用電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて，料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は，料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いた

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
します。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。 ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合 (イ) 26（料金の算定）(1)イまたはハの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。 (ロ) 26（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。 (2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。 イ 電気の供給を開始した場合 開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。 ロ 需給契約が消滅した場合 消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。 (3) 定額制供給の場合または 25（使用電力量の計量）(7)の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。 (4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。 イ 電気の供給を開始した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。 ロ 需給契約が消滅した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。	します。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。 ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金または定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合 (イ) 26（料金の算定）(1)イまたはハの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。 (ロ) 26（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。 (2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。 イ 電気の供給を開始した場合 開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。 ロ 需給契約が消滅した場合 消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。 (3) 定額制供給の場合または 25（使用電力量の計量）(7)の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。 (4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。 イ 電気の供給を開始した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。 ロ 需給契約が消滅した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

新旧比較表

旧：特定小売供給約款（令和元年 10 月 1 日実施）	新：特定小売供給約款（令和 5 年 6 月 1 日実施）
(5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。	(5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

3 みなし小売電気事業者特定小売供給約款
 料金算定規則様式第 1 から第 8 までにより
 作成した書類

様式第1（第3条、第4条、第5条、第34条、第37条関係）

第1表

営業費総括表

（単位：百万円）

項 目	金 額	備 考
役員給与	366	平均経費人員：2,681（人） 平均基準賃金：572,456（円/月）
給料手当	62,858	
給料手当振替額（貸方）	▲681	
退職給与金	4,178	
厚生費	10,155	
委託検針費	—	
委託集金費	—	
雑給	1,320	
燃料費	—	
使用済燃料再処理等抛入金発電費	—	
廃棄物処理費	—	
特定放射性廃棄物処分費	—	
消耗品費	2,916	
修繕費	272	
水利使用料	—	
補償費	27	
賃借料	20,948	
委託費	211,042	
損害保険料	9	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	
普及開発関係費	4,832	
養成費	612	
研究費	4,933	
諸費	53,283	
	< — >	
	< 1 >	
貸倒損	14,846	
固定資産税	99	
雑税	2,547	
減価償却費	29,378	
固定資産除却費	27	
原子力発電施設解体費	—	
共有設備費等分担額	—	
共有設備費等分担額（貸方）	—	
他社購入電源費	20,061,782 (1,873,833)	他社購入電力量：748,319（10 ⁶ kWh）
非化石証書購入費	67,299	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲135	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲1,407	
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	
電源開発促進税	—	
事業税	11,056	
開発費	—	
開発費償却	—	
電力費振替勘定（貸方）	—	
株式交付費	—	
株式交付費償却	—	
社債発行費	25	
社債発行費償却	—	
法人税等	28,557	
合 計	20,591,144	

原価算定期間を、令和5年4月から令和8年3月までの3年として算定した。

（記載注意）

- 給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円/月）を、備考欄に記載すること。
- 他社購入電源費の購入電力量（10⁶kWh）を、備考欄に記載すること。
- 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

〔主な項目の内訳〕

(1) 燃料費

(単位：百万円)

項 目		金 額	備 考
火力燃料費	石炭費	—	
	燃料油費	—	
	ガス費	—	
	その他	—	
	小 計	—	
核燃料費	核燃料減損額及び核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益 (貸方))	—	
	濃縮関連費	—	
	小 計	—	
新エネルギー等燃料費		—	
合 計		—	
火力燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		—	
火力燃料重油換算単価 (円/k1)		—	
火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		—	
火力燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	
原子力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		—	
核燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	
新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ k1)		—	
新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/k1)		—	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		—	
新エネルギー等燃料kWh当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	

(参考) 主要燃料消費数量、消費価格

項 目		数量・価格	備 考
消費数量	石炭 (10 ³ t)	—	
	重油 (10 ³ k1)	—	
	原油 (10 ³ k1)	—	
	L N G (10 ³ t)	—	
平均消費価格	石炭 (円/t)	—	
	重油 (円/k1)	—	
	原油 (円/k1)	—	
	L N G (円/t)	—	

(2) 修繕費

(単位：百万円)

項 目		金 額	備 考
普通修繕費		272	
取替修繕費		—	
合 計		272	

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

項 目		金 額	備 考
水力発電設備		—	
火力発電設備		—	
原子力発電設備		—	
新エネルギー等発電設備		—	
送電設備		—	
変電設備		—	
配電設備		—	
業務設備		29,378	
合 計		29,378	

第3表

事業報酬総括表

(単位：百万円)

項 目		金 額 (第4条第3項第1号関係)	金 額 (第4条第3項第2号関係)	金 額 (第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額)	備 考
レートベース	特定固定資産	17,306,137		75,874	
	建設中の資産	1,857,821		66,133	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	1,060,936		—	
	核燃料資産	1,715,844		—	
	特定投資	626,448		—	
	運転資本	営業資本		1,988,419	
		貯蔵品		—	
		小 計		1,988,419	
	繰延償却資産	—		—	
(A)：レートベースの額の合計額		① 24,822,181	② 15,140,149	③ 2,130,426	※(④－⑤)×(③／ (①－②))
(B)：報酬率(%)		2.8	1.9	電気事業報酬額※	
(C)：(A)×(B)		④ 695,021	⑤ 287,663	89,635	

原価算定期間を、令和5年4月から令和8年3月までの3年として算定した。
(記載注意)

第4条第3項第2号関係の金額については、直近の託送供給等約款の認可又は届出に当たり、託送料金算定規則第5条第2項又は旧託送料金算定規則第5条第2項の規定により算定されたレートベースの額の合計額、報酬率及び電気事業報酬の額を、それぞれ(A)、(B)、(C)に記載すること。

第4表

控 除 収 益 総 括 表

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
他社販売電源料	4,593,139	他社販売電力量：149,072 (10 ⁶ kWh)
託送収益	－ (－)	
電気事業雑収益	18,623	
預金利息	－	
賠償負担金相当収益	－	
廃炉円滑化負担金相当収益	－	
合 計	4,611,762	

原価算定期間を、令和5年4月から令和8年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 他社販売電源料の販売電力量 (10⁶kWh) を、備考欄に記載すること。
- 2 託送収益の () 内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注
- 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
 - 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
 - 3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

第1表

営業費明細表

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
役員給与	122	122	122	366	
給料手当	20,546	21,036	21,276	62,858	
給料手当振替額（貸方）	▲227	▲227	▲227	▲681	
退職給与金	1,673	1,279	1,226	4,178	
厚生費	3,481	3,316	3,358	10,155	
委託検針費	—	—	—	—	
委託集金費	—	—	—	—	
雑給	440	440	440	1,320	
燃料費	—	—	—	—	
使用済燃料再処理等抛出金発電費	—	—	—	—	
廃棄物処理費	—	—	—	—	
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	
消耗品費	1,119	916	881	2,916	
修繕費	105	82	85	272	
水利使用料	—	—	—	—	
補償費	9	9	9	27	
賃借料	6,952	6,899	7,097	20,948	
委託費	72,572	70,067	68,403	211,042	
損害保険料	3	3	3	9	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	
普及開発関係費	1,689	1,567	1,576	4,832	
養成費	204	204	204	612	
研究費	2,533	1,379	1,021	4,933	
諸費	18,378	17,609	17,296	53,283	
	< — >	< — >	< — >	< — >	
	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 1 >	
貸倒損	6,546	4,191	4,109	14,846	
固定資産税	33	33	33	99	
雑税	849	849	849	2,547	
減価償却費	9,009	10,435	9,934	29,378	
固定資産除却費	9	9	9	27	
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	
共有設備費等分担額	—	—	—	—	
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	
他社購入電源費	6,578,267 (613,366)	6,876,938 (658,811)	6,606,577 (601,656)	20,061,782 (1,873,833)	
非化石証書購入費	18,253	23,485	25,561	67,299	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲27	▲48	▲60	▲135	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲469	▲469	▲469	▲1,407	
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	
電源開発促進税	—	—	—	—	
事業税	3,431	3,941	3,684	11,056	
開発費	—	—	—	—	
開発費償却	—	—	—	—	
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	
株式交付費	—	—	—	—	
株式交付費償却	—	—	—	—	
社債発行費	15	5	5	25	
社債発行費償却	—	—	—	—	
法人税等	9,519	9,519	9,519	28,557	
合 計	6,755,034	7,053,589	6,782,521	20,591,144	

原価算定期間を、令和5年4月から令和8年3月までの3年として算定した。
(記載注意)

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を10月1日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること(以下この様式において同じ。)
- 2 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の()内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

《項目別明細表》

(1)第3条第2項第1号関係

[役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費及び雑給]

(単位：百万円)

項 目		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
役員給与		129	136	122	122	122	366	
給料手当	基準賃金	17,301	17,497	18,034	18,486	18,734	55,254	
	基準外賃金	3,361	3,323	3,529	3,607	3,657	10,793	
	諸給与金	863	890	893	898	898	2,689	
	控除口(貸方)	▲2,011	▲1,748	▲1,910	▲1,955	▲2,013	▲5,878	
	附帯事業等振替額	—	—	—	—	—	—	
	小計	19,517	19,962	20,546	21,036	21,276	62,858	
給料手当振替額(貸方)		▲231	▲293	▲227	▲227	▲227	▲681	
退職給与金	引当金増加額	▲1,284	▲1,954	▲268	▲1,011	▲1,468	▲2,747	
	実払額	1,598	1,682	1,256	1,623	2,039	4,918	
	年金保険料	707	685	685	667	655	2,007	
	小計	1,021	413	1,673	1,279	1,226	4,178	
厚生費	法定厚生費	2,698	2,704	2,775	2,859	2,902	8,536	
	一般厚生費	435	351	706	457	456	1,619	
	小計	3,134	3,055	3,481	3,316	3,358	10,155	
委託検針費		—	—	—	—	—	—	
委託集金費		—	—	—	—	—	—	
雑給		474	479	440	440	440	1,320	
合 計		24,044	23,752	26,035	25,966	26,195	78,196	
平均経費人員(人)		2,568	2,603	2,641	2,690	2,712	2,681	
平均基準賃金(円／月)		561,429	560,155	569,040	572,677	575,651	572,456	

[燃料費]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度			令和6年度			令和7年度			原価算定期間計			備 考
		消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	
		10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	10 ³ kl (10 ³ t, 10 ⁶ Nm ³)	円／kl (円／t, 円／10 ³ Nm ³)	百万円	
火力燃料費	火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	火力燃料重油換算消費量 (発電端10 ³ kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	石炭費 (10 ³ t, 円/t)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	燃料油費 (10 ³ kl, 円/kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	ガス費 (10 ³ t, 円/t)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	歴青質混合物質	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	助燃費 (10 ³ kl, 円/kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	蒸気料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運炭費 (円/t)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計 (重油換算)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
核燃料費	原子力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	核燃料減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益 (貸方))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	濃縮関連費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等燃料費	燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	バイオマス燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	廃棄物燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	助燃費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	蒸気料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運搬費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計 (重油換算)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(3) 第3条第2項第3号関係

〔使用済燃料再処理等拠出金発電費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔廃棄物処理費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
火力廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力廃棄物 処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
放射性廃棄物処理費 雑廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔特定放射性廃棄物処分費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
特定放射性廃棄物処分費拠出金(各年の 発電対応分)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔消耗品費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
潤滑油脂費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
雑消耗品費	1,058	1,459	902	1,140	1,258	1,119	916	881	2,916	
合 計	1,058	1,459	902	1,140	1,258	1,119	916	881	2,916	

〔補償費〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
定期的補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨時的補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
損害賠償費	83	73	21	59	70	9	9	9	27	
合 計	83	73	21	59	70	9	9	9	27	

〔賃借料〕

(単位：百万円)

項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
借地借家料	4,485	5,663	4,968	5,039	5,009	5,216	5,234	5,234	15,684	
道路占用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
水面使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
線路使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
設備賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電柱敷地料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
線下補償料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
機械賃借料	0	0	0	0	0	808	719	916	2,443	
雑賃借料	912	803	852	856	858	928	946	947	2,821	
合 計	5,397	6,467	5,821	5,895	5,867	6,952	6,899	7,097	20,948	

〔委託費〕					(単位：百万円)					
項 目		至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
委託運転費		—	—	—	—	—	—	—	—	
雑委託費		63,349	68,004	61,131	64,161	63,658	72,572	70,067	68,403	211,042
合 計		63,349	68,004	61,131	64,161	63,658	72,572	70,067	68,403	211,042

〔損害保険料〕					(単位：百万円)					
項 目		至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
水力関係		—	—	—	—	—	—	—	—	
火力関係		—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力関係	法定保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等関係		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他		2	6	8	5	9	3	3	3	9
合 計		2	6	8	5	9	3	3	3	9

〔原子力損害賠償資金補助法一般負担金〕					(単位：百万円)					
項 目		至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
原子力損害賠償資金補助法一般負担金		—	—	—	—	—	—	—	—	

〔原賠・廃炉等支援機構一般負担金〕					(単位：百万円)					
項 目		至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
原賠・廃炉等支援機構一般負担金		—	—	—	—	—	—	—	—	

〔普及開発関係費〕					(単位：百万円)					
項 目		至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
販売関係普及開発関係費		23,573	17,629	13,042	18,081	11,171	1,649	1,522	1,531	4,702
一般普及開発関係費		0	7	▲10	▲1	43	40	45	45	130
合 計		23,573	17,636	13,032	18,080	11,214	1,689	1,567	1,576	4,832

〔養成費〕					(単位：百万円)					
項 目		至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
研修施設運営費		0	0	0	0	—	—	—	—	—
その他養成費		79	68	98	82	70	204	204	204	612
合 計		79	68	98	82	70	204	204	204	612

〔研究費〕					(単位：百万円)					
項 目		至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
社内研究費		29	224	290	181	725	1,765	585	59	2,409
委託研究費		967	1,229	749	982	820	768	794	962	2,524
合 計		996	1,453	1,039	1,163	1,545	2,533	1,379	1,021	4,933

〔諸費〕 (単位：百万円)

項 目		至近実績				令和 4 年度 (実績見込み)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	平均						
通信運搬費		5,982	5,702	7,833	6,505	9,517	9,291	7,952	7,814	25,057	
旅費		516	270	298	361	377	413	439	441	1,293	
寄付金		263	112	178	184	159	—	—	—	—	
団体費		28	30	28	28	34	0	0	0	1	
その他諸費		12,799	11,242	9,348	11,129	8,581	8,674	9,218	9,041	26,932	
合 計		19,588	17,356	17,685	18,209	18,668	18,378	17,609	17,296	53,283	

〔貸倒損〕 (単位：百万円)

項 目		至近実績				令和 4 年度 (実績見込み)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	平均						
貸倒損引当額		▲ 691	1,433	1,106	616	1,505	2,519	179	67	2,765	
貸倒損発生額		1,967	1,988	2,087	2,014	2,565	4,027	4,012	4,042	12,081	
合 計		1,276	3,421	3,193	2,630	4,070	6,546	4,191	4,109	14,846	

〔固定資産除却費〕 (単位：百万円)

項 目		至近実績				令和 4 年度 (実績見込み)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定 期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	平均						
水力発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
火力発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
送電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
変電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
配電設備	除却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	除却費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務設備	除却損	6	11	118	45	3	3	3	3	9	
	除却費用	9	32	141	61	6	6	6	6	18	
合計	除却損	6	11	118	45	3	3	3	3	9	
	除却費用	9	32	141	61	6	6	6	6	18	

[原子力発電施設解体費]

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産除去債務計上	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産除去債務取崩し(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

[共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)]

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
共有設備費等分担額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

[開発費、開発費償却]

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

[電力費振替勘定(貸方)]

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
建設工事用	—	—	—	—	—	—	—	—	
附帯事業用	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

[株式交付費、社債発行費]

(単位：百万円)

項 目	至近実績			令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定 期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度						
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債発行費	78	1	1	16	15	5	5	25	
合 計	78	1	1	16	15	5	5	25	

(4)第3条第2項第4号関係
〔修繕費〕

(単位：百万円)

項 目		至近実績						令和 4 年度 (実績見込み)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計		備 考
		平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	平均修繕 費率(%)					平均修繕 費率(%)		
水力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
火力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
原子力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
新エネルギー等 発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
送電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)		— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)		
変電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
配電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)		— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)		
業務設備	平均帳簿原価	8, 143	11, 166	16, 114	27, 181	35, 107	0. 40%	41, 356	53, 346	66, 287	87, 664	207, 297	0. 13%	
	普通修繕費	62 (－)	64 (－)	95 (－)	96 (－)	76 (－)		88 (－)	105 (－)	82 (－)	85 (－)	272 (－)		
合 計	平均帳簿原価	8, 143	11, 166	16, 114	27, 181	35, 107	0. 40%	41, 356	53, 346	66, 287	87, 664	207, 297	0. 13%	
	普通修繕費	62	64	95	96	76		88	105	82	85	272		

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の普通修繕費の()内には、取替修繕費を内数として記載すること。

(5)第3条第2項第5号関係
[水利使用料]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水利使用料	—	—	—	—	

(6)第3条第2項第6号関係
[減価償却費]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
火力発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
原子力発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	
送電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
変電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
配電設備	普通償却費	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	
業務設備	普通償却費	9,009	10,435	9,934	29,378
	特別償却費	—	—	—	—
合 計	普通償却費	9,009	10,435	9,934	29,378
	特別償却費	—	—	—	—
	試運転償却費	—	—	—	—

(7)第3条第2項第7号関係

[固定資産税、雑税、電源開発促進税及び事業税]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
固定資産税	33	33	33	99	
雑税	849	849	849	2,547	
電源開発促進税	—	—	—	—	
事業税	3,431	3,941	3,684	11,056	
合 計	4,313	4,823	4,566	13,702	

(8)第3条第2項第8号関係

[他社購入電源費、非化石証書購入費]

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
他社購入電力料	他社購入電源費	料金計	6,578,267 (613,366)	6,876,938 (658,811)	6,606,577 (601,656)	20,061,782 (1,873,833)	
	他社購入電源費及び他社購入送電費に係る電力量(10 ⁶ kWh)		242,887	251,579	253,853	748,319	
	非化石証書購入費	料金計	18,253	23,485	25,561	67,299	
	非化石証書購入費に係る電力量(10 ⁶ kWh)		29,874	38,540	41,952	110,366	

(記載注意)

他社購入電源費の()内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

(9)第3条第2項第9号関係

[建設分担関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)]

(単位：百万円)

項 目		至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
		平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均振替率(%)						
建設分担関連費振替額 (貸方)	総工事資金	10,268	6,350	7,760	0.05%	12,879	25,333	30,069	36,137	91,539	
	振替額	—	▲5	▲6		▲12	▲27	▲48	▲60	▲135	
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	附帯事業営業費用	161,676	139,970	230,557	0.21%	230,557	230,557	230,557	230,557	691,671	
	振替額	▲351	▲309	▲469		▲469	▲469	▲469	▲469	▲1,407	

(10)第3条第2項第10号関係

[株式交付費償却、社債発行費償却]

(単位：百万円)

項 目	対象交付(発行)費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費償却	—	—	—	—	—	
社債発行費償却	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	

(11)第3条第2項第11号関係

[法人税等]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
法人税等	法人税	8,706	8,706	8,706	26,118	
	法人税割	813	813	813	2,439	
合 計		9,519	9,519	9,519	28,557	

第2表

事業報酬明細表

(第4条第2項第1号、同条第3項第1号関係)

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
電 気 事 業 報 酬	特定固定資産	5,640,868	5,626,125	6,039,144	17,306,137	
	建設中の資産	610,000	697,820	550,001	1,857,821	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	308,171	353,295	399,470	1,060,936	
	核燃料資産	560,327	572,079	583,438	1,715,844	
	特定投資	208,816	208,816	208,816	626,448	
	運転資本	営業資本	754,222	755,538	712,467	2,222,227
		貯蔵品	10,783	10,920	11,065	32,768
		小 計	765,005	766,458	723,532	2,254,995
	繰延償却資産		—	—	—	—
	合 計		8,093,187	8,224,593	8,504,401	24,822,181
報酬率 (%)		2.8	2.8	2.8	2.8	
電気事業報酬額		226,609	230,289	238,123	695,021	

第4表

事業報酬明細表

(第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額)

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
電 気 事 業 報 酬	特定固定資産	24,845	25,097	25,932	75,874	
	建設中の資産	18,057	21,992	26,084	66,133	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	—	—	—	
	核燃料資産	—	—	—	—	
	特定投資	—	—	—	—	
	運転資本	営業資本	667,715	678,293	642,411	1,988,419
		貯蔵品	—	—	—	—
		小 計	667,715	678,293	642,411	1,988,419
	繰延償却資産		—	—	—	—
合 計		710,617	725,382	694,427	2,130,426	

《項目別明細表》

(1) 第4条第4項関係 (第4条第3項第1号関係)

〔特定固定資産〕

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首 残高	帳簿原価	1,802,732	1,817,919	1,822,910	5,443,561	
		工事費負担金等	8,405	8,378	8,289	25,072	
		減価償却累計額	1,382,610	1,396,636	1,399,645	4,178,891	
		差引帳簿価額	411,717	412,905	414,976	1,239,598	
	期中 増減額	帳簿原価増加額	21,258	24,666	47,926	93,850	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	18,747	18,276	19,235	56,258	
		帳簿原価減少額	6,071	19,675	6,259	32,005	
	期末 残高	工事費負担金等減少額	27	89	26	142	
		減価償却累計額減少額	4,721	15,267	4,877	24,865	
		帳簿原価	1,817,919	1,822,910	1,864,577	5,505,406	
		工事費負担金等	8,378	8,289	8,263	24,930	
		減価償却累計額	1,396,636	1,399,645	1,414,003	4,210,284	
		差引帳簿価額	412,905	414,976	442,311	1,270,192	
	平均帳簿価額		409,989	410,509	428,913	1,249,411	
火力発電設備	期首 残高	帳簿原価	451,999	464,669	486,895	1,403,563	
		工事費負担金等	4,432	4,434	4,439	13,305	
		減価償却累計額	375,275	381,915	386,624	1,143,814	
		差引帳簿価額	72,292	78,320	95,832	246,444	
	期中 増減額	帳簿原価増加額	15,971	26,428	17,939	60,338	
		工事費負担金等増加額	7	9	7	23	
		減価償却累計額増加額	9,633	8,542	12,797	30,972	
		帳簿原価減少額	3,301	4,202	18,248	25,751	
	期末 残高	工事費負担金等減少額	5	4	4	13	
		減価償却累計額減少額	2,993	3,833	17,521	24,347	
		帳簿原価	464,669	486,895	486,586	1,438,150	
		工事費負担金等	4,434	4,439	4,442	13,315	
		減価償却累計額	381,915	386,624	381,900	1,150,439	
		差引帳簿価額	78,320	95,832	100,244	274,396	
	平均帳簿価額		76,195	84,079	102,859	263,133	

(単位：百万円)

項 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
原子力発電設備	期首残高	帳簿原価	3,114,542	3,191,030	3,381,639	9,687,211	
		工事費負担金等	4,010	4,010	4,010	12,030	
		減価償却累計額	2,740,118	2,764,128	2,771,491	8,275,737	
		差引帳簿価額	370,414	422,892	606,138	1,399,444	
	期中増減額	帳簿原価増加額	91,009	226,395	273,561	590,965	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	37,086	38,613	61,901	137,600	
		帳簿原価減少額	14,521	35,786	34,375	84,682	
		工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	13,076	31,250	31,189	75,515	
	期末残高	帳簿原価	3,191,030	3,381,639	3,620,825	10,193,494	
		工事費負担金等	4,010	4,010	4,010	12,030	
		減価償却累計額	2,764,128	2,771,491	2,802,203	8,337,822	
		差引帳簿価額	422,892	606,138	814,612	1,843,642	
	平均帳簿価額		406,571	441,041	807,517	1,655,129	
新エネルギー等発電設備	期首残高	帳簿原価	20,580	21,860	22,074	64,514	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	9,467	9,907	10,343	29,717	
		差引帳簿価額	11,113	11,953	11,731	34,797	
	期中増減額	帳簿原価増加額	1,285	214	433	1,932	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	441	436	460	1,337	
		帳簿原価減少額	5	—	1	6	
		工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	1	—	1	2	
	期末残高	帳簿原価	21,860	22,074	22,506	66,440	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	9,907	10,343	10,802	31,052	
		差引帳簿価額	11,953	11,731	11,704	35,388	
	平均帳簿価額		11,743	11,877	11,697	35,317	
送電設備	期首残高	帳簿原価	6,216,311	6,301,619	6,376,624	18,894,554	
		工事費負担金等	149,093	150,190	151,555	450,838	
		減価償却累計額	4,386,347	4,497,533	4,603,488	13,487,368	
		差引帳簿価額	1,680,871	1,653,896	1,621,581	4,956,348	
	期中増減額	帳簿原価増加額	119,624	113,598	169,933	403,155	
		工事費負担金等増加額	2,185	2,590	3,020	7,795	
		減価償却累計額増加額	138,866	136,944	138,717	414,527	
		帳簿原価減少額	34,316	38,593	40,064	112,973	
		工事費負担金等減少額	1,088	1,225	1,271	3,584	
		減価償却累計額減少額	27,680	30,989	32,158	90,827	
	期末残高	帳簿原価	6,301,619	6,376,624	6,506,493	19,184,736	
		工事費負担金等	150,190	151,555	153,304	455,049	
		減価償却累計額	4,497,533	4,603,488	4,710,047	13,811,068	
		差引帳簿価額	1,653,896	1,621,581	1,643,142	4,918,619	
	平均帳簿価額		1,683,200	1,641,289	1,654,892	4,979,381	

(単位：百万円)

項 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間計	備 考
変電設備	期首残高	帳簿原価	3,369,676	3,375,340	3,405,387	10,150,403	
		工事費負担金等	48,492	49,192	50,062	147,746	
		減価償却累計額	2,534,550	2,562,949	2,588,375	7,685,874	
		差引帳簿価額	786,634	763,199	766,950	2,316,783	
	期中増減額	帳簿原価増加額	46,817	72,953	63,005	182,775	
		工事費負担金等増加額	882	1,060	1,032	2,974	
		減価償却累計額増加額	64,327	62,884	61,406	188,617	
		帳簿原価減少額	41,153	42,906	39,244	123,303	
		工事費負担金等減少額	182	190	174	546	
		減価償却累計額減少額	35,928	37,458	34,261	107,647	
		期末残高	3,375,340	3,405,387	3,429,148	10,209,875	
		工事費負担金等	49,192	50,062	50,920	150,174	
	減価償却累計額	2,562,949	2,588,375	2,615,520	7,766,844		
	差引帳簿価額	763,199	766,950	762,708	2,292,857		
	平均帳簿価額	769,793	765,630	767,345	2,302,768		
配電設備	期首残高	帳簿原価	5,448,103	5,522,275	5,594,233	16,564,611	
		工事費負担金等	46,350	47,161	47,968	141,479	
		減価償却累計額	3,237,128	3,321,092	3,401,985	9,960,205	
		差引帳簿価額	2,164,625	2,154,022	2,144,280	6,462,927	
	期中増減額	帳簿原価増加額	119,198	116,801	129,568	365,567	
		工事費負担金等増加額	1,025	1,021	1,123	3,169	
		減価償却累計額増加額	119,560	116,344	114,177	350,081	
		帳簿原価減少額	45,026	44,843	49,385	139,254	
		工事費負担金等減少額	214	214	235	663	
		減価償却累計額減少額	35,596	35,451	39,042	110,089	
		期末残高	5,522,275	5,594,233	5,674,416	16,790,924	
		工事費負担金等	47,161	47,968	48,856	143,985	
	減価償却累計額	3,321,092	3,401,985	3,477,120	10,200,197		
	差引帳簿価額	2,154,022	2,144,280	2,148,440	6,446,742		
	平均帳簿価額	2,156,058	2,142,518	2,131,955	6,430,531		
業務設備	期首残高	帳簿原価	399,958	416,062	438,354	1,254,374	
		工事費負担金等	13,562	13,555	13,549	40,666	
		減価償却累計額	259,246	276,029	293,611	828,886	
		差引帳簿価額	127,150	126,478	131,194	384,822	
	期中増減額	帳簿原価増加額	20,071	25,087	32,159	77,317	
		工事費負担金等増加額	1	—	1	2	
		減価償却累計額増加額	20,112	19,978	18,449	58,539	
		帳簿原価減少額	3,967	2,795	4,084	10,846	
		工事費負担金等減少額	8	6	8	22	
		減価償却累計額減少額	3,329	2,396	3,484	9,209	
		期末残高	416,062	438,354	466,429	1,320,845	
		工事費負担金等	13,555	13,549	13,542	40,646	
	減価償却累計額	276,029	293,611	308,576	878,216		
	差引帳簿価額	126,478	131,194	144,311	401,983		
	平均帳簿価額	127,319	129,182	133,966	390,467		
レートベース			5,640,868	5,626,125	6,039,144	17,306,137	

〔建設中の資産〕

(単位：百万円)

項 目		令和５年度	令和６年度	令和７年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首帳簿価額	19,916	29,422	35,992	85,330	
	期中増加額	30,302	30,931	43,234	104,467	
	期中減少額	20,796	24,361	46,080	91,237	
	期末帳簿価額	29,422	35,992	33,146	98,560	
	平均帳簿価額	28,988	36,905	39,113	105,006	
火力発電設備	期首帳簿価額	20,914	25,797	16,932	63,643	
	期中増加額	16,361	17,272	5,788	39,421	
	期中減少額	11,478	26,137	15,610	53,225	
	期末帳簿価額	25,797	16,932	7,110	49,839	
	平均帳簿価額	23,308	26,627	7,685	57,620	
原子力発電設備	期首帳簿価額	773,809	880,269	895,289	2,549,367	
	期中増加額	215,649	332,669	263,167	811,485	
	期中減少額	109,189	317,649	412,330	839,168	
	期末帳簿価額	880,269	895,289	746,126	2,521,684	
	平均帳簿価額	842,502	980,635	716,487	2,539,624	
新エネルギー等 発電設備	期首帳簿価額	13	15	18	46	
	期中増加額	1,287	216	50	1,553	
	期中減少額	1,285	213	57	1,555	
	期末帳簿価額	15	18	11	44	
	平均帳簿価額	15	17	16	48	
送電設備	期首帳簿価額	148,305	193,282	194,608	536,195	
	期中増加額	106,135	67,800	70,612	244,547	
	期中減少額	61,158	66,474	100,998	228,630	
	期末帳簿価額	193,282	194,608	164,222	552,112	
	平均帳簿価額	198,640	203,071	180,410	582,121	
変電設備	期首帳簿価額	16,907	29,359	20,877	67,143	
	期中増加額	66,930	63,119	55,605	185,654	
	期中減少額	54,478	71,601	61,011	187,090	
	期末帳簿価額	29,359	20,877	15,471	65,707	
	平均帳簿価額	38,007	38,825	27,391	104,223	
配電設備	期首帳簿価額	8,861	8,861	8,861	26,583	
	期中増加額	118,480	117,523	129,913	365,916	
	期中減少額	118,480	117,523	129,913	365,916	
	期末帳簿価額	8,861	8,861	8,861	26,583	
	平均帳簿価額	38,481	38,360	41,349	118,190	
業務設備	期首帳簿価額	35,660	63,336	87,925	186,921	
	期中増加額	45,642	48,502	45,137	139,281	
	期中減少額	17,966	23,913	31,041	72,920	
	期末帳簿価額	63,336	87,925	102,021	253,282	
	平均帳簿価額	50,075	71,219	87,567	208,861	
レートベース		610,000	697,820	550,001	1,857,821	

〔使用済燃料再処理関連加工仮勘定〕					(単位：百万円)
項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	期首帳簿価額	285,958	330,383	376,207	992,548
	期中増加額	44,425	45,824	46,525	136,774
	期末帳簿価額	330,383	376,207	422,732	1,129,322
	平均帳簿価額	308,171	353,295	399,470	1,060,936
レートベース	308,171	353,295	399,470	1,060,936	

〔核燃料資産〕					(単位：百万円)
項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
装荷以前の核燃料資産	期首帳簿価額	554,849	565,722	578,354	1,698,925
	期中増加額	15,242	23,013	21,122	59,377
	期中減少額	4,369	10,381	11,037	25,787
	期末帳簿価額	565,722	578,354	588,439	1,732,515
	平均帳簿価額	560,286	572,038	583,397	1,715,721
再処理関係核燃料資産	期首帳簿価額	41	41	41	123
	期中増加額	—	—	—	—
	期中減少額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	41	41	41	123
	平均帳簿価額	41	41	41	123
レートベース	560,327	572,079	583,438	1,715,844	

〔特定投資〕					(単位：百万円)
項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
日本原子力研究開発機構	期首帳簿価額	3,320	3,320	3,320	9,960
	期中増加額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	3,320	3,320	3,320	9,960
	平均帳簿価額	3,320	3,320	3,320	9,960
日本原燃	期首帳簿価額	171,571	171,571	171,571	514,713
	期中増加額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	171,571	171,571	171,571	514,713
	平均帳簿価額	171,571	171,571	171,571	514,713
リサイクル燃料貯蔵	期首帳簿価額	4,800	4,800	4,800	14,400
	期中増加額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	4,800	4,800	4,800	14,400
	平均帳簿価額	4,800	4,800	4,800	14,400
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	期首帳簿価額	2,379	2,379	2,379	7,137
	期中増加額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	2,379	2,379	2,379	7,137
	平均帳簿価額	2,379	2,379	2,379	7,137
ウラン鉱山プロジェクト （・サールレイク・プロジェクト ・ハラサン・プロジェクト1 ・ハラサン・プロジェクト2）	期首帳簿価額	26,746	26,746	26,746	80,238
	期中増加額	—	—	—	—
	期末帳簿価額	26,746	26,746	26,746	80,238
	平均帳簿価額	26,746	26,746	26,746	80,238
レートベース	208,816	208,816	208,816	626,448	

（記載注意）

（何）の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

ウラン鉱山プロジェクトについては、弊社グループの権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、投資額を纏めて表示している。

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
営業費項目	役員給与	848	848	848	2,544	
	給料手当	239,941	246,337	242,996	729,274	
	給料手当振替額(貸方)	▲1,421	▲1,445	▲1,430	▲4,296	
	退職給与金	29,968	32,633	25,069	87,670	
	厚生費	43,575	44,410	44,116	132,101	
	委託検針費	13,628	14,553	14,157	42,338	
	委託集金費	2,208	2,356	2,301	6,865	
	雑給	9,032	7,092	6,559	22,683	
	燃料費	25,414	24,858	19,938	70,210	
	使用済燃料再処理等抛入金発電費	8,348	12,531	33,559	54,438	
	廃棄物処理費	7,974	10,204	13,357	31,535	
	特定放射性廃棄物処分費	1,584	5,760	10,065	17,409	
	消耗品費	36,176	33,445	27,493	97,114	
	修繕費	299,081	290,651	309,001	898,733	
	水利使用料	4,341	4,342	4,344	13,027	
	補償費	3,964	2,330	2,084	8,378	
	貸借料	153,034	142,511	139,348	434,893	
	託送料	19,229	20,059	19,544	58,832	
	事業者間精算費	3,413	3,174	3,310	9,897	
	委託費	301,823	302,173	288,548	892,544	
	損害保険料	3,193	3,127	3,095	9,415	
	原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
	原賠・廃炉等支援機構一般負担金	67,550	67,550	67,550	202,650	
	普及開発関係費	6,362	6,294	7,333	19,989	
	養成費	3,625	3,614	3,513	10,752	
	研究費	28,923	21,542	25,268	75,733	
	諸費	79,275	84,860	79,289	243,424	
	貸倒損	4,030	4,014	4,044	12,088	
	減価償却費	872	1,221	1,883	3,976	
	固定資産除却費	46,412	54,736	71,462	172,610	
	原子力発電施設解体費	—	—	—	—	
	共有設備費等分担額	2,201	2,379	2,937	7,517	
	共有設備費等分担額(貸方)	▲5	▲5	▲287	▲297	
	非化石証書関連振替額	—	—	—	—	
	地帯間購入電源費	—	—	—	—	
	地帯間購入送電費	61	2,273	2,121	4,455	
	他社購入電源費	6,579,914	6,895,713	6,625,352	20,100,979	
	他社購入送電費	324	324	324	972	
	振替損失調整額	1,001	915	629	2,545	
	非化石証書購入費	18,253	23,485	25,561	67,299	
	建設分担関連費振替額(貸方)	▲4,086	▲5,490	▲5,420	▲14,996	
	附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲741	▲736	▲737	▲2,214	
	開発費	—	—	—	—	
	電力費振替勘定(貸方)	▲37	▲37	▲37	▲111	
	株式交付費	1,834	—	—	1,834	
	社債発行費	50	135	40	225	
	使用済燃料再処理等既発電費	30,561	30,561	30,561	91,683	
	使用済燃料再処理等既発電費受取契約締結分	982	982	982	2,946	
小 計		8,072,714	8,396,279	8,150,670	24,619,663	
控除収益項目	地帯間販売電源料	—	—	—	—	
	地帯間販売送電料	45	883	763	1,691	
	他社販売電源料	1,861,082	2,176,386	2,273,191	6,310,659	
	他社販売送電料	—	—	—	—	
	遅収加算料金	—	—	—	—	
	託送収益	3,828	4,323	4,311	12,462	
	事業者間精算収益	334	255	340	929	
	電灯料（離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	1,541	1,579	1,597	4,717	
	電力料（離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	1,264	1,294	1,309	3,867	
	電気事業雑収益	129,544	125,990	128,244	383,778	
	預金利息	—	—	—	—	
	賠償負担金相当収益	20,773	20,758	20,714	62,245	
	廃炉円滑化負担金相当収益	18,390	18,369	18,329	55,088	
	使用済燃料再処理等既発電費受取契約締結分	2,137	2,137	2,137	6,411	
小 計		2,038,938	2,351,974	2,450,935	6,841,847	
合 計		6,033,776	6,044,305	5,699,735	17,777,816	
レートベース		754,222	755,538	712,467	2,222,227	

(記載注意)

(何)の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
火力燃料貯蔵品	石炭費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	燃料油費	消費金額	4,128	4,125	4,135	12,388	
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	516	516	517	1,549	
	ガス費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	助燃費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	運炭費	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
小 計		516	516	517	1,549		
新エネルギー等貯蔵品	—	消費金額	—	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	小 計		—	—	—	—	
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価		5,490,487	5,563,783	5,640,634	16,694,904	
	一般貯蔵品払出率		1.496%	1.496%	1.496%	1.496%	
	一般貯蔵品在庫率		12.50%	12.50%	12.50%	12.50%	
	小 計		10,267	10,404	10,548	31,219	
合 計			10,783	10,920	11,065	32,768	
レートベース			10,783	10,920	11,065	32,768	

(記載注意)

(何)の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
社債発行費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
開発費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(1)第4条第4項関係(第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額)
 [特定固定資産]

(単位:百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
火力発電設備	期首残高	平均帳簿価額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
	期中増減額	差引帳簿価額	—	—	—	—	
		帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
	期末残高	帳簿原価減少額	—	—	—	—	
		工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
		平均帳簿価額	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
原子力発電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	
送電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額		—	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
変電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—		
		減価償却累計額	—	—	—		
		差引帳簿価額	—	—	—		
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—		
		工事費負担金等増加額	—	—	—		
		減価償却累計額増加額	—	—	—		
		帳簿原価減少額	—	—	—		
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—		
		減価償却累計額減少額	—	—	—		
		帳簿原価	—	—	—		
		工事費負担金等	—	—	—		
	平均帳簿価額	減価償却累計額	—	—	—		
差引帳簿価額		—	—	—			
配電設備	期首残高	帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
		減価償却累計額	—	—	—	—	
		差引帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増減額	帳簿原価増加額	—	—	—	—	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	—	—	—	—	
		帳簿原価減少額	—	—	—	—	
	期末残高	工事費負担金等減少額	—	—	—	—	
		減価償却累計額減少額	—	—	—	—	
		帳簿原価	—	—	—	—	
		工事費負担金等	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	減価償却累計額	—	—	—	—	
差引帳簿価額		—	—	—	—		
業務設備	期首残高	帳簿原価	46,163	54,246	61,616	162,025	
		工事費負担金等	0	0	0	0	
		減価償却累計額	21,616	30,336	40,066	92,018	
		差引帳簿価額	24,547	23,910	21,550	70,007	
	期中増減額	帳簿原価増加額	8,088	7,375	17,829	33,292	
		工事費負担金等増加額	—	—	—	—	
		減価償却累計額増加額	8,722	9,732	8,546	27,000	
		帳簿原価減少額	5	5	5	15	
	期末残高	工事費負担金等減少額	0	0	0	0	
		減価償却累計額減少額	2	2	2	6	
		帳簿原価	54,246	61,616	79,440	195,302	
		工事費負担金等	0	0	0	0	
	平均帳簿価額	減価償却累計額	30,336	40,066	48,610	119,012	
		差引帳簿価額	23,910	21,550	30,830	76,290	
			24,845	25,097	25,932	75,874	
レートベース		24,845	25,097	25,932	75,874		

〔建設中の資産〕

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
火力発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
原子力発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
新エネルギー等発電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
送電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
変電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
配電設備	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
業務設備	期首帳簿価額	30,567	44,108	60,074	134,749	
	期中増加額	21,629	23,341	25,290	70,260	
	期中減少額	8,088	7,375	17,829	33,292	
	期末帳簿価額	44,108	60,074	67,535	171,717	
	平均帳簿価額	36,113	43,983	52,167	132,263	
レートベース		18,057	21,992	26,084	66,133	

[使用済燃料再処理関連加工仮勘定]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

[核燃料資産]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
装荷以前の核燃料資産	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
再処理関係核燃料資産	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

[特定投資]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
—	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(記載注意)

(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

[運転資本（営業資本）]

(単位：百万円)

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	原価算定期間 計	備 考
営業費項目	役員給与	122	122	122	366	
	給料手当	20,546	21,036	21,276	62,858	
	給料手当振替額(貸方)	▲227	▲227	▲227	▲681	
	退職給与金	1,673	1,279	1,226	4,178	
	厚生費	3,481	3,316	3,358	10,155	
	委託検針費	—	—	—	—	
	委託集金費	—	—	—	—	
	雑給	440	440	440	1,320	
	燃料費	—	—	—	—	
	使用済燃料再処理等抛入金発電費	—	—	—	—	
	廃棄物処理費	—	—	—	—	
	特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	
	消耗品費	1,119	916	881	2,916	
	修繕費	105	82	85	272	
	水利使用料	—	—	—	—	
	補償費	9	9	9	27	
	賃借料	6,952	6,899	7,097	20,948	
	委託費	72,572	70,067	68,403	211,042	
	損害保険料	3	3	3	9	
	原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
	原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	
	普及開発関係費	1,689	1,567	1,576	4,832	
	養成費	204	204	204	612	
	研究費	2,533	1,379	1,021	4,933	
	諸費	18,378	17,609	17,296	53,283	
	貸倒損	4,027	4,012	4,042	12,081	
	減価償却費	287	703	1,388	2,378	
	固定資産除却費	6	6	6	18	
	原子力発電施設解体費	—	—	—	—	
	共有設備費等分担額	—	—	—	—	
	共有設備費等分担額(貸方)	—	—	—	—	
	他社購入電源費	6,578,267	6,876,938	6,606,577	20,061,782	
	非化石証書購入費	18,253	23,485	25,561	67,299	
	建設分担関連費振替額(貸方)	▲27	▲48	▲60	▲135	
	附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲469	▲469	▲469	▲1,407	
	開発費	—	—	—	—	
	電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	
	株式交付費	—	—	—	—	
	社債発行費	15	5	5	25	
小 計		6,729,958	7,029,333	6,759,820	20,519,111	
控除収益項目	他社販売電源料	1,382,091	1,596,764	1,614,284	4,593,139	
	託送収益	—	—	—	—	
	電気事業雑収益	6,144	6,227	6,252	18,623	
	預金利息	—	—	—	—	
	賠償負担金相当収益	—	—	—	—	
	廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	
小 計		1,388,235	1,602,991	1,620,536	4,611,762	
合 計		5,341,723	5,426,342	5,139,284	15,907,349	
レートベース		667,715	678,293	642,411	1,988,419	

(記載注意)

(何)の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
火力燃料貯蔵品	—	消費金額	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	
		計	—	—	—	
	小 計		—	—	—	
新エネルギー等貯蔵品	—	消費金額	—	—	—	
		平均月数	—	—	—	
		計	—	—	—	
	小 計		—	—	—	
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価		—	—	—	
	一般貯蔵品払出率		—	—	—	
	一般貯蔵品在庫率		—	—	—	
	小 計		—	—	—	
合 計		—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(記載注意)

(何) の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：百万円)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
社債発行費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
開発費	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	増加額	—	—	—	—	
	償却額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(2)第4条第5項関係

〔報酬率〕

(単位：％)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	適用率	備 考
自己資本報酬率	全てのみなし小売電気事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	9.72	9.06	9.67	10.71	10.43	9.21	7.60	—	7.72	
	国債、地方債等公社債の利回りの実績率	0.52	0.37	0.04	0.14	0.14	0.00	0.09	—		
他人資本報酬率	全てのみなし小売電気事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率を加重平均して算定した率	—	—	—	—	—	—	—	0.66	0.66	
事業報酬率		—	—	—	—	—	—	—	—	2.8	

(3)第4条第6項関係

〔一般送配電事業の報酬率〕

(単位：％)

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	適用率	備 考
自己資本報酬率	全ての一般送配電事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	8.44	4.70	4.77	6.95	5.88	6.95	9.35	—	3.47	
	国債、地方債等公社債の利回りの実績率	1.69	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	—		
他人資本報酬率	直近の一定期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率に、過去の一定期間における全ての一般送配電事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利子率の実績率から当該期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率を控除して得た率を加重平均して算定した率を加えて得た率	—	—	—	1.49	1.39	1.12	1.01	0.82	1.17	
事業報酬率		—	—	—	—	—	—	—	—	1.9	

(記載注意)

- ・報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設け記載すること。
- ・項目別明細表のうち、第4条第4項関係については、第4条第2項第1号又は同条第3項第1号関係、同条第2項第2号関係、同条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額に係るものの別に作成すること。

第5表

控除収益明細表

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
他社販売電源料	1,382,091	1,596,764	1,614,284	4,593,139	
託送収益	—	—	—	—	
電気事業雑収益	6,144	6,227	6,252	18,623	
預金利息	—	—	—	—	
賠償負担金相当収益	—	—	—	—	
廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	
合計	1,388,235	1,602,991	1,620,536	4,611,762	

《項目別明細表》

(1)第5条第2項関係

[他社販売電源料]

(単位：百万円)

項 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
他社販売電力料	他社販売電源料	料金計	1,382,091	1,596,764	1,614,284	4,593,139	
	電力量(10 ⁶ kWh)		42,581	52,946	53,545	149,072	

[託送収益]

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
その他託送収益	—	—	—	—	

〔電気事業雑収益〕										(単位：百万円)
項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
契約超過金	1,520	1,416	939	1,291	1,379	1,342	1,342	1,343	4,027	
違約金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
諸貸付料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託運転益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器具販売益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託工事益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
広告料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
供給雑収	1,864	2,445	3,054	2,454	3,050	2,923	2,942	2,959	8,824	
雑口	3,385	3,128	5,298	3,937	1,900	1,879	1,943	1,950	5,772	
合 計	6,769	6,989	9,291	7,682	6,329	6,144	6,227	6,252	18,623	

〔預金利息〕														(単位：百万円)
項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	適用金利(%)	令和5年度	適用金利(%)	令和6年度	適用金利(%)	令和7年度	適用金利(%)	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均残高率 (%)										
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電灯・電力料収入	4,306,040	3,646,022	3,179,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(記載注意)

(何)の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

〔賠償負担金相当収益〕										(単位：百万円)
項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
賠償負担金相当収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

〔廃炉円滑化負担金相当収益〕										(単位：百万円)
項 目	至近実績				令和4年度 (実績見込み)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	原価算定期間計	備 考
	平成31年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均						
廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注 様式第1の注1から3までと同様とすること。

部門整理表（その1）

（単位：百万円）

	水力発電費			火力発電費			原子力発電費			新エネルギー等発電費			送電費		
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給料手当振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損害保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気事業報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （記載注意） 1 固有の欄には第6条第1項で各部門（一般管理費等を除く。）に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

部門整理表（その2）

（単位：百万円）

	変電費			配電費			販売費			合計
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般	
役員給与	—	—	—	—	—	—	366	—	366	366
給料手当	—	—	—	—	—	—	62,858	52,315	10,543	62,858
給料手当振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	▲681	▲567	▲114	▲681
退職給与金	—	—	—	—	—	—	4,178	—	4,178	4,178
厚生費	—	—	—	—	—	—	10,155	8,451	1,704	10,155
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	—	—	—	1,320	1,098	222	1,320
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等抛入金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—	2,916	1,232	1,684	2,916
修繕費	—	—	—	—	—	—	272	8	264	272
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	—	—	—	27	15	12	27
賃借料	—	—	—	—	—	—	20,948	18,403	2,545	20,948
委託費	—	—	—	—	—	—	211,042	181,297	29,745	211,042
損害保険料	—	—	—	—	—	—	9	—	9	9
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	4,832	4,702	130	4,832
養成費	—	—	—	—	—	—	612	—	612	612
研究費	—	—	—	—	—	—	4,933	—	4,933	4,933
諸費	—	—	—	—	—	—	53,283	32,129	21,154	53,283
貸倒損	—	—	—	—	—	—	14,846	14,846	—	14,846
固定資産税	—	—	—	—	—	—	99	—	99	99
雑税	—	—	—	—	—	—	2,547	429	2,118	2,547
減価償却費	—	—	—	—	—	—	29,378	—	29,378	29,378
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	27	24	3	27
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	▲135	▲135	—	▲135
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	▲1,407	▲1,407	—	▲1,407
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	—	—	—	25	—	25	25
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	—	—	—	—	—	—	28,557	—	28,557	28,557
電気事業報酬	—	—	—	—	—	—	89,635	—	89,635	89,635
合計	—	—	—	—	—	—	540,642	312,840	227,802	540,642

（記載注意） 1 固有の欄には第6条第1項で各部門（一般管理費等を除く。）に整理された金額を、一般の欄には第6条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

販売費整理表

（単位：百万円）

	需要家費	給電費	一般販売費	合計
役員給与	139	6	221	366
給料手当	23,792	1,113	37,953	62,858
給料手当振替額（貸方）	▲ 258	▲ 12	▲ 411	▲ 681
退職給与金	1,581	74	2,523	4,178
厚生費	3,844	180	6,131	10,155
委託集金費	—	—	—	—
雑給	500	23	797	1,320
燃料費	—	—	—	—
使用済燃料再処理等抛出金発電費	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—
消耗品費	1,104	52	1,760	2,916
修繕費	103	5	164	272
水利使用料	—	—	—	—
補償費	10	—	17	27
賃借料	7,929	371	12,648	20,948
委託費	149,887	1,675	59,480	211,042
損害保険料	3	—	6	9
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	4,832	4,832
養成費	232	11	369	612
研究費	1,867	87	2,979	4,933
諸費	31,355	620	21,308	53,283
貸倒損	—	—	14,846	14,846
固定資産税	37	2	60	99
雑税	964	45	1,538	2,547
減価償却費	11,120	520	17,738	29,378
固定資産除却費	10	—	17	27
原子力発電施設解体費	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 51	▲ 2	▲ 82	▲ 135
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 533	▲ 25	▲ 849	▲ 1,407
開発費	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—
社債発行費	9	—	16	25
社債発行費償却	—	—	—	—
法人税等	10,809	505	17,243	28,557
電気事業報酬	33,927	1,587	54,121	89,635
合計	278,380	6,837	255,425	540,642

（記載注意） 様式第1の注1及び2と同様とすること。

送配電非関連費明細表

（単位：百万円）

	総水力発電費			総火力発電費			総新エネルギー等発電費			総原子力発電費			給電費			合計		
	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	—	6	6	—
給料手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,113	1,113	—	1,113	1,113	—
給料手当振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲12	▲12	—	▲12	▲12	—
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74	74	—	74	74	—
厚生費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	180	—	180	180	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	23	—	23	23	—
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等抛出名発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52	52	—	52	52	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5	—	5	5	—
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371	371	—	371	371	—
委託費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,675	1,675	—	1,675	1,675	—
損害保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11	—	11	11	—
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	87	—	87	87	—
諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	620	620	—	620	620	—
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2	2	—
雑税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45	—	45	45	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	520	520	—	520	520	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社購入電源費	856,299	104,778	751,521	15,625,966	1,410,675	14,215,291	1,873,833	34,667	1,839,166	1,705,684	1,421,600	284,084	—	—	—	20,061,782	2,971,720	17,090,062
非化石証書購入費	—	—	—	—	—	—	67,299	—	67,299	—	—	—	—	—	—	67,299	—	67,299
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲2	▲2	—	▲2	▲2	—
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲25	▲25	—	▲25	▲25	—
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	505	505	—	505	505	—
電気事業報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,587	1,587	—	1,587	1,587	—
他社販売電源料	▲310,495	▲7,108	▲303,387	▲3,633,116	▲93,867	▲3,539,249	▲352,607	▲8,269	▲344,338	▲296,921	▲47,472	▲249,449	—	—	—	▲4,593,139	▲156,716	▲4,436,423
合計	545,804	97,670	448,134	11,992,850	1,316,808	10,676,042	1,588,525	26,398	1,562,127	1,408,763	1,374,128	34,635	6,837	6,837	—	15,542,779	2,821,841	12,720,938

（記載注意）
その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第 6 （第 9 条第 3 項関係）

送配電非関連需要明細表

	最大電力 (10^3 kW)	尖頭時責任電力 (10^3 kW)		発受電量 (10^6 kWh)	口数
		夏期	冬期		
非 特 定 需 要	30,657	30,657	27,506	163,808	77,814,000
特 定 需 要	8,177	6,732	7,900	34,438	174,635,000
合 計	38,834	37,389	35,406	198,246	252,449,000

様式第7 (第16条関係)

送配電非関連費及び送配電関連費等計算表

(単位：百万円)

		送配電非關連費									送配電關連費	配電關連費	合計				
		固定費			可変費			需要家費			託送供給費用相当額	託送供給費用相当額					
		固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計	計	計	固有	追加	送配電關連費	配電關連費	計
初年度	特 定 需 要																
二年度	特 定 需 要																
三年度	特 定 需 要																
原価算定期間計		561,828	8,802	570,630	2,209,626	34,616	2,244,242	192,583	3,017	195,600	885,143	—	2,964,037	46,435	885,143	—	3,895,615

(記載注意)

固有の欄には第10条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第15条で整理された

総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を、記載すること。

施行規則第17条の2に規定する託送供給等に係る収入の見通しの算定期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する場合にあっては、年度ごとに作成すること。

注 様式第1の注1及び2と同様とすること。

様式第 8（第18条第 7 項、第32条第 7 項関係）

第 1 表

特定需要原価等と料金収入の比較表

（単位：百万円）

		固定費	可変費	需要家費	送配電関連費	配電関連費	合計	販売電力量 (10 ⁶ kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収 入
初年度	特 定 需 要									
二年度	特 定 需 要									
三年度	特 定 需 要									
原価算定期間計		570, 630	2, 244, 242	195, 600	885, 143	—	3, 895, 615	96, 392	40. 41	3, 895, 610

（記載注意）

様式第 1 の注 1 及び 2 と同様とすること。

施行規則第17条の 2 に規定する託送供給等に係る収入の見通しの算定期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する場合にあっては、年度ごとに作成すること。ただし、この場合においては、原価算定期間計における単価（円/kWh）の記載を省略することができる。